

第1部 青森県経済の動向

はじめに

2024(令和6)年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「新型コロナ」という。)の影響から回復しつつあり、安定性を保っているものの、一部のアジアや欧米諸国で見られる一連の政情不安や中東などにおける地政学的な緊張、世界的な貿易摩擦などの不確実性が依然として際立っています。

日本経済においては、2023(令和5)年5月の新型コロナの5類感染症移行などにより、経済の正常化が進んでおり、2024(令和6)年は、訪日外国人数が過去最多を更新するなど、特にインバウンド需要による経済の回復がみられました。一方、依然として給与・賃金の伸びが物価の伸びを下回る状況にあり、令和6年能登半島地震や大手自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止の影響などもあり、個人消費は力強さを欠いている状態です。

本県経済においては、過去最多となる大型クルーズ船の寄港やコロナ禍以降運休していた青森・ソウル線及び青森・台北線の国際定期便の運航再開などに伴うインバウンドを中心とした観光需要の高まりに加え、春闘における賃上げ率が30年ぶりに3%を超える高水準となったことなどが経済の回復を下支えしています。一方、エネルギー価格や物価高騰、労働力不足などが県内企業の経営を圧迫しており、全国同様に給与・賃金の伸びが物価の伸びを下回る状況が続いています。

このように、本県を取り巻く環境は複雑化しており、国内はもとより、国外においても経済情勢や世界的な物価上昇、気候変動等による自然災害など、様々な環境が変化していることから、今後も各動向を注視していく必要があります。

本書では、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、第1部では、第1章で世界経済や日本経済の動向について各種統計を基に解説し、第2章で最近の本県の経済動向について、2023(令和5)年から2024(令和6)年にかけての各経済分野の指標から解説していきます。

1-1 最近の世界経済の動向

1-1-1 世界経済の動向

(1) 概況

世界経済は、2020(令和2)年に新型コロナの感染が世界的に拡大し、感染拡大防止のためのロックダウン(都市封鎖)を始めとした社会経済活動の制限が講じられたことなどにより、極めて厳しい状況に陥りましたが、各国において財政・金融政策による経済の下支えが行われたほか、2020(令和2)年末以降、ワクチン接種の進展により、新型コロナの感染拡大防止のための経済活動制限措置が各国で段階的に緩和されたことで、同時に持ち直していきました。2022(令和4)年になると、ロシアによるウクライナ侵略をきっかけとしたエネルギー・食料品価格の高騰や経済全体での労働コストの増加等を背景として、世界的な物価上昇が一段と進行した一方で、新型コロナのワクチン接種の進展等による経済活動の再開、設備投資の増加、雇用の安定、感染症対策等により形成された貯蓄超過や物価高騰対策等により、世界経済は底堅い動きがみられました。

2023(令和5)年は、主要中央銀行による物価上昇の抑制に向けた政策金利の引上げにより、企業投資と住宅投資に低迷の動きがみられましたが、年後半になると物価上昇率が鈍化し、コロナ禍で停滞していたサプライチェーンの復活により、供給面での拡大が本格化し、世界経済は底堅さを維持する動きとなりました。

2024(令和6)年は、主要中央銀行の政策金利引上げにより世界的なデフレーションが続く中、世界経済は新型コロナ前の水準と比較して、低水準の成長に落ち着きつつあります。米国は金融引締め緩和姿勢などを反映して、消費を中心に底堅く推移している一方、ユーロ圏ではエネルギー価格の高止まりによる製造業の停滞や消費者の購買意欲の低さから、成長が引き続き抑制されています。

(2) 各国の経済成長率

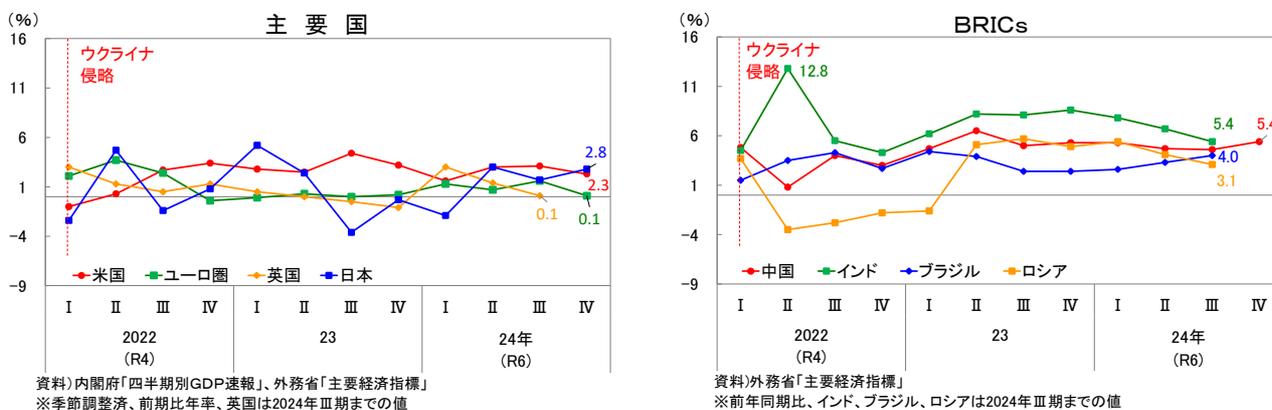
2024(令和6)年の主要国の実質国内総生産(GDP)成長率をみると、米国では、製造業の低調さを反映して関連する設備投資が低調に推移したものの、ハリケーンなどの復興需要に伴う自動車販売の伸びや堅調な賃金上昇を生み出す労働市場の強さに支えられ、個人消費が堅調に推移し、10~12月期には前期比2.3%増となりました。ユーロ圏では、エネルギーコストの上昇や政府の財政余力の不足が産業活動に影響を及ぼしているほか、家計の貯蓄率上昇により消費が抑制されていることから、経済は低迷していますが、10~12月期は前期比0.1%増のプラス成長となっています。

また、BRICS¹各国の成長率をみると、中国では消費が低迷しているものの、景気対策強

¹BRICSとは、経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4か国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5か国を指す場合もある。

化によりプラス成長が続いています。インドは個人消費や設備投資が堅調に推移したことでプラス成長が続いており、ブラジルでは工業とサービス業が成長をけん引し、プラス成長が加速しています。ロシアでは、消費者心理が好調であるほか、インフラを含む政府支出の大幅な増加によりプラス成長を維持しています。(図1-1-1)

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



1-1-2 世界経済の見通し

国際通貨基金(IMF)(以下、「IMF」という。)が、2025(令和7)年1月に公表した「世界経済見通し」では、2024(令和6)年の世界経済全体の成長率は、前年から0.1ポイント減の3.2%に減速すると推計されています。2025(令和7)年の見通しについては、2024(令和6)年と比べて0.1ポイント増の3.3%の成長見込みとなっており、依然として過去20年間(2000(平成12)年～2019(令和元)年)の平均である3.7%を下回っています。

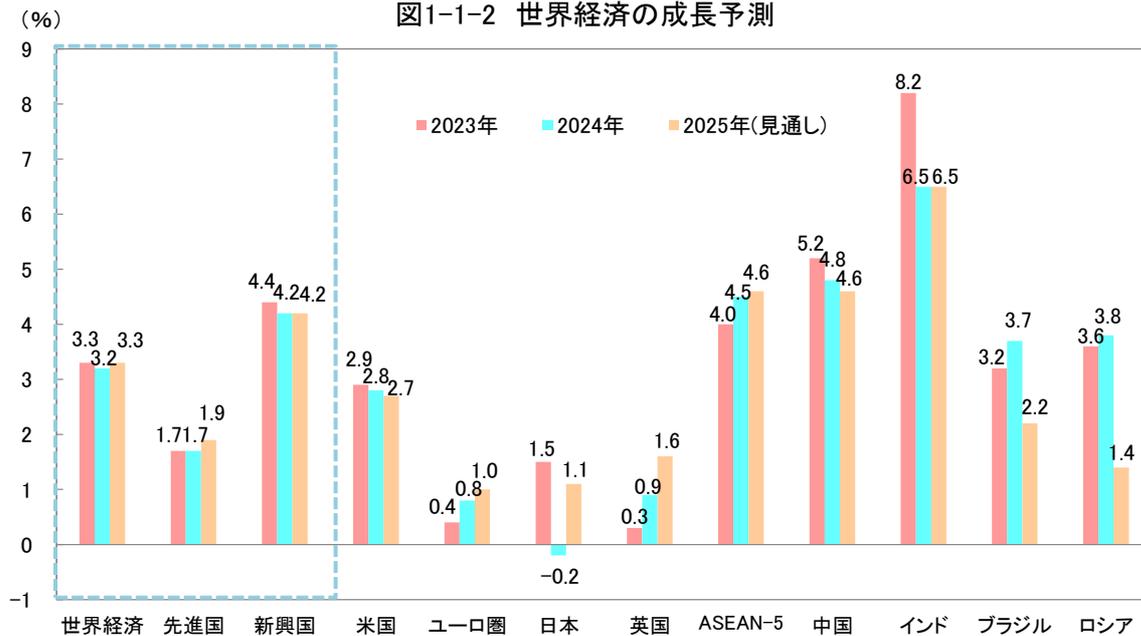
世界の物価上昇率は、エネルギー価格の下落や金融引締めの影響により、2025(令和7)年は4.2%、2026(令和8)年は3.5%と、安定的に鈍化していく見込みとなっています。

IMFは、世界経済成長の見通しに対して、リスクがまちまちかつ不確実な点が特徴だとしています。米国では、減税などの財政緩和政策が短期的に経済活動を押し上げ、世界経済の成長に僅かなプラスの波及効果をもたらす可能性があるとししました。一方で、他の大半の国では、一部のアジアや欧州諸国で見られる一連の政情不安や中東などにおける地政学的な緊張と世界的な貿易摩擦によって、貿易と財政面を中心に経済政策の不確実性が急激に高まっていることなどにより、下振れリスクが目立つとしています。

また、国別に2025(令和7)年の経済成長率の見通しをみると、米国は、労働市場の堅調さと投資の加速などにより、2024(令和6)年の成長率から0.1ポイント減の2.7%になると予測されています。ユーロ圏については、経済の回復が見込まれるものの、地政学的緊張が引き続き市場心理を圧迫し、緩やかなペースになると予測され、同0.2ポイント増の1.0%になるとされています。中国では、貿易政策の不確実性の高まりと不動産市場の低迷による投資への悪影響から、同0.2ポイント減の4.6%になると見込まれています。(図1-1-2)

さらに、今後の政策上の優先事項として、貿易政策では、世界貿易機関(WTO)の法的枠組みと一致する内容であるほか、不確実性を減らし、市場のボラティリティ(価格の流動性)を和らげ、歪みを緩和するために、明確で透明性が高いものにするべきだとしています。金融政策では、経済活動と雇用を支えつつ、確実に物価の安定を回復するべきだとしており、インフレ圧力が根強い国では、基調的なインフレ率が持続的に目標値に戻っているという証拠が得られるまで、引締め的な姿勢を維持する必要があるとしています。一方で、インフレ率が目標値に戻っている国では、より緩和的な姿勢が正当化されるとしており、いずれの場合も、公的債務を持続可能な軌道に乗せ、より機動的な対応に必要な余地を取り戻すために財政再建が必要であり、財政再建の在り方は、各国が直面している特有の状況に合わせて慎重に調整するべきだとしています。

図1-1-2 世界経済の成長予測



資料) 国際通貨基金「世界経済見通し 改訂版」(2025年1月公表)
 ※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

1-2 最近の日本経済の動向

1-2-1 日本経済の動向

(1) 概況

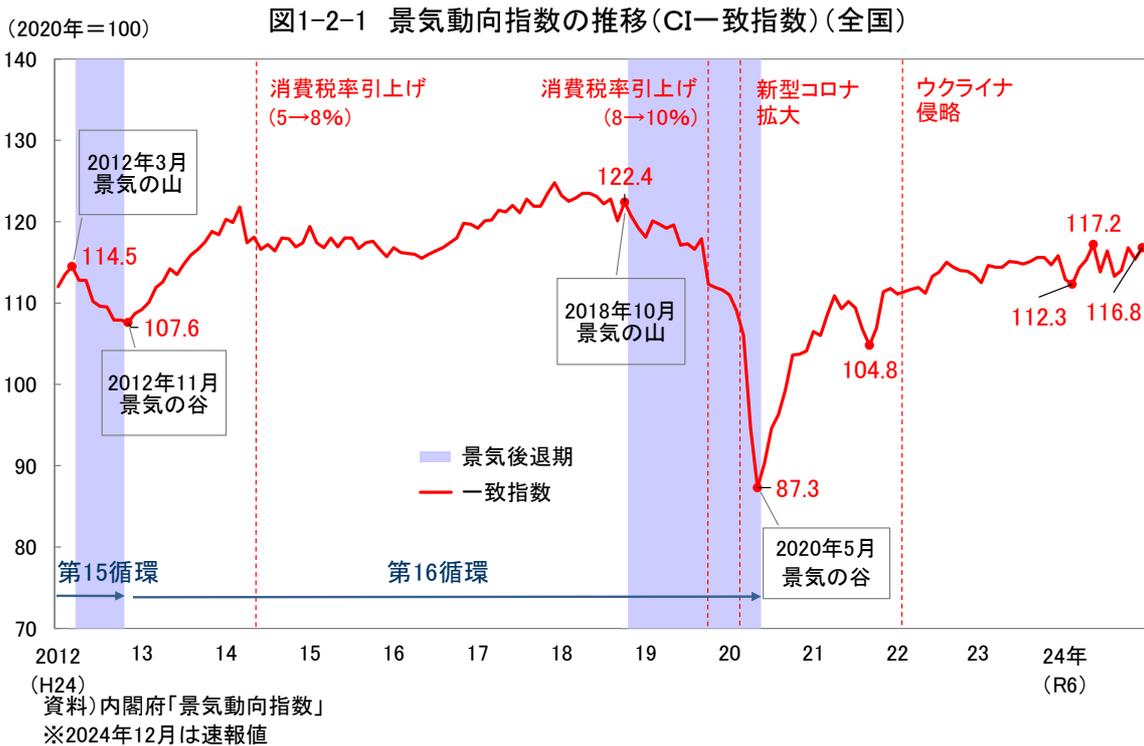
我が国の経済は、2020(令和2)年の新型コロナの世界的な流行により、甚大な影響を受けましたが、その後、新型コロナのワクチン接種の進展や5類感染症移行などにより経済活動が正常化し、2023(令和5)年は半導体の供給制約の緩和に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復などから、外需の伸びがみられました。2024(令和6)年度になると、財輸出の鈍化とサービス輸入の増加により外需がマイナスに寄与した一方、内需は堅調な動きとなっており、内閣府が同年12月に公表した見通しによると、実質成長率は0.4%、名目成長率は2.9%と、緩やかな回復を続けています。

(2) 景気動向指数(CI一致指数)の推移

まず、内閣府が公表している景気の指標である「景気動向指数(CI一致指数)」をみていきます。

指数は、第15循環の景気の谷である2012(平成24)年11月以降、堅調に推移しましたが、2019(令和元)年10月の消費税率の引上げや2020(令和2)年の新型コロナの世界的な流行による緊急事態宣言の発出等で経済活動が停滞し、景気が急速かつ大幅に悪化したことを背景に、2020(令和2)年5月には指数が87.3まで下降しました。その後、5月に緊急事態宣言が解除され、コロナ禍で停滞していた自動車関連産業の生産や輸出、個人消費が回復するなど、経済活動が再開したことにより、指数は再び上昇しました。2021(令和3)年は、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナの感染拡大による部品供給の滞りによって、自動車関連産業の生産や出荷が落ち込み、下降の動きがみられましたが、2022(令和4)年以降はおおむね横ばいで推移しました。

2024(令和6)年は、1月に大手自動車メーカーの認証不正問題による影響で、自動車や関連部品などの生産活動が落ち込んだことで、内閣府が景気動向指数の基調判断を「改善」から「足踏み」へ13か月ぶりに下方修正し、さらに、2月にも「足踏み」から「下方への局面変化」へと引き下げました。しかし、5月は停止していた大手自動車メーカーの生産や出荷が本格的に再開したことなどにより、複数の指標がプラスに寄与し、内閣府は基調判断を「下げ止まり」に上方修正しました。その後は、台風や新保安基準への対応の遅れによる自動車生産の停止・再開の影響で、指数は上昇と低下を繰り返したものの、内閣府は基調判断を「下げ止まり」と据え置っており、2024(令和6)年12月の指数は116.8となりました。(図1-2-1)



(3) 実質経済成長率の推移

次に、近年の実質経済成長率の推移をみていきます。

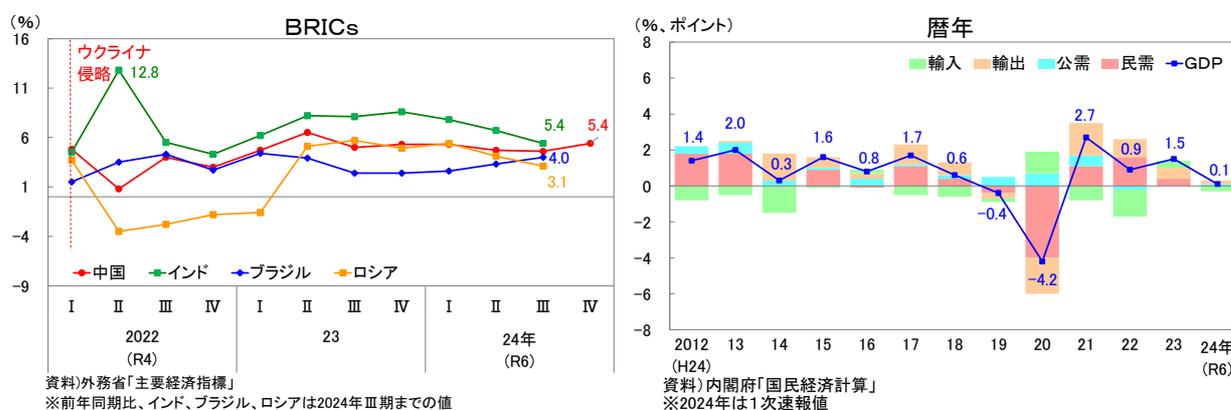
2022(令和4)年は、1～3月期は新型コロナのまん延防止等重点措置が3月下旬まで適用されていた影響で個人消費が冷え込み、民間需要が下押しされたことや、新型コロナのワクチンなどの輸入が増加したことによりマイナス成長となりました。4～6月期はまん延防止等重点措置の行動制限が解除され、旅行や外出などの個人消費が拡大したことで、民間需要が伸び、プラス成長となりました。7～9月期は物価高を背景に個人消費が勢いを欠き、民間需要が落ち込んだことに加え、輸入価格が輸出価格を上回り損失が膨らんだことで再びマイナス成長となりましたが、10～12月期は10月に始まった全国旅行支援や新型コロナの水際対策が緩和され、訪日外国人客が回復し、輸出が増加したことでプラス成長に転じました。

2023(令和5)年は、1～3月期は自動車等への民間設備投資が増加したことや、コロナ禍からの経済活動の正常化により外出や宿泊などのサービス関連が伸び、個人消費が拡大したことなどによりプラス成長となりました。4～6月期は物価高で食料品や白物家電の売上が低下するなど個人消費の動きが弱まったことにより民間需要がマイナスに寄与した一方で、半導体の供給制約の緩和による自動車の回復や訪日外国人の国内消費の増加により輸出がプラスに寄与したことにより、プラス成長となりました。7～9月期は依然として続く物価高によって、個人消費の伸びが鈍化したほか、民間企業設備において半導体製造装置等への支出が減少したことなどから3四半期ぶりにマイナス成長となりました。10～12月期は、水産食料品や家電などの消費が落ち込み、個人消費が振るわなかった一方で、設備投資は情報通信機械や輸送用機械産業を中心に生産能力を強化する動きがプラスに寄与し、全体ではプラス成長となりました。

2024(令和6)年は、1～3月期は令和6年能登半島地震や大手自動車メーカーの認証不正問題

に伴う生産・出荷停止の影響で、個人消費や設備投資、輸出が減少し、2四半期ぶりにマイナス成長となりました。4～6月期は自動車産業の正常化や高温によるエアコン需要の増加に加え、衣服や外食も伸びたことから、個人消費が5四半期ぶりにプラスとなり、設備投資や輸出も回復し、プラス成長に転じました。7～9月期は半導体製造装置やコピー機などの業務用機器の伸びが鈍化し、設備投資がマイナスに寄与したものの、個人消費がけん引する形でプラス成長となりました。10～12月期においては、半導体関連の需要がけん引して設備投資がプラスに寄与したほか、医薬品や電子部品などの輸入が減少したことなどにより、3四半期連続のプラス成長となりました。(図1-2-2)

図1-2-2 日本の実質経済成長率(年率換算)に対する寄与度の推移



(4) 経常収支の動向

財やサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支についてみていきます。

2022(令和4)年は、経常収支の大きな割合を占める第一次所得収支において、円安による海外企業から得る配当金の増加などにより黒字幅が拡大した一方、原油価格の高騰と円安による輸入物価の上昇で貿易収支が過去最大の赤字額となったことなどにより、経常収支は黒字幅が縮小しました。

2023(令和5)年は、第一次所得収支において、企業の業績の回復や円安、海外金利の上昇などの影響で海外債券の利子が増加したことなどに加え、円安を背景とした訪日外国人の増加で旅行収支の黒字幅が拡大したことなどにより、経常収支は黒字幅が拡大しました。

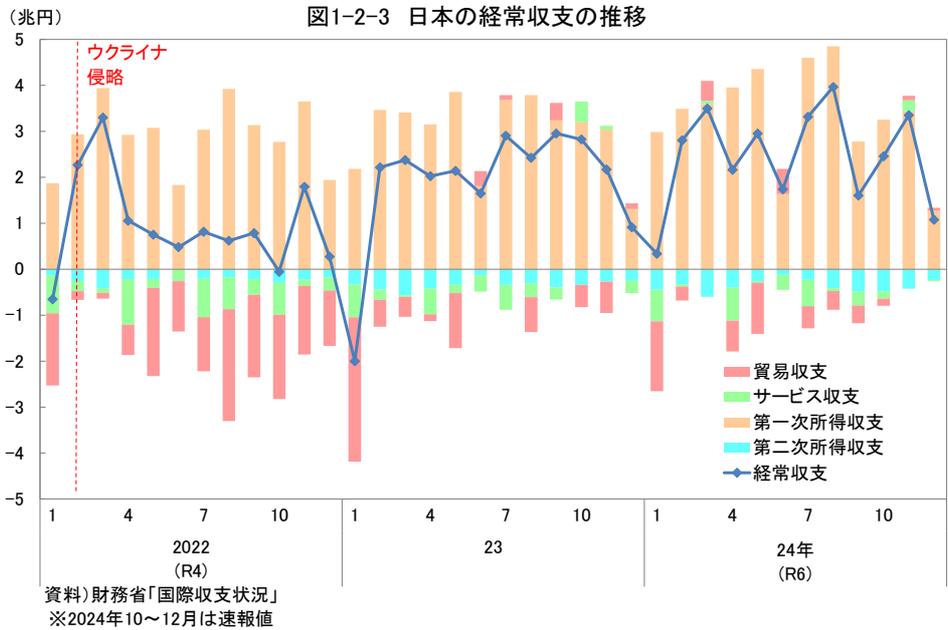
2024(令和6)年は、第一次所得収支において、前年に引き続き円安や海外金利の上昇などを背景に、金融業や自動車産業などの海外子会社から得る配当や債券の利子による収益が増加したことにより黒字幅が拡大し、過去最高額を更新しました。

次に、旅行などサービス取引の収支を示すサービス収支においては、インターネット広告やクラウドサービス等のデジタル関連サービスへの支出が拡大した一方、前年同様円安などを背景とした訪日外国人の増加により旅行収支の黒字額が拡大したことで、赤字幅は縮小しました。

また、貿易収支においても中国や台湾向けの半導体製造装置や米国向けの自動車などの輸出が増加したことに加え、資源価格の下落によりエネルギー関連の輸入額が減少したことなどから、

赤字幅は縮小しました。

このように、2024(令和6)年の経常収支は、第一次所得収支の黒字幅が拡大したことに加え、サービス・貿易収支の赤字幅が縮小したことにより、前年比 29.5%増の 29 兆 2,615 億円(速報値)となりました。(図1-2-3)

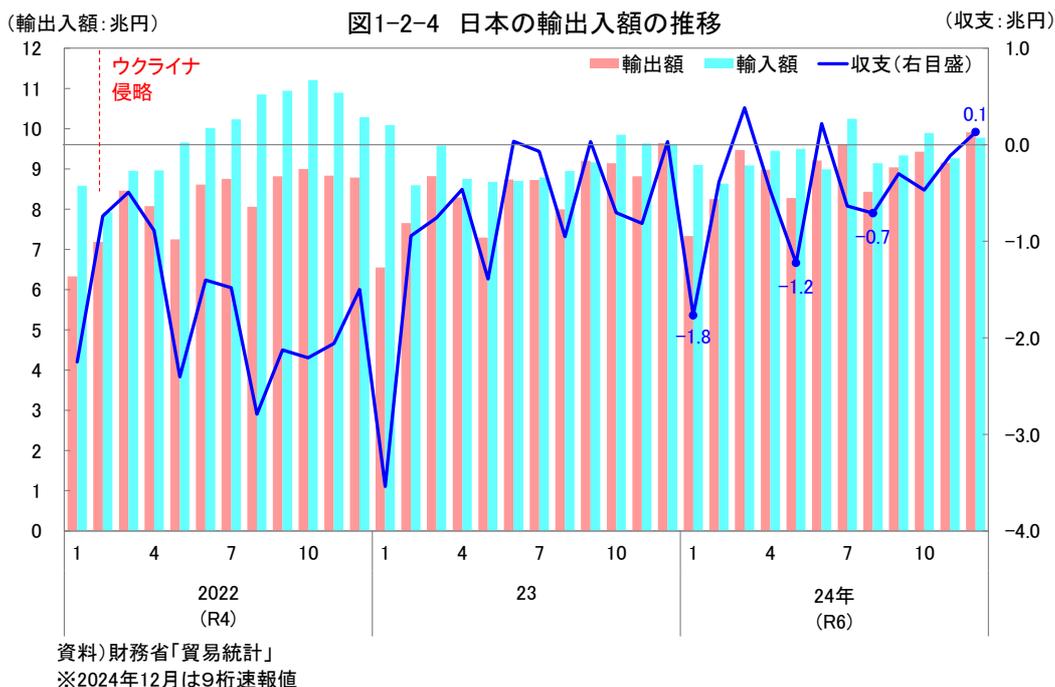


(5) 輸出入の動向

経済のグローバル化が進んでいることにより、これまで以上に経済成長率に大きな影響を与えるようになった輸出入の動向をみていきます。

まず、貿易収支についてみると、2022(令和4)年の貿易収支は、ロシアのウクライナ侵略による原油・原材料価格の高騰や急激に加速した円安によって輸入額が輸出額を大幅に上回り、赤字幅が過去最大となりました。2023(令和5)年は、原油価格などの高騰が一服したことにより輸入額が減少し、貿易収支は赤字となりましたが、赤字幅は前年比53.2%減と大幅に縮小しました。

2024(令和6)年になると、輸出額は、比較可能な1979(昭和54)年以降過去最大となり、前年比6.2%増の107兆908億円となりました。輸入額は、前年比1.8%増の112兆4,261億円と輸出額を上回ったものの、資源価格の下落などにより原油や液化天然ガスの輸入が減少したことから、増加率では輸出額を下回りました。その結果、貿易収支は5兆3,352億円と4年連続の赤字となりましたが、赤字幅は前年比44.0%減と縮小しています。(図1-2-4)



輸出額の推移をみると、2022(令和4)年は、上半期にオミクロン株の感染拡大による国内外での部品調達難に加え、ゼロコロナ政策で中国の消費が低迷した影響などにより、輸送用機器(自動車等)の輸出が減少し、輸出額が押し下げられたことから前年比のプラス幅はおおむね10%台で推移しました。9月には米国向けの自動車輸出が増加したことなどにより、輸送用機器(自動車等)の輸出額は、全体を押し上げ、前年比28.9%増となりましたが、10月以降はプラス幅が縮小していきました。2023(令和5)年は、物価高の影響などにより幅広い品目で輸出価格が上昇したことや、米国向けを中心とした自動車輸出の増加など、輸送用機器(自動車等)が全ての月において輸出額の増加に寄与し、12月には9.7%増となりました。

2024(令和6)年になると、米国向けの自動車や自動車部品、医薬品などの輸出が伸びたことなどにより、伸び率は、プラスで推移し、5月には中国向けの半導体製造装置や台湾向け半導体関連の電子部品などの輸出が増加したことで前年比13.5%増となりました。しかし、9月には米中向け自動車の輸出が振るわず、輸送用機器(自動車等)がマイナスに寄与したことで全体を押し下げ、伸び率は10か月ぶりにマイナスとなりました。その後は半導体製造装置や非鉄金属の輸出増により、伸び率はプラスへと転じており、年間の輸出額は比較可能な1979(昭和54)年以降過去最高額となりました。(図1-2-5)

次に、輸入額の推移をみると、2022(令和4)年は、最大の貿易相手国である中国の経済活動がゼロコロナ政策で落ち込んだ影響により、同年4月までは前年比の伸び率は縮小傾向でしたが、その後円安やウクライナ情勢の悪化を背景にした原油価格の高止まりの影響により、同年10月には前年比54.1%増となりました。2023(令和5)年は、エネルギー価格の高騰が一服したことで鉱物性燃料の輸入額が減少し、輸入額全体を押し下げたことから、年間を通して前年を下回って推移しました。特に鉱物性燃料の押下げが大きかった8月には前年比17.6%減となっています。

2024(令和6)年になると、資源高や円安の影響を受け、原油などの輸入額が膨らみ、7月には

米国からの医薬品や中国からのスマートフォンなどの通信機器の輸入が伸びたことにより、伸び率は前年比 16.5%増となりましたが、11 月には原油価格が下がったことから、伸び率は前年比 3.8%減と 8 か月ぶりにマイナスとなりました。(図 1-2-6)

図 1-2-5 日本の輸出額の寄与度の推移

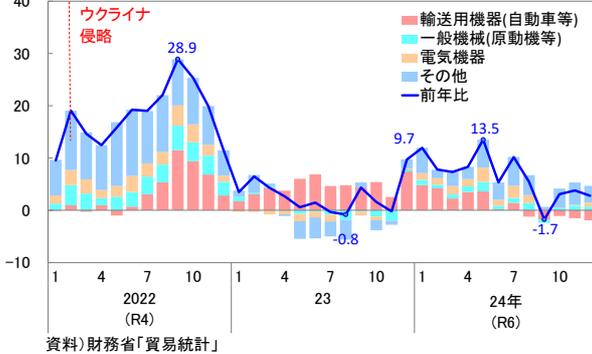
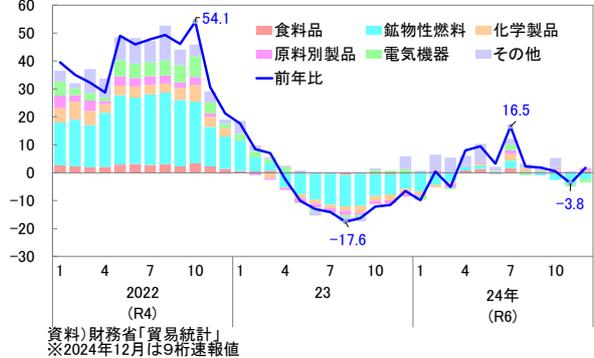


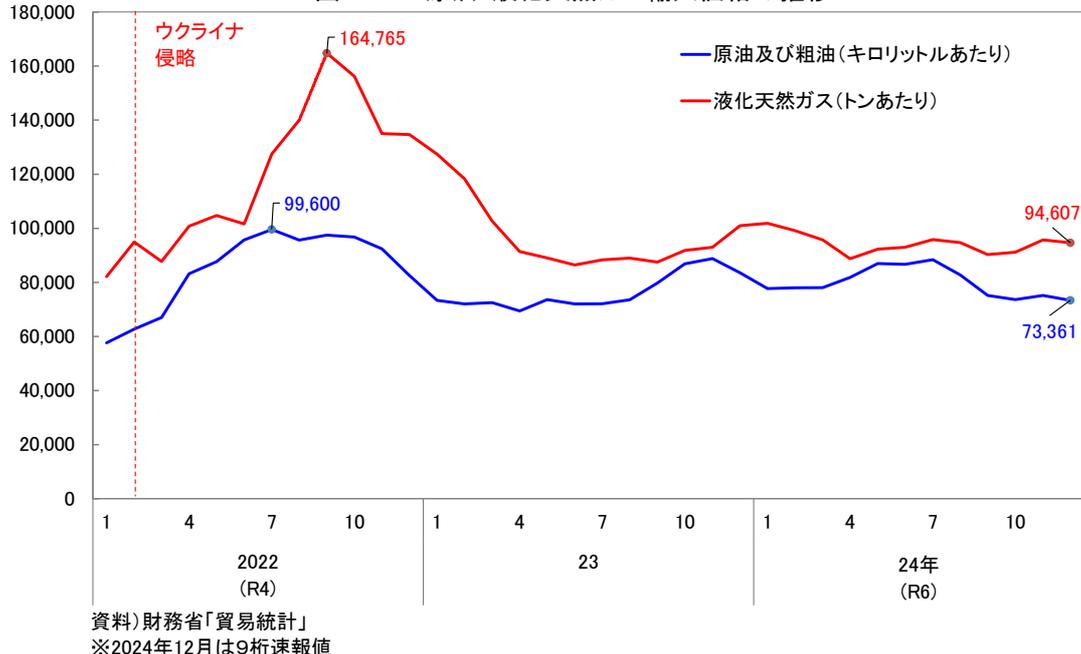
図 1-2-6 日本の輸入額の寄与度の推移



輸入額を大きく左右する原油及び粗油、液化天然ガス（LNG）の輸入価格についてみていくと、2022(令和4)年は、ウクライナ侵略を契機とするロシア産エネルギーに対する禁輸措置の影響もあり、原油価格は更に上昇し、同年7月にはピークとなる 9 万 9,600 円(キロリットル当たり)となりました。2023(令和5)年以降は僅かな増減を繰り返していましたが、2024(令和6)年の後半からは横ばいで推移しました。

LNG価格について、2022(令和4)年は、ウクライナ情勢によりロシアからのガス供給不安を背景として世界的に需給がひっ迫したことに加え、円安などの影響で、9月に 16 万 4,765 円(トン当たり)と史上最高値を更新しました。2023(令和5)年は、価格下落の動きがみられましたが、年後半は上昇傾向で推移し、2024(令和6)年は9万円～10万円で推移しました。(図 1-2-7)

図 1-2-7 原油・液化天然ガス輸入価格の推移



次に、国・地域別の輸出入額の推移をみていきます。

まず、最大の貿易相手国である中国についてみると、2022(令和4)年の輸出額は、ゼロコロナ政策で中国の経済活動が落ち込んだ影響により伸び率は鈍化しましたが、音響・映像機器などの輸出が増加したことや円安の影響で、前年比 5.7%増の 19 兆 37 億円となりました。一方、輸入額は、衣類などが増加し、前年比 21.8%増の 24 兆 8,497 億円となりました。輸出額、輸入額共に過去最高となりましたが、輸入額の伸びが輸出額の伸びを上回ったことにより対中貿易収支は 3年ぶりに赤字幅が拡大しました。

2023(令和5)年の輸出額は、鉄鋼や自動車部分品などの輸出が減少したことから、前年比 6.5%減と 4年ぶりに減少し、17 兆 7,639 億円となりました。また、輸入額においても電算機類(含周辺機器)や半導体等電子部品などが減少したことから前年比 1.7%減の 24 兆 4,242 億円となり、3年ぶりの減少となりました。

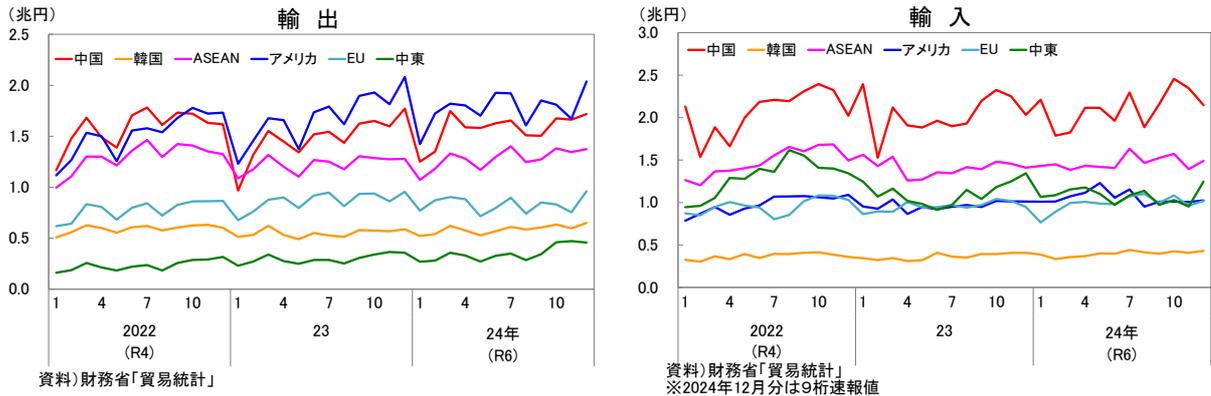
2024(令和6)年の輸出額は、半導体製造装置や非鉄金属などの輸出が増加し、前年比 6.2%増の 18 兆 8,649 億円となり、輸入額は、電算機類(含周辺機器)や自動車などが増加したことから、前年比 3.6%増の 25 兆 3,014 億円となりました。

中国に次ぐ貿易相手国である米国についてみると、2022(令和4)年の輸出額は、自動車や建設用・鉱山用機械が増加したことで、前年比 23.1%増の 18 兆 2,550 億円となりました。輸入額は、医薬品、石炭、穀物類が増加したことで、前年比 31.5%増の 11 兆 7,589 億円となりました。2023(令和5)年の輸出額は、自動車や建設用・鉱山用機械が増加し、前年比 11.0%増の 20 兆 2,602 億円となりました。輸入額は、医薬品や穀物類等の輸入が減少したことで、前年比 1.7%減の 11 兆 5,554 億円となりました。

2024(令和6)年の輸出額は、自動車部分品などが増加したことから、前年比 5.1%増の 21 兆 2,952 億円となり、過去最大の輸出額となりました。輸入額は、穀物類や航空機類などが増加したことにより、前年比 9.5%増の 12 兆 6,535 億円となりました。

また、中東からの輸入額についてみると、原油価格と連動した動きがみられ、2022(令和4)年の輸入額は、原油価格の高騰が進行したことにより、前年比 84.2%増の 15 兆 6,078 億円となりましたが、2023(令和5)年は、原油価格が下落傾向にあったことで前年比 14.6%減の 13 兆 3,283 億円となりました。2024(令和6)年においても前年比 2.7%減の 12 兆 9,743 億円と、前年と同水準となりました。(図 1-2-8)

図 1-2-8 主な国・地域別の輸出入額の推移



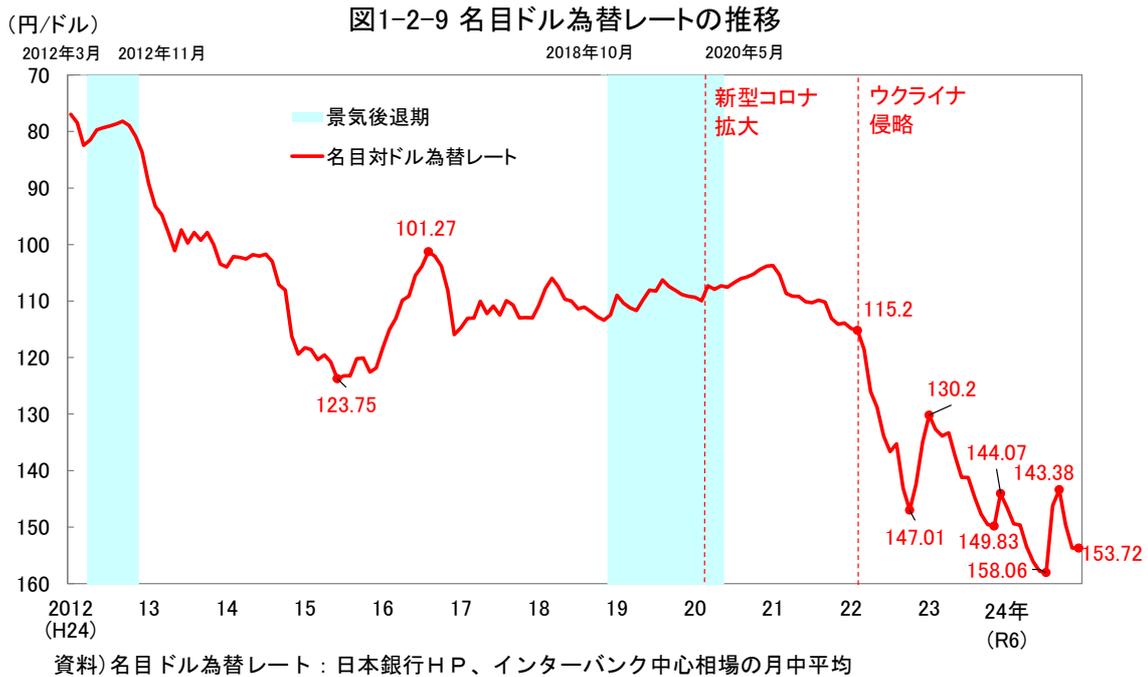
(6) 為替の推移

我が国の経済を押し量る上で重要な為替の推移についてみていきます。

為替相場は、2022(令和4)年に、コロナ禍で欧米各国の経済回復を背景とした需給ギャップに加え、2月にロシアのウクライナ侵略により資源価格が高騰し、急激なインフレを抑えるために更に米長期金利が上昇したことで、円売りが優勢となり、10月には一時147円台となりました。

なお、円安傾向が続いていたことを受け、政府は2022(令和4)年9月22日にドルを売って円を買う為替介入を1998(平成10)年以来24年ぶりに実施しました。この時の円の買入れ額は、1998(平成10)年4月10日を上回る過去最高額の2兆8,382億円となりました。更に、2022(令和4)年10月21日に再び為替介入を実施し、前月の過去最高額を上回る5兆6,202億円で円買いを行ったことで、翌日には円が6円近くまで高騰しました。これらの施策により円安の進行が抑制され、2023(令和5)年1月には一時130円台となりましたが、円安の進行が止まらず、11月には149円台となりました。

2024(令和6)年になると、日米金利差の拡大や投機筋の円売りにより円安が更に進行し、同年7月上旬には、約37年半ぶりの円安水準となりました。その後、政府が為替介入を2日連続で実施したことに加え、日本銀行が追加利上げを決定したことにより円高が急速に進み、9月には143円台となりました。しかし、米長期金利の上昇などの影響で再び円安傾向となり、12月は153円台となりました。(図1-2-9)



(7) 物価の推移

我が国のあらゆる経済活動における財やサービスの値段を総合的に表す物価についてみていきます。

物価は、日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などにより、長らく下落を続けていました。こうした状況を脱するため、政府と日本銀行は2013(平成25)年1月に「デフレ脱却²と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という共同声明を発表しました。この中で、金融政策として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値である「2%の物価安定の目標」が初めて設定されました。これにより、マネタリーベース³・コントロールの採用や長期国債の買入れ額の拡大と年限長期化など、目標達成に向けた量的・質的金融緩和が導入されたほか、景気変動などによる物価上昇率の下振れの際には追加策が講じられてきました。

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移をみると、2022(令和4)年は、前年から続くエネルギーや食料品全般の価格上昇に加え、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の高騰や円安の影響から上昇幅が拡大を続け、4月には前述の「2%の物価安定の目標」を突破して2.1%に、12月には4.0%と、第2次石油危機の影響で物価が上昇した1981(昭和56)年12月以来、41年ぶりの上昇率となりました。2023(令和5)年は、前年から続くエネルギー価格の高騰に対する負担軽減策として、政府が「電気・ガス価格激変緩和対策」を講じ、2023(令和5)年1月以降の使用分から電気料金及び都市ガス料金の値引きが実施されたことで、前年同月からの物価上昇率は低

² 国は、デフレは物価が持続的な下落を示す状況であり、こうしたデフレ的な状況を脱却するためには物価が安定的に上昇を続け、再びデフレ状況に戻ることがないような状況にまで到達することが必要となる、としている。

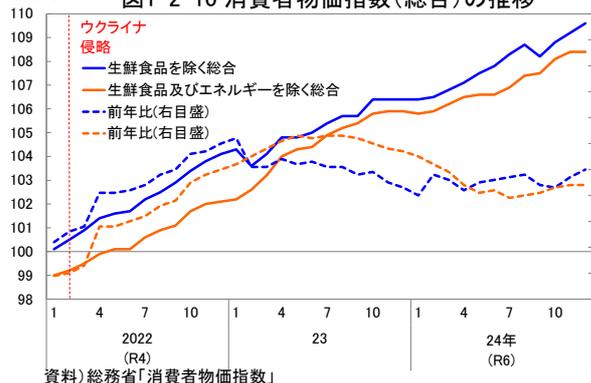
³ マネタリーベースとは、日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値、資金供給量ともいう。

下傾向となりました。

2024(令和6)年になると、政府による電気・ガス代の補助が5月使用分で一旦終了したことや、電気料金に上乗せされている「再生可能エネルギー賦課金」の単価が4月使用分から値上げされたことなどから、エネルギー関連を中心に指数の上昇が続いたものの、政府が「酷暑乗り切り緊急支援」として電気・ガス料金の追加軽減策を8月使用分から実施したことで、9月は5か月ぶりに上昇率が縮小しました。その後は夏の猛暑による生育不良で流通量が減少し、生産コストの上昇を価格に転嫁する動きが進んだ米類を中心とする食料品価格の上昇が全体を押し上げ、指数は再び上昇傾向となりました。ただし、前年比の伸び率は年間を通しておおむね横ばいで推移しました。(図1-2-10)

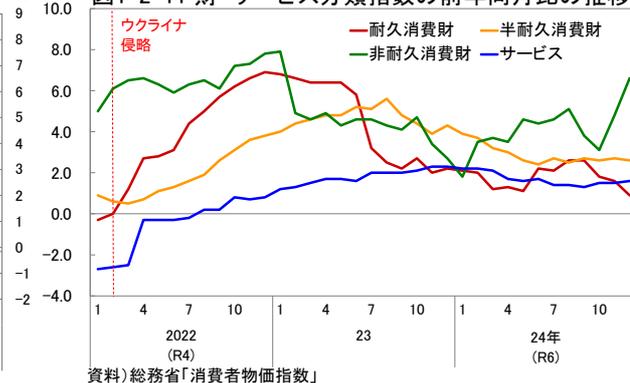
2024(令和6)年の消費者物価の動向を財・サービス別でみると、原材料費や物流費の上昇に伴う食料価格の上昇で、非耐久消費財の前年比伸び率が拡大しました。また、サービス価格については、原材料コストの価格転嫁の影響が減衰する一方で、人件費等の価格転嫁が幅広い品目で進んでおり、前年比伸び率は横ばい圏内の動きとなりました。(図1-2-11)

図1-2-10 消費者物価指数(総合)の推移



資料)総務省「消費者物価指数」

図1-2-11 財・サービス分類指数の前年同月比の推移



資料)総務省「消費者物価指数」

(8) 街角景気の動向

街角の景況感を示すと言われる内閣府が作成・公表する「景気ウォッチャー調査」における景気の現状判断DI⁴をみていきます。

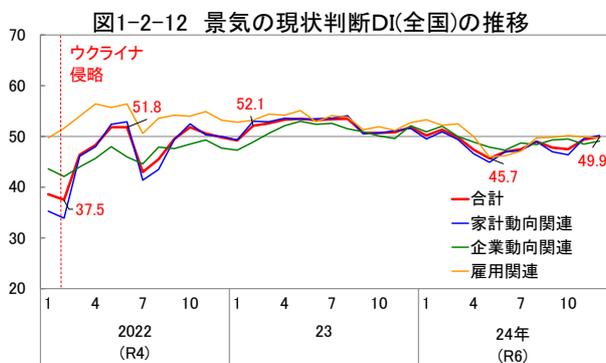
2022(令和4)年は、2月に新型コロナ感染拡大によるまん延防止等重点措置が延長されたことに加え、ロシアのウクライナ侵略により原材料・エネルギー価格の高騰が懸念されたことで、DIは、家計動向関連を中心に落ち込みました。その後、3月にまん延防止等重点措置が全ての地域で解除され、新型コロナ流行後初めて行動制限のない大型連休を迎えたことで、一時的に回復したものの、7月以降、新型コロナの感染再拡大や物価上昇の影響により、再び50を下回る水準で推移しました。

2023(令和5)年は、新型コロナの5類感染症移行を始めとしたコロナ禍からの社会経済活動正

⁴ 現状判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。なお、本文中に使用している数値は季節調整値である。

常化の動きを背景に景況感が押し上げられ、DIは、2月以降50を上回る水準で推移しました。

2024(令和6)年になると、DIは、2月までは人流回復を支えに50を上回っていましたが、3月以降は円安を背景とする物価上昇などにより家計動向関連のDIを中心に景況感が押し下げられ、50を下回る水準で推移し、12月は49.9となりました。(図1-2-12)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」
※季節調整値

<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

区分	業種・職種の例	
家計動向 関連	小売関連	商店街代表者、一般小売店経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパー店長・店員、コンビニエリア担当・店長、衣料品専門店経営者・店員、家電量販店経営者・店員、乗用車・自動車備品販売店経営者・店員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス 関連	ホテル・旅館経営者・スタッフ、旅行代理店経営者・従業員、タクシー運転手、通信会社社員、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、パチンコ店経営者・従業員、競輪・競馬・競艇場職員、美容室経営者・従業員等
	住宅関連	設計事務所所長・職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向 関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員、製造業経営者・従業員、非製造業経営者・従業員等	
雇用関連	人材派遣会社社員・アウトソーシング企業社員、求人情報誌製作会社編集者、新聞社(求人広告)担当者、職業安定所職員、民間職業紹介機関職員、学校就業担当者等	

1-2-2 日本経済の見通し

2025(令和7)年1月に閣議決定された「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、2025(令和7)年度の日本経済のGDP成長率は、総合経済対策の効果が下支えとなつて、賃金・給与の伸びが物価の伸びを上回ることによって個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、民間需要主導の経済成長となることが期待され、実質で1.2%程度、名目で2.7%程度になると見込まれていますが、引き続き、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があるとしています。

また、内閣府が2025(令和7)年2月に公表した「2024年度日本経済レポート—賃金と価格をシグナルとした経済のダイナミズムの復活へ—」では、日本経済における課題として、デフレ脱却に向けた課題、個人消費の持続的な回復に向けた課題、企業の退出と参入に係る課題の3つが挙げられています。

デフレ脱却に向けては、日本経済がデフレやコストカット型経済に後戻りしないか、「賃上げと投資がけん引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとした上で、物価・賃金の観点から、2%程度の物価上昇率と、これを安定的に上回る賃金上昇の実現が極めて重要であるとしています。個人消費の持続的な回復に向けては、2%程度の安定的な物価上昇率の下で、賃金・所得の伸びが、物価上昇率を持続的に上回る状況を実現し、家計がこれを前提として安心して意思決定ができる環境を整備することが肝要だとしています。企業の退出と参入に係る課題については、業績不振企業の経営において、販売数量の回復だけでなく、適切な価格転嫁を進め、高付加価値商品を生み出す戦略や、早期の債務整理により事業再編や経営再建を進めることが重要としています。また、スタートアップを後押しする社会的気運の醸成とともに、賃金や価格をシグナルとして、労働の円滑な移動や企業の新陳代謝など、市場において労働や資本が効率的に配分される環境を整備していくことが重要としています。

〈参考文献〉

内閣府(2025)「日本経済レポート—賃金と価格をシグナルとした経済のダイナミズムの復活へ—」

国際通貨基金(2025)「世界経済見通し(WE O)改訂版」

内閣府(2025)「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

日本銀行(2025)「経済・物価情勢の展望」

2-1 総体的な動向

2-1-1 最近の本県経済の動向

(1) 概況

最近の本県経済をみると、2024(令和6)年は、国外及び県外の観光需要によりサービス消費が好調であり、労働力不足などを背景とした賃上げが進んだ一方、給与・賃金の伸びが物価の伸びを下回る状況が続いており、製造業の生産動向の一部が弱含んでいることから、「本県経済は回復の動きが一服しつつある」と考えられます。

主な経済指標の動向をみると、まず、製造業の生産動向について、鉱工業生産指数は、コロナ禍の2020(令和2)年を100とすると、世界的な半導体不足の影響などにより2022(令和4)年に一時的に100を下回りました。その後はおおむね100を上回り続け、2024(令和6)年2月に106.7と2020(令和2)年4月以降で過去最高値となったものの、電子部品・デバイスが弱含んでいることから6月に99.6と100を下回り、以降は低下傾向で推移しています。(図2-1-1-1)(35ページ「鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移」参照)

雇用情勢については、有効求人倍率が、2022(令和4)年12月にコロナ禍前の2019(令和元)年同月とほぼ同水準の1.21倍となりましたが、2023(令和5)年以降は求人数が求職者数を上回るペースで減少していることから、緩やかに低下しています。(図2-1-1-2)(48ページ「求人・求職の動向」参照)

(2020年=100) 図2-1-1-1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移

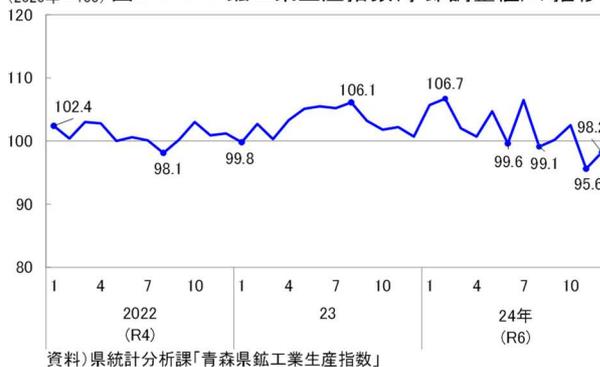
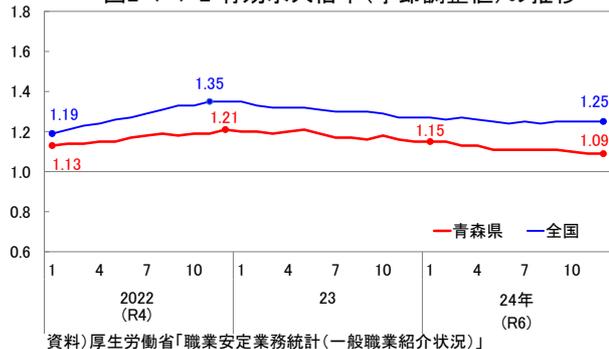
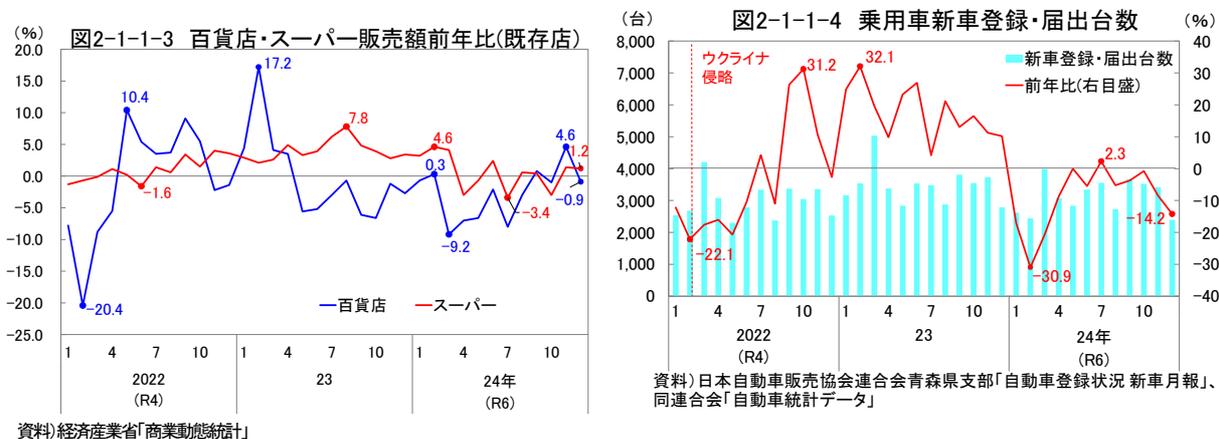


図2-1-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移



消費動向について、百貨店・スーパー販売額(既存店ベース)は、2023(令和5)年に、百貨店では前年の新型コロナ対策のまん延防止等重点措置などの反動により、1月から4月にかけて前年を上回りましたが、5月以降は衣料品の売上の減少などにより前年を下回った一方、スーパーでは主力の飲食料品が堅調なことに加え、物価高騰により店頭価格が上昇したことなどから、全ての月で前年を上回りました。2024(令和6)年は、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向や買い控えなどの影響で、百貨店・スーパー共に前年を下回る月が多くみられました。(図2-1-1-3)(73ページ「百貨店・スーパー販売額の推移」参照)

乗用車新車登録・届出台数について、2023(令和5)年は、半導体不足の緩和が進んだことで生産が復調し、全ての月で前年を上回りました。2024(令和6)年は、一部メーカーで車の量産に必要な「型式指定」の申請不正があり、対象車種が一時出荷停止となったことなどの影響で、ほぼ全ての月で前年を下回りました。(図 2-1-1-4) (78 ページ「乗用車新車登録・届出台数の推移」参照)



観光入込客数・宿泊者数について、2023(令和5)年1～3月は前年に引き続き実施された「全国旅行支援」や水際対策の緩和などにより前年を上回って推移しました。4～7月も「全国旅行支援」が実施されたほか、水際対策が終了し、国際線チャーター便の運航やクルーズ船の寄港によるインバウンドの増加などにより前年を上回って推移しました。「全国旅行支援」が終了した8月以降も夏祭りを始めとした各種イベントの通常開催などにより、回復基調で推移しました。2024(令和6)年は、1月に青森・ソウル線、10月に青森・台北線の国際定期便が再開されたことなどにより引き続きインバウンドが増加し、年間の観光入込客数は、コロナ禍前の2019(令和元)年を初めて上回りました。(80 ページ「宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向」参照)

建設の動向について、新設住宅着工戸数は、2023(令和5)年に引き続き、2024(令和6)年も減少傾向で推移しました。(93 ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の動向について、2023(令和5)年は、依然として続く物価高や、エネルギー価格の高騰がコロナ禍で疲弊した企業に追い打ちをかけたことで、倒産件数が56件と増加し、負債総額は負債額が10億円を超える大型倒産が3件発生したことで前年を大幅に上回りました。2024(令和6)年は、負債総額は前年を下回ったものの、物価高、エネルギー価格の高騰に加えて、労働力不足、過剰債務などの問題が倒産に拍車をかけ、倒産件数は73件となり、2011(平成23)年以来、13年ぶりに70件を超えました。(95 ページ「企業倒産の動向」参照)

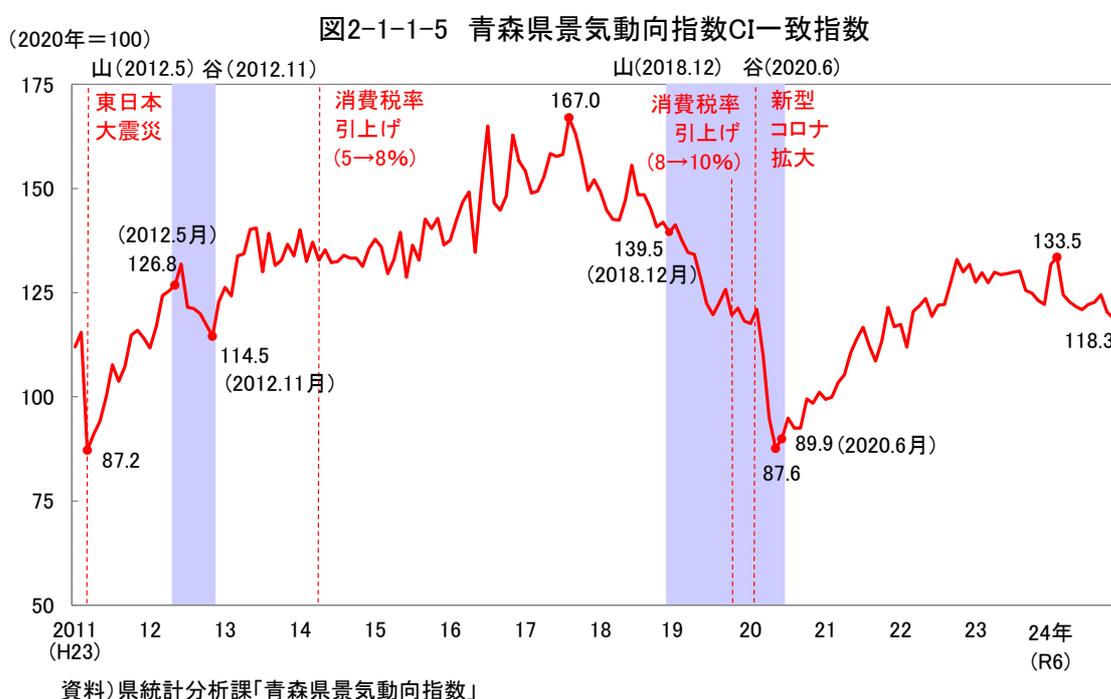
(2) 本県の景気動向

次に、本県経済について、景気動向を示す指数や景況感からみていきます。

まず、景気動向指数(CI)の動きから、本県経済をみていきます。一般にCIが上昇している時は景気の拡張局面、下降している時は後退局面であり、CIの動きと景気の転換点はおおむね一致する傾向にあります。

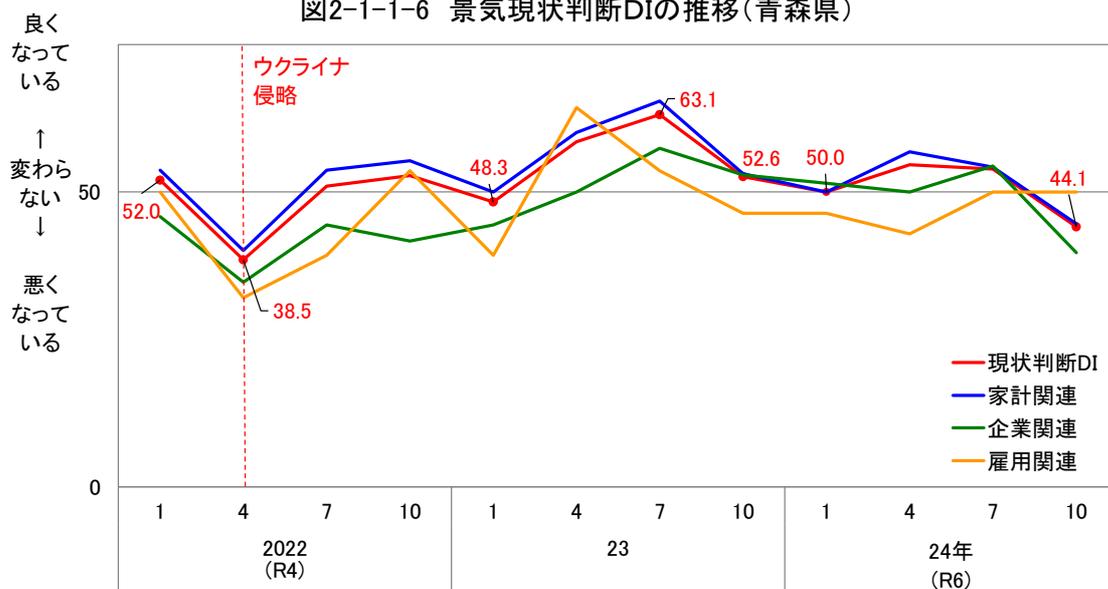
本県の景気は2012(平成24)年11月の谷から長期間にわたる拡張局面に入り、2017(平成29)年8月にC I一致指数は167.0まで上昇し、その後はやや下降しましたが、2018(平成30)年12月の景気の山まで拡張局面が続きました。

その後は2019(令和元)年10月の消費税率の引上げや、2020(令和2)年には新型コロナが世界的に流行し、経済活動の停滞や有効求人倍率が低下したことなどから、同年5月にC I一致指数は東日本大震災と同水準の87.6まで下降しました。その翌月を景気の谷として景気は拡張局面に転じ、2022(令和4)年にはC I一致指数が新型コロナの感染拡大前の水準を上回るなど、変動を繰り返しながらもおおむね上昇基調で推移していましたが、2023(令和5)年以降は下降しながら推移しています。(図2-1-1-5)(234ページ「青森県景気動向指数の概要」参照)



続いて、本県が四半期ごとに実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、2023(令和5)年1月期には、原油、原材料、光熱費の価格高騰等による消費活動の停滞への懸念から48.3と低下しましたが、新型コロナの感染者数の減少や、同年5月の新型コロナの5類感染症移行により人の動きが活発化し、同年7月期には過去最高となる63.1まで大きく上昇しました。同年10月期には物価上昇やエネルギー価格の高騰への懸念などから52.6と再び低下し、2024(令和6)年1月期には景気の横ばいを示す50と同水準となりました。同年4月期以降は、行事・イベントによる人流の活発化や、インバウンドを含めた観光需要の回復などにより景況感が上向いたことで、2期連続で50を上回りました。しかし、同年10月期は、物価上昇率に賃金上昇率が追いついておらず、節約志向が高まっていることへの懸念などから、44.1まで低下し7期ぶりに50を下回りました。(図2-1-1-6)(240ページ「青森県景気ウォッチャー調査」参照)

図2-1-1-6 景気現状判断DIの推移(青森県)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※ 「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の「県内企業短期経済観測調査」の結果における業況判断DI(全産業)をみると、2012(平成24)年6月期以降、おおむねプラスで推移し、2014(平成26)年6月期には、消費税率引上げ前の駆け込み需要によりプラス11の高水準となりましたが、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、円安による仕入価格の上昇等の影響から低下しました。2015(平成27)年6月期以降は、運輸・郵便や卸売業などで改善がみられ回復基調となり、2017(平成29)年6月期からは好調を維持している製造業を中心に高水準が続きました。一転して、2018(平成30)年3月期以降は、製造業を中心に低下傾向となりました。

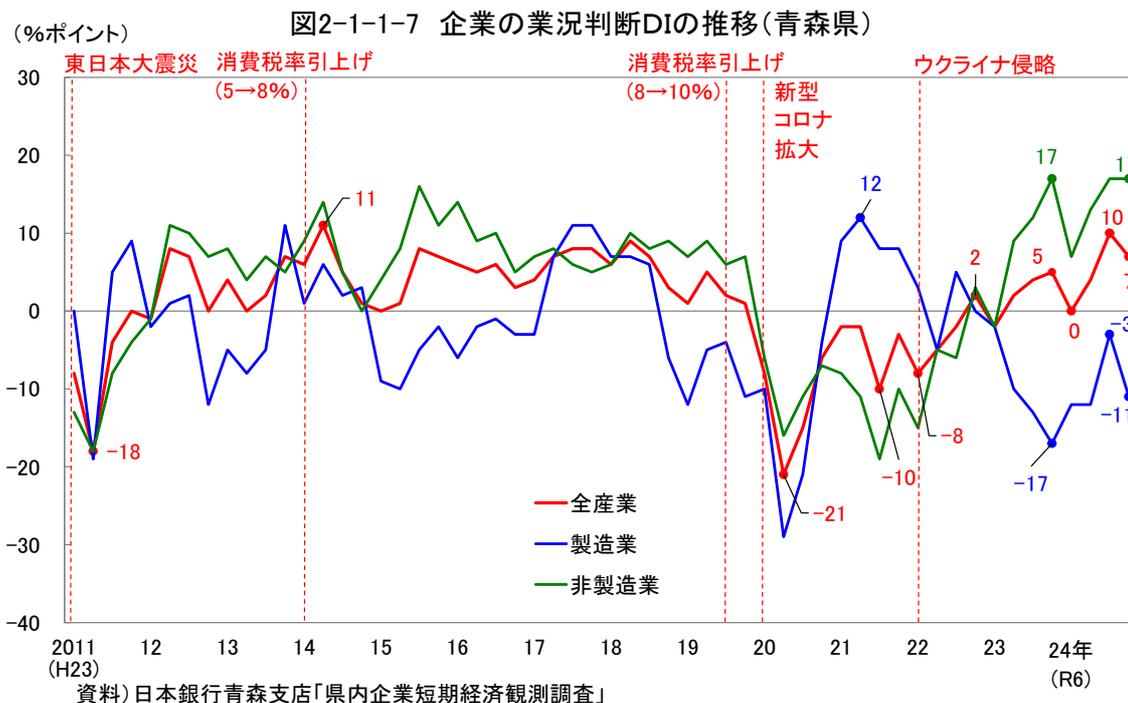
2020(令和2)年は、新型コロナウイルスの世界的な拡大の影響が製造業、非製造業いずれにも波及し、マイナス21まで大きく低下しました。同年9月期以降は国内外の経済活動の持ち直しにより製造業、非製造業共に改善していきました。2021(令和3)年は、自動車の電動化やスマートフォン5G関連部品が好調となったことなどで6月期には製造業は12ポイントとコロナ禍前の水準を上回りましたが、世界的な原材料価格の上昇と、東南アジアでの新型コロナウイルスの感染再拡大などによる部品不足やコンテナ不足で輸入の動きが鈍化したことが影響し、全産業ではマイナスで推移しました。

2022(令和4)年は、3月期に新型コロナウイルスの感染再拡大や、ウクライナ侵略、それに伴う原油高などの影響で、全産業でマイナス8となりましたが、同年12月期は新型コロナウイルスの影響緩和や「全国旅行支援」による宿泊・飲食サービスの需要増、原材料価格の高騰が販売価格に転嫁される動きが進んだことなどから、全産業で2ポイントまで改善し、コロナ禍前の2019(令和元)年12月期以来のプラスとなりました。

2023(令和5)年は、3月期は電気代の高騰や海外経済の減速により製造業、非製造業共に下降しました。6月期から9月期にかけて、製造業では原材料価格が高騰する中、価格転嫁が不十分

なことで収益が圧迫されたほか、中国による日本の水産物の禁輸措置の影響もあり大幅に落ち込みました。一方、非製造業では新型コロナの影響が緩和し、宿泊・飲食サービスを始めとする幅広いサービス業で需要が増加したことで大幅な改善がみられました。12月期になると、製造業ではスマートフォン関連の受注が減少するなど海外向け需要の弱まりによりマイナスとなりましたが、非製造業では小売業などにおいて価格転嫁が進んだことなどから、全産業では2019(令和元)年6月期以来、4年半ぶりに5ポイントまで改善しました。

2024(令和6)年3月期は、全国旅行支援が終了したことで宿泊・飲食サービス業が非製造業を押し下げ、全産業は0と悪化しました。6月期以降は、観光需要が高まったことや価格転嫁による収益の改善などにより非製造業が全体の景況感を押し上げ、9月期には全産業で10ポイントと、2014(平成26)年6月期以来10年ぶりにプラス2桁台まで改善しました。しかし、原材料価格の高止まり、海外向けのスマートフォンや電気自動車(EV)関連の需要減により、製造業は年間を通してマイナスで推移し、12月期は製造業が景況感を押し下げたことにより、全産業で7ポイントと小幅に悪化しました。(図2-1-1-7)



2-1-2 各機関の景況判断

<2023(令和5)年>

2023(令和5)年の我が国の経済に係る内閣府が公表した政府の景況判断をみると、中国や韓国、台湾などアジア向けの輸出の落ち込みを踏まえ、1月に従来の「緩やかに持ち直している」に「一部に弱さがみられる」を加え、判断を下方修正しました。5月には、個人消費に持ち直しの動きがみられたことで、「緩やかに回復している」と判断を上方修正しましたが、11月には資材価格の上昇による設備投資の落ち込みから「このところ一部に足踏みもみられる」の文言を加え、判断を下方修正しました。日本銀行は、7月に「持ち直している」を「緩やかに回復している」へと上方修正しました。

このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、9月には日本銀行青森支店が、県内の人出、県外からの観光客の増加に伴い、個人消費が回復し、コロナ禍前と同水準まで改善したとし、「緩やかに回復している」と判断を上方修正しています。判断に「回復」の文言が入るのは3年半ぶりとなっています。そのほか、いずれの機関も12月までに判断を上方修正しました。

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	楸ブロックアホールディングス	青森県
	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
2023.1 (R5)	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	わが国の景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。	-	緩やかに持ち直している。	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
2023.2	▽	-	県内の景気は、持ち直している。	-	▽	▽
2023.3	▽	▽	▽	-	▽	本県経済は、物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
2023.4	▽	わが国の景気は、既往の資源高の影響などを受けつつも、持ち直している。	▽	▽	最近の県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽
2023.5	景気は、緩やかに回復している。	-	▽	-	▽	▽
2023.6	▽	▽	▽	-	▽	▽
2023.7	▽	わが国の景気は、緩やかに回復している。	▽	▽	▽	本県経済は、物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直している。
2023.8	▽	-	-	-	▽	▽
2023.9	▽	▽	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
2023.10	▽	▽	▽	持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	▽
2023.11	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	-	▽	-	▽	▽
2023.12	▽	▽	▽	-	▽	本県経済は、一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

※「▽」は前回と同じ

<2024(令和6)年>

2024(令和6)年の我が国の経済に係る内閣府が公表した政府の景況判断をみると、給与・賃金の伸びが物価の伸びを下回り、個人消費が低迷していることなどを踏まえ、2月に「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と判断を下方修正しました。その後、8月には大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が和らいで販売が持ち直したほか、賃上げや定額減税も重なり、個人消費が改善したことなどを背景に「このところ一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と判断を上方修正しました。日本銀行は、3月に「一部に弱めの動きもみられる」の文言を加え、判断を下方修正しました。

このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、9月には日本銀行青森支店が、個人消費は堅調な観光需要等によるサービス消費の下支えが続く一方、生産活動が弱含んでいることから「基調としては、緩やかに回復している」と1年ぶりに判断を下方修正しました。また、株式会社プロクレアホールディングスも10月に景況判断を下方修正しました。

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	櫛プロクレアホールディングス	青森県
	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
2024.1 (R6)	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	わが国の景気は、緩やかに回復している。	-	持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	本県経済は、一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
2024.2	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	-	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
2024.3	▽	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	▽	-	▽	▽
2024.4	▽	▽	▽	▽	▽	▽
2024.5	▽	-	▽	-	▽	▽
2024.6	▽	▽	▽	-	▽	▽
2024.7	▽	▽	▽	▽	▽	▽
2024.8	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	-	-	-	▽	▽
2024.9	▽	▽	県内の景気は、基調としては、緩やかに回復している。	-	▽	本県経済は、回復の動きが一服しつつある。
2024.10	▽	▽	▽	▽	最近の県内経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに回復している。	▽
2024.11	▽	-	▽	-	▽	▽
2024.12	▽	▽	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

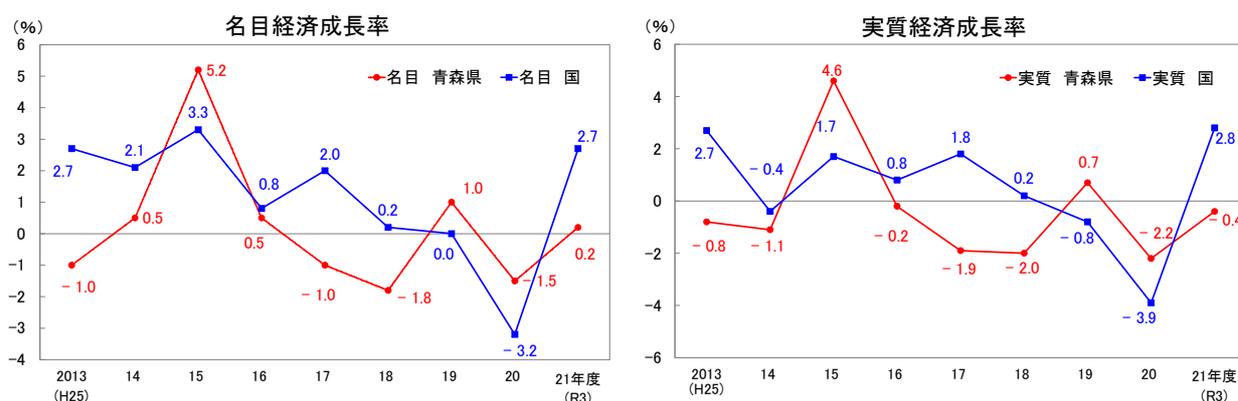
2-1-3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 2021(令和3)年度の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、2024(令和6)年3月に令和3年度版を公表しました。

2021(令和3)年度の本県経済をみると、県内総生産⁵は名目⁶で4兆4,646億円、実質⁶で4兆3,221億円となり、経済成長率⁷は名目で0.2%増、実質では0.4%減と、名目では2年ぶりのプラス成長、実質では2年連続のマイナス成長となりました。(図2-1-3-1、表2-1-1~2)

図2-1-3-1 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「令和3年度青森県県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」

県内総生産(生産側、名目)の総額4兆4,646億円を産業別にみると、第1次産業では、りんごの価格が堅調に推移したものの、米の価格が下落したことなどから農業が減少しました。また、ホタテガイの価格の上昇などにより水産業が増加したものの、前年度比4.1%減の1,956億円となりました。

第2次産業では、一次金属、電子部品・デバイス、電気機械などの増加により「製造業」が増加したものの、「建設業」が減少したことなどにより前年度比0.6%減の9,372億円となりました。

第3次産業では、新型コロナの感染拡大の影響などから、「宿泊・飲食サービス業」などで減少したものの、「卸売・小売業」、「情報通信業」などで増加したことから、前年度比1.6%増の3兆4,078億円となりました。(表2-1-1)

⁵ 県内総生産 …国のGDP(国内総生産)に当たるもので、県内の生産活動により1年度内に生み出された付加価値の総額のこと。出荷額や売上高などの産出額から、原材料費や光熱水費などの中間投入を差し引いて求める。

⁶ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。なお、実質値は2015(平成27)暦年を参照年(デフレーター=100となる年)とする連鎖方式により算出している。

⁷ 経済成長率 …県内総生産の対前年度増加率のこと。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加 率与度
	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	
1. 農林水産業	203,819	195,557	-1.1	-4.1	4.6	4.4	-0.19		
1) 農業	177,532	167,282	2.9	-5.8	4.0	3.7	-0.23		
2) 林業	3,219	3,520	-4.8	9.4	0.1	0.1	0.01		
3) 水産業	23,068	24,755	-23.4	7.3	0.5	0.6	0.04		
2. 鉱業	7,167	7,685	-0.1	7.2	0.2	0.2	0.01		
3. 製造業	611,534	626,827	-8.3	2.5	13.7	14.0	0.34		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	143,690	157,461	-5.2	9.6	3.2	3.5	0.31		
5. 建設業	324,473	302,703	7.3	-6.7	7.3	6.8	-0.49		
6. 卸売・小売業	601,656	631,707	9.7	5.0	13.5	14.1	0.67		
7. 運輸・郵便業	228,479	223,005	-12.6	-2.4	5.1	5.0	-0.12		
8. 宿泊・飲食サービス業	56,997	55,480	-41.9	-2.7	1.3	1.2	-0.03		
9. 情報通信業	106,576	110,539	4.1	3.7	2.4	2.5	0.09		
10. 金融・保険業	137,638	140,033	-9.1	1.7	3.1	3.1	0.05		
11. 不動産業	532,875	528,945	3.7	-0.7	12.0	11.8	-0.09		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	297,444	309,815	5.0	4.2	6.7	6.9	0.28		
13. 公務	333,252	319,047	0.4	-4.3	7.5	7.1	-0.32		
14. 教育	244,478	242,423	-0.3	-0.8	5.5	5.4	-0.05		
15. 保健衛生・社会事業	505,339	512,545	-0.1	1.4	11.3	11.5	0.16		
16. その他のサービス	166,483	176,790	-9.1	6.2	3.7	4.0	0.23		
小計	4,501,900	4,540,582	-1.3	0.9	101.1	101.7	0.87		
輸入品に課される税・関税	23,388	30,898	-8.8	32.1	0.5	0.7	0.17		
(控除)総資本形成に係る消費税	71,687	106,850	13.9	49.1	1.6	2.4	0.79		
県内総生産	4,453,601	4,464,610	-1.5	0.2	100.0	100.0	0.25		
(再掲)第1次産業(1)	203,819	195,557	-1.1	-4.1	4.6	4.4	-0.19		
第2次産業(2. 3. 5)	943,174	937,214	-3.4	-0.6	21.2	21.0	-0.13		
第3次産業(4. 6~16)	3,354,907	3,407,790	-0.6	1.6	75.3	76.3	1.19		

資料)県統計分析課「令和3年度青森県県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)ー2015暦年連鎖価格

(単位:百万円, %)

項目	年度		実額		増加率		増加 率与度	デフレーター 2020年度 2021年度 (令和2) (令和3)
	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)		
1. 農林水産業	176,673	187,005	-4.2	5.8	0.24		104.6	
1) 農業	158,919	165,946	0.9	4.4	0.16		100.8	
2) 林業	2,828	2,507	-6.5	-11.4	-0.01		140.4	
3) 水産業	16,304	19,439	-33.7	19.2	0.07		127.3	
2. 鉱業	6,927	6,481	-2.9	-6.4	-0.01		118.6	
3. 製造業	602,885	605,289	-10.1	0.4	0.06		103.6	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	140,201	151,201	-7.2	7.8	0.25		104.1	
5. 建設業	307,172	279,412	6.6	-9.0	-0.64		108.3	
6. 卸売・小売業	571,599	586,197	7.0	2.6	0.34		107.8	
7. 運輸・郵便業	210,443	207,720	-15.3	-1.3	-0.06		107.4	
8. 宿泊・飲食サービス業	52,331	52,768	-41.7	0.8	0.01		105.1	
9. 情報通信業	114,645	121,344	5.5	5.8	0.15		93.0	
10. 金融・保険業	145,300	153,353	-4.7	5.5	0.19		91.3	
11. 不動産業	535,280	529,536	3.1	-1.1	-0.13		99.9	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	281,271	283,454	4.3	0.8	0.05		109.3	
13. 公務	328,046	309,444	1.4	-5.7	-0.43		103.1	
14. 教育	241,938	236,655	0.0	-2.2	-0.12		102.4	
15. 保健衛生・社会事業	499,957	512,740	-0.4	2.6	0.29		100.0	
16. その他のサービス	160,595	168,194	-10.4	4.7	0.18		105.1	
小計	4,370,222	4,385,701	-2.2	0.4	0.36		103.5	
輸入品に課される税・関税	23,307	24,623	-9.0	5.6	0.03		125.5	
(控除)総資本形成に係る消費税	55,249	81,243	-2.4	47.0	0.60		131.5	
県内総生産	4,338,146	4,322,112	-2.2	-0.4	-0.37		103.3	
開差	-134	-6,989						
(再掲)第1次産業(1)	176,673	187,005	-4.2	5.8	0.24			
第2次産業(2. 3. 5)	918,762	892,322	-4.9	-2.9	-0.61			
第3次産業(4. 6~16)	3,276,991	3,307,436	-1.3	0.9	0.70			

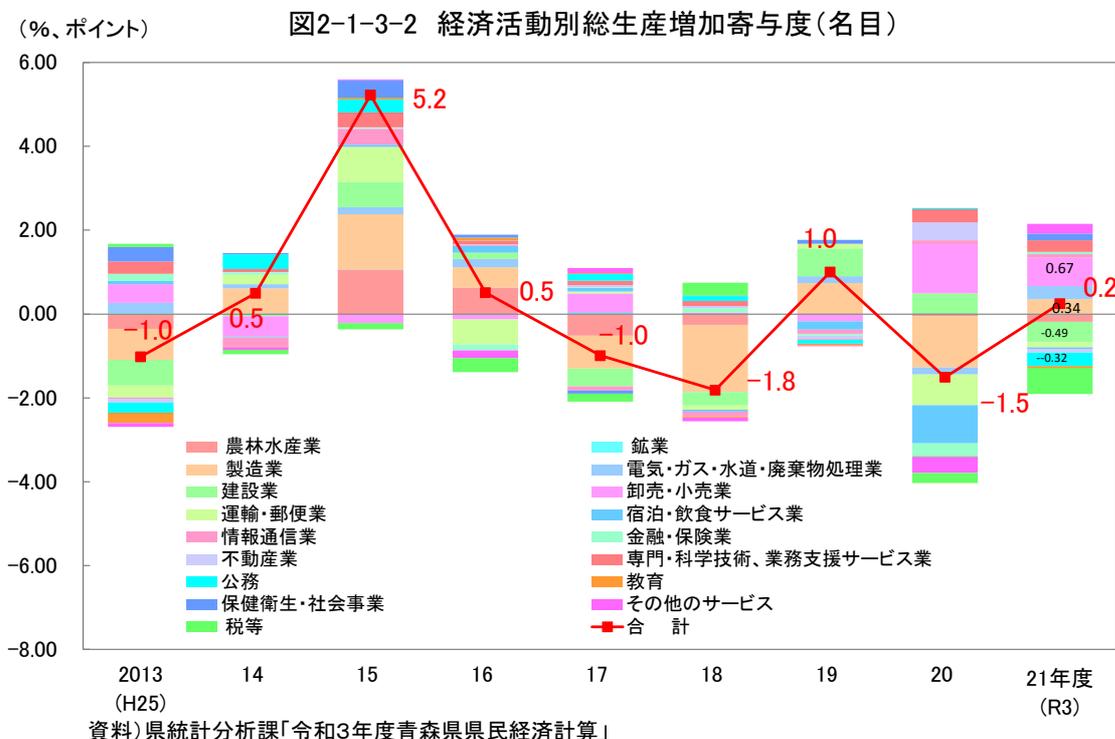
資料)県統計分析課「令和3年度青森県県民経済計算」

(注1) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

(注2) 開差＝県内総生産ー(小計+輸入品に課される税ー総資本形成に係る消費税)

経済成長率(名目)を経済活動別増加寄与度⁸でみると、2021(令和3)年度の名目経済成長率プラス0.2%のうちプラスに寄与した経済活動は、プラス0.67ポイントの「卸売・小売業」、次いでプラス0.34ポイントの「製造業」などとなりました。

一方、マイナスに寄与した経済活動は、マイナス0.49ポイントの「建設業」、次いでマイナス0.32ポイントの「公務」などとなりました。(図2-1-3-2)



次に、県民所得⁹についてみると、総額は前年度比6.7%増の3兆4,900億円となりました。これを項目別にみると、雇用者報酬は、賃金・俸給などが増加したことから、前年度比1.3%増の2兆1,378億円となりました。財産所得は、一般政府の支払いが減少したことや、家計の受取配当が増加したことなどから、前年度比5.8%増の1,820億円となりました。企業所得は、民間法人企業、公的企業とも増加したことから、前年度比18.4%増の1兆1,702億円となりました。(図2-1-3-3、表2-1-3)

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得¹⁰は、前年度比8.2%増の285万8千円となり、国民所得を100とした場合の水準は、前年度に比べ1.9ポイント上昇の90.6となりました。(図2-1-3-4)

⁸ 寄与度とは、それぞれの項目が、全体の増加あるいは減少にどの程度貢献しているかを見るための指標のこと。「(ある項目の当期の値-ある項目の前期の値)÷前期の全体値×100」で計算している。

⁹ 県民所得とは、県内の居住者による生産活動によって生み出された純付加価値が、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配されたかを示したものであり、これらの総額のこと。

¹⁰ 1人当たり県民所得とは、県民所得を総人口で除したものである。県民の生産活動によって1年度間に生み出された経済的な価値を、県民1人ひとりに分配したらいくらかになるかを示した額。県民所得には企業所得なども含まれるので、1人当たり県民所得は、個人の給与水準を表すものではない。

図2-1-3-3 県民所得の内訳

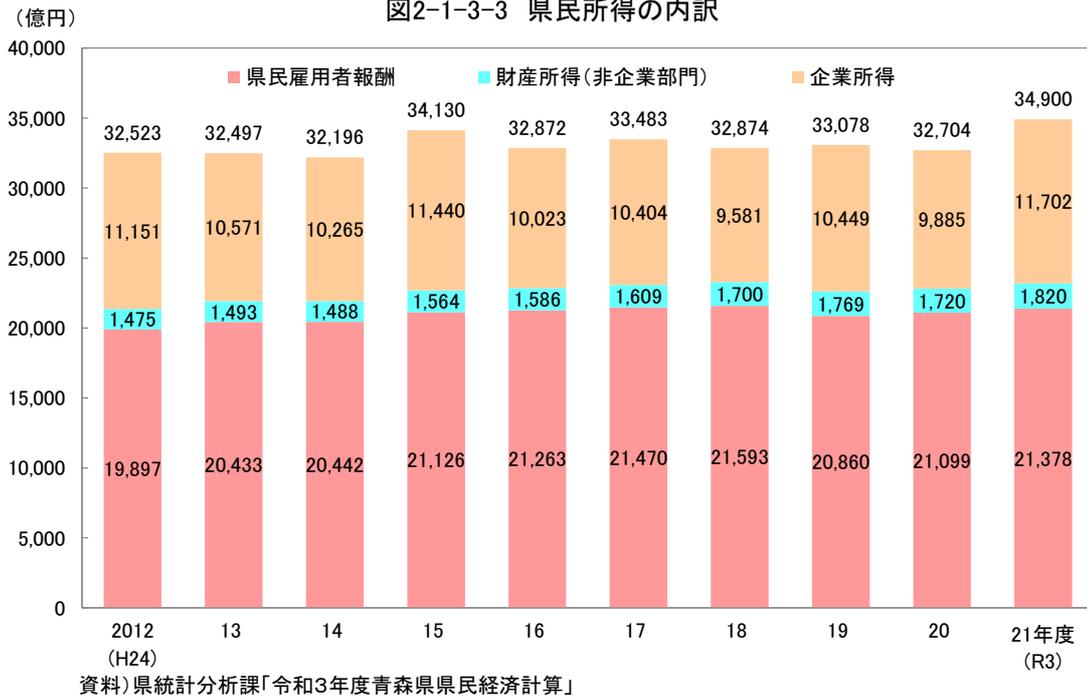
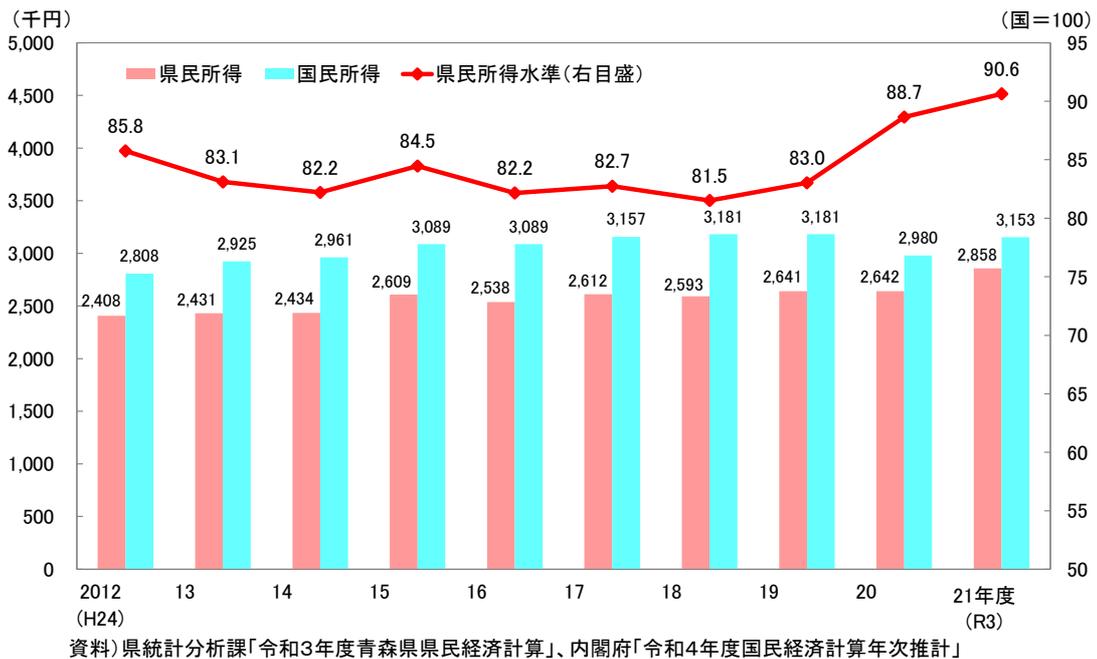


図2-1-3-4 1人当たり県民所得(青森県、全国)の推移



また、県内総生産(支出側、名目)の総額4兆4,646億円を項目別にみると、民間最終消費支出は、大半を占める家計最終消費支出において、新型コロナの感染拡大の影響から、外食・宿泊サービスなどが大幅に減少したものの、前年度比2.5%増の2兆5,521億円となりました。地方政府等最終消費支出は、前年度比4.0%増の1兆29億円となりました。県内総資本形成は、総固定資本形成で民間企業設備及び公的住宅が増加したことなどから、前年度比29.3%増の1兆7,031億円となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度		増加率 2020年度 (令和2)	構成比		増加 率与度
	実額			2021年度 (令和3)		
	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)		2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	
1. 雇用者報酬	2,109,893	2,137,790	1.1	64.5	61.3	0.85
1) 賞金・俸給	1,761,097	1,785,728	1.6	53.8	51.2	0.75
2) 雇主の社会負担	348,796	352,062	-1.2	10.7	10.1	0.10
a 雇主の現実社会負担	313,897	320,814	-1.5	9.6	9.2	0.21
b 雇主の帰属社会負担	34,899	31,249	1.4	1.1	0.9	-0.11
2. 財産所得(非企業部門)	172,046	181,990	-2.7	5.3	5.2	0.30
a 受取	182,001	190,676	-2.4	4.8	-	-0.27
b 支払	9,955	8,686	4.5	-12.8	-	-0.04
1) 一般政府(地方政府等)	1,996	3,442	-45.1	72.4	0.1	0.04
a 受取	7,985	7,930	-3.3	-0.7	-	-0.00
b 支払	5,989	4,488	29.6	-25.1	-	-0.05
2) 家計	166,413	174,287	-1.8	4.7	5.0	0.24
① 利子	36,237	34,328	-13.2	1.1	1.0	-0.06
a 支払	3,483	3,718	-18.4	6.8	-	-0.01
b 受取(消費者負債利子)	19,088	23,705	-0.3	24.1	0.6	0.14
② 配当(受取)	70,172	71,404	-2.9	1.8	2.0	0.04
③ その他の投資所得(受取)	40,906	44,850	12.5	9.6	1.3	0.12
④ 賃貸料(受取)	3,638	4,262	-2.8	17.2	0.1	0.02
3) 対家計民間非営利団体	4,121	4,741	-5.9	15.1	-	-0.02
a 受取	483	479	-23.8	-0.8	-	-0.00
b 支払	988,508	1,170,207	-5.4	30.2	33.5	5.56
3. 企業所得	444,560	464,085	-30.8	4.4	13.3	0.60
1) 民間法人企業	404,588	407,720	-30.2	0.8	12.4	0.10
a 非金融法人企業	39,972	56,365	-36.6	41.0	1.2	0.50
b 金融機関	151,504	327,149	922.1	115.9	4.6	5.37
2) 公的企業	142,980	317,706	2,254.3	122.2	4.4	5.34
a 非金融法人企業	8,523	9,443	-2.6	10.8	0.3	0.03
b 金融機関	392,444	378,972	1.3	-3.4	12.0	-0.41
3) 個人企業	104,130	103,160	-1.9	-0.9	3.2	-0.03
a 農林水産業	88,899	83,964	5.6	-5.6	2.7	-0.15
b その他の産業(非農林水産・非金融)	199,415	191,848	1.1	-3.8	6.1	-0.23
c 持ち家						
4. 県民所得(要素費用表示)	3,270,447	3,489,887	-1.1	67	100.0	6.71
5. 生産・輸入品に課される税(除税補助金(地方政府))	103,783	85,937	3.3	-17.2	3.2	-0.55
6. 県民所得(第1次所得(トランス))	3,374,230	3,575,924	-1.0	60	103.2	6.17
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,576,572	4,781,739	-0.1	4.5	139.9	137.0

資料) 県統計分析課「令和3年度青森県民経済計算」

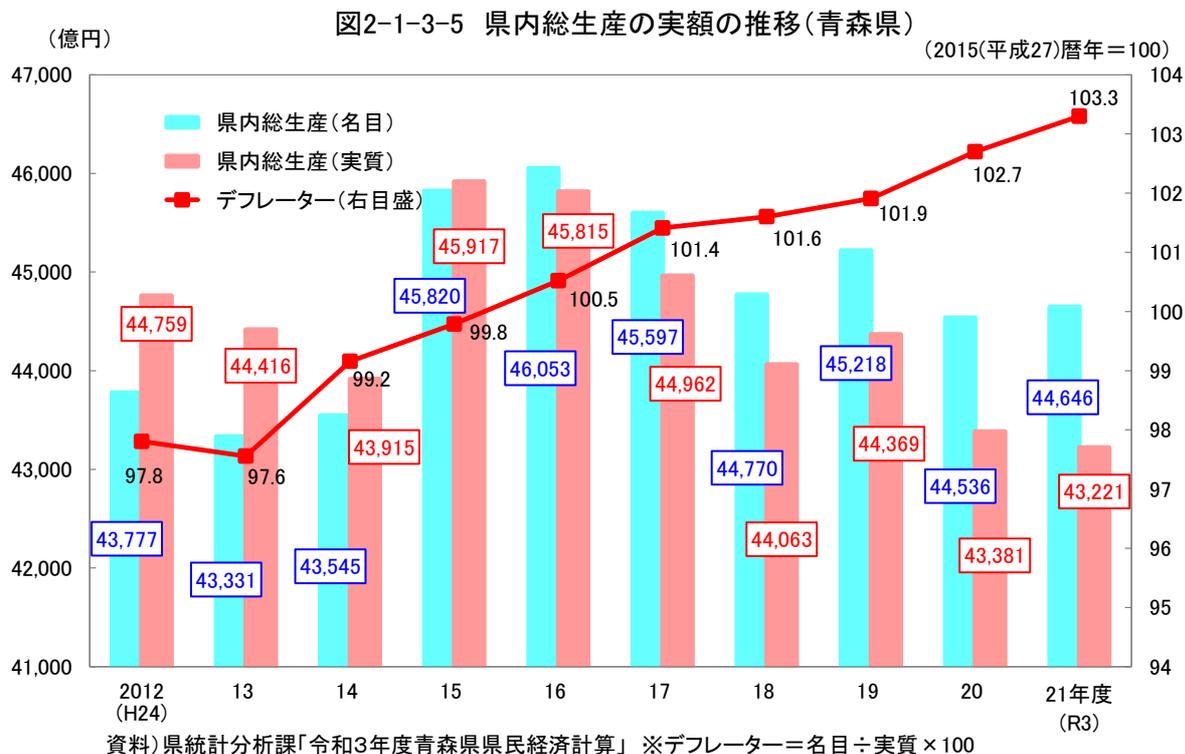
表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

項目	年度		増加率 2020年度 (令和2)	構成比		増加 率与度
	実額			2021年度 (令和3)		
	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)		2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	
1. 民間最終消費支出	2,490,720	2,552,052	-4.4	2.5	57.2	1.38
1) 家計最終消費支出	2,474,181	2,477,244	-5.0	2.6	55.5	1.42
a 食品・非アルコール飲料	434,430	447,927	-0.2	3.1	9.8	0.30
b アルコール飲料・たばこ	102,122	106,545	2.3	4.3	2.3	0.10
c 被服・履物	70,529	68,397	-10.4	-3.0	1.6	-0.05
d 住宅・電気・ガス・水道	671,425	688,173	0.5	2.5	15.4	0.38
e 家具・家庭用機器・家事サービス	113,461	117,881	2.7	3.9	2.5	0.10
f 保健・医療	105,280	105,597	2.3	0.3	2.4	0.01
g 交通	175,251	185,152	-19.2	5.6	3.9	4.1
h 情報・通信	150,289	149,802	6.5	-0.3	3.4	-0.01
i 娯楽・スポーツ・文化	120,582	128,424	-7.8	6.5	2.7	0.18
j 教育サービス	41,944	41,395	0.0	-1.3	0.9	-0.01
k 外食・宿泊サービス	103,954	98,980	-28.7	-4.8	2.3	-0.11
l 保険・金融サービス	133,997	135,328	-11.4	1.0	3.0	0.03
m 個別ケア・社会保障・その他	190,917	203,642	-12.5	6.7	4.3	0.29
2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	76,540	74,808	18.4	-2.3	1.7	-0.04
2. 地方政府等最終消費支出	964,109	1,002,865	1.9	4.0	21.6	0.87
3. 県内総資本形成	1,316,719	1,703,143	1.1	29.3	38.1	8.68
1) 総固定資本形成	1,343,124	1,743,850	5.8	29.8	39.1	9.00
a 民間	990,120	1,402,989	5.9	41.7	22.2	31.4
ア 住宅	151,338	152,077	-12.2	0.5	3.4	0.02
イ 企業設備	838,782	1,250,912	10.0	49.1	18.8	9.25
b 公的	353,004	340,861	5.3	-3.4	7.9	-0.27
ア 住宅	5,848	7,028	-12.7	20.2	0.1	0.03
イ 企業設備	53,501	49,613	9.7	-7.3	1.2	-0.09
ウ 一般政府(中央政府等・地方政府等)	293,655	284,221	5.0	-3.2	6.6	-0.21
2) 在庫変動	-26,404	-40,707	-	-	-0.6	-0.32
a 民間企業	-14,794	-37,977	-	-	-0.3	-0.52
b 公的(公的企業・一般政府)	-11,610	-2,730	-	-	-0.3	-0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-317,947	-793,450	-	-	-17.8	-10.68
1) 財貨・サービスの移出入(純)	-407,377	-540,004	-	-	-9.1	-2.98
2) 統計上の不実合	89,430	-253,446	-	-	2.0	-7.70
県内総生産(支出側)	4,453,601	4,464,610	-1.5	0.2	100.0	0.25
(参考) 域外からの要素所得(純)	122,971	317,129	104.2	157.9	2.8	7.1
県民総所得(市場価格表示)	4,576,572	4,781,739	-0.1	4.5	102.8	107.1

資料) 県統計分析課「令和3年度青森県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と実質値の推移をみると、2015(平成 27)年度までは実質値が名目値を上回っていましたが、2016(平成 28)年度以降は名目値が実質値を上回っています。また、デフレーター¹¹の推移をみると、2013(平成 25)年度までは下降傾向にありましたが、2014(平成 26)年度以降は上昇しています。これは、物価の伸びがマイナスからプラスに転換したためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却の動きによるものと考えられます。(図 2-1-3-5)



(3) 国民経済計算との比較による本県経済

2021(令和3)年度の本県の県内総生産(名目)について、2021(令和3)年度の国内総生産(名目)と比較し、その特徴をみていきます。

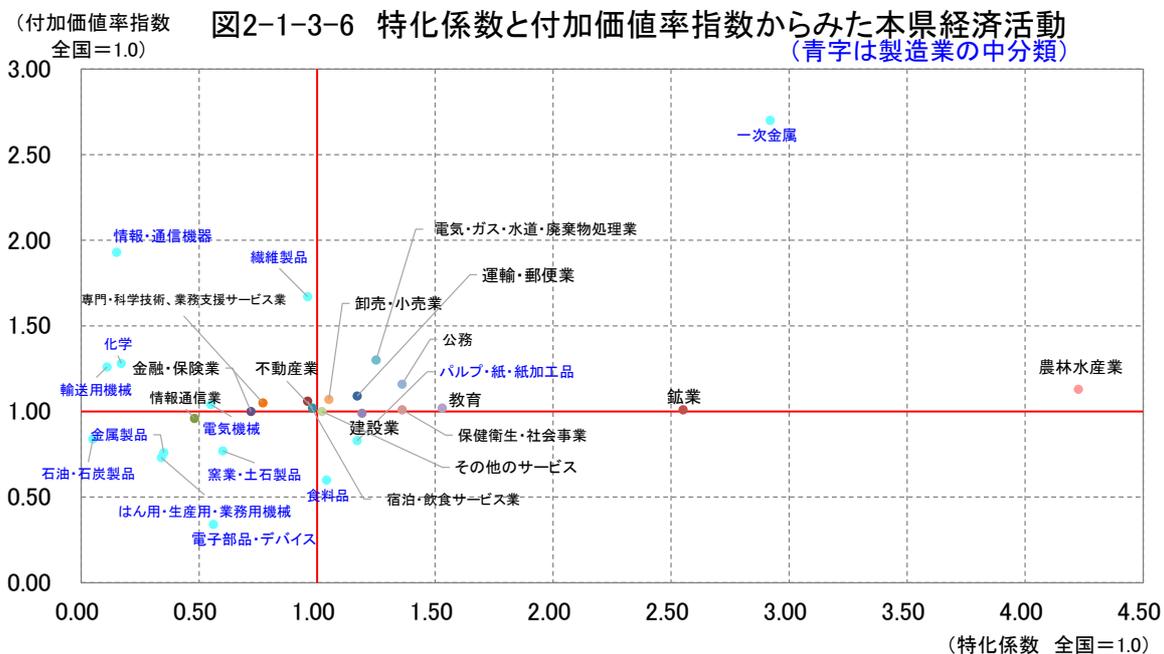
まず、産業別(製造業は中分類)に総生産の特化係数¹¹をみると、1.0を上回っているのは、本県の基幹産業である「農林水産業」のほか、石灰石の生産が多いことによる「鉱業」や、民間の産業が少ないため相対的に構成比率が大きくなっている「教育」や「公務」などで、「製造業」では「一次金属」、「パルプ・紙・紙加工品」などがあります。1.0を下回っているのは、「情報通信業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」などで、「製造業」についてはほとんどの中分類がこちらに区分されています。

一方、付加価値率指数¹²をみると、1.0を上回る産業が比較的多く、特に、「製造業」の「一

¹¹ 特化係数 …構成比率を上位集団の構成比率で割って得た計数をいい、本稿では、「県の総生産の産業別構成比(年度)÷全国の総生産の産業別構成比(暦年)」で算出した。特化係数が1.0を超えていれば、県はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

¹² 付加価値率指数 …付加価値率は一般的には売上占める付加価値の比率をいう。本稿では「(県の総生産÷県の産出額)÷(全国の総生産÷全国の産出額)」を付加価値率指数とした。

次金属」、「情報・通信機器」、「繊維製品」などで1.5を超えています。これらの産業は、全国と比較して付加価値の比率が高くなっています。一方、1.0を下回るのは、「製造業」の「電子部品・デバイス」、「食料品」などがあり、これらの産業では、全国と比較して中間投入(原材料費など)の比率が高くなっています。(図2-1-3-6)



資料) 県統計分析課「令和3年度青森県県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」
 ※特化係数 = 県総生産構成比 ÷ 国総生産構成比
 ※付加価値率指数 = (県総生産 ÷ 県産出額) ÷ (国総生産 ÷ 国産出額)

2-2 主な経済分野の動向

2-2-1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移をみると、2017(平成 29)年度までは増加傾向にあり、2017(平成 29)年度は1兆9,188億円と経済活動全体の24.1%を占めていました。2018(平成 30)年度から2020(令和 2)年度までは減少が続いたものの、2021(令和 3)年度は、産出額1兆7,263億円、経済活動全体に占める割合は22.0%となり、金額、割合とも増加しました。(図2-2-1-1)

次に、経済センサス-活動調査の産業別集計結果から、本県における2020(令和 2)年の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)をみると、前年比2.9%減の1兆6,765億円となっています。市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで弘前市、六ヶ所村、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方、半島沿岸部や日本海側では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-1-2)

また、他県と比較してみると、全国で第40位、東北では第5位となっています。(図2-2-1-3～4)

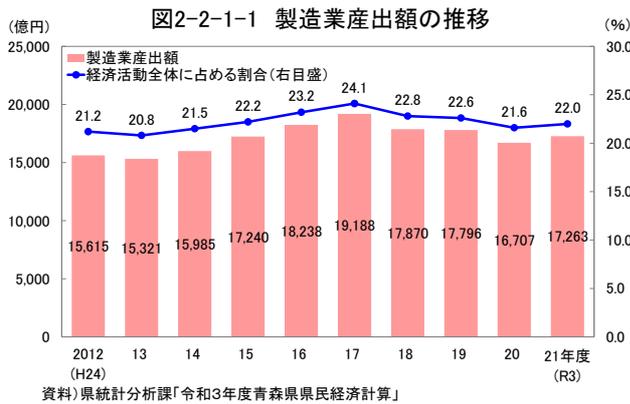


図2-2-1-2 市町村別製造品出荷額等

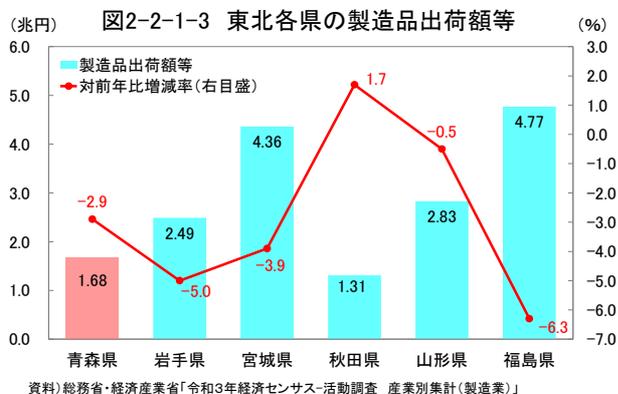
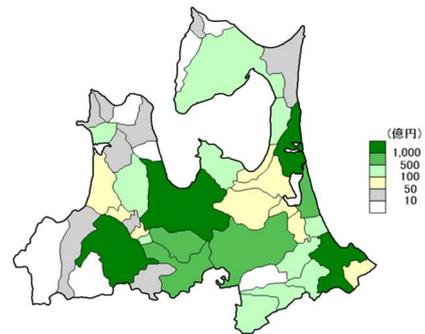
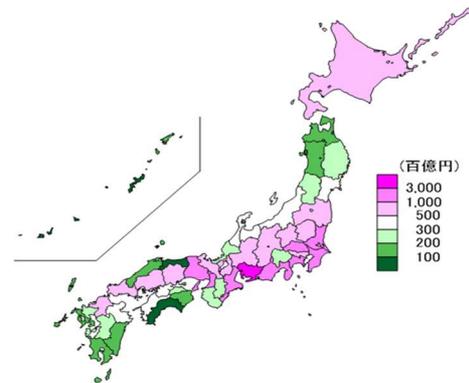


図2-2-1-4 都道府県別製造品出荷額等

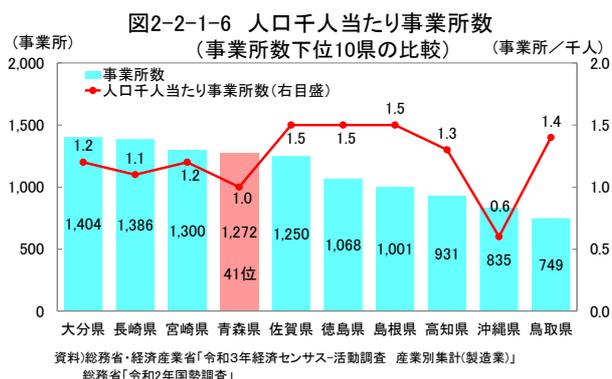
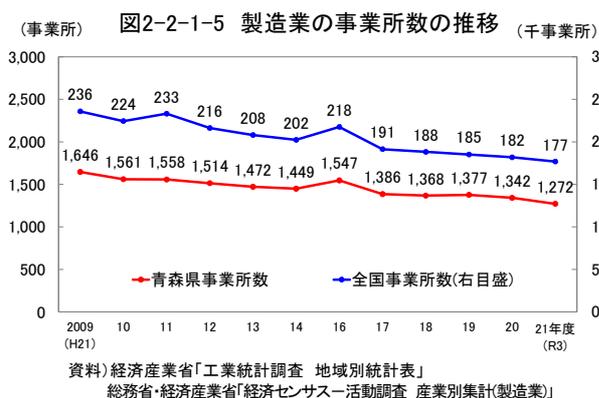


① 工業統計(従業者が4人以上の事業所)

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、2021(令和3)年は前年比5.2%減の1,272事業所となっています。また、全国でも1983(昭和58)年をピークに減少傾向となっており、2021(令和3)年は前年比2.8%減の17万6,858事業所となっています。(図2-2-1-5)

事業所数を都道府県別にみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.0となり、沖縄県の0.6に次いで低い水準にあります。(図2-2-1-6)

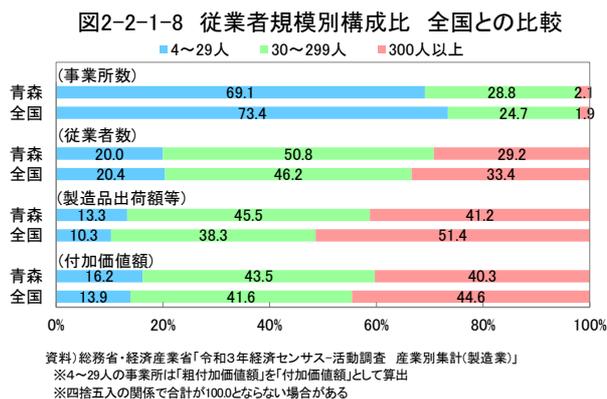
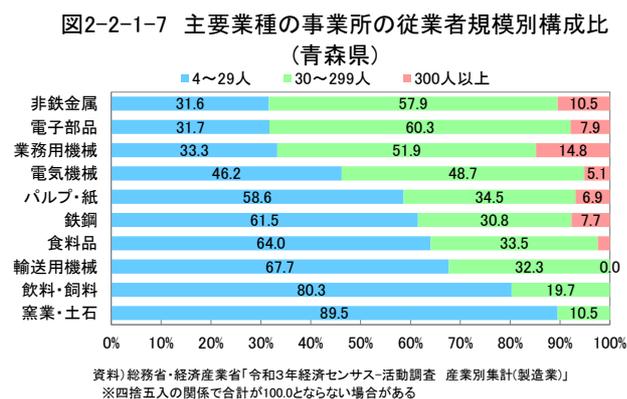


2) 従業者規模別構成比

本県の事業所を従業者規模別にみていくと、主要業種(製造品出荷額等の上位10業種)では、非鉄金属、電子部品、業務用機械、電気機械を除き、4~29人の小規模事業所が過半数を占めています。また、電気機械については、小規模事業所が4割を超えています。(図2-2-1-7)

一方、製造業全体でみると、事業所数は小規模事業所の占める割合が最も高く、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は30~299人の事業所が最も高くなっています。

これを全国と比較すると、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比に違いがみられ、全国では300人以上の事業所の割合が最も高くなっていますが、事業所数及び従業者数では大きな差はみられません。(図2-2-1-8)



3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較してみます。

事業所数については、本県で最も高い割合を占める業種は食料品であり、全国の 12.2%に対して本県では 26.0%と、その構成比が約 2 倍となっていることが特徴と言えます。(図 2-2-1-9)

従業者数については、本県では食料品の 28.2%を始め、電子部品、非鉄金属が高い割合を占めているのに対し、全国では食料品、輸送用機械、生産用機械が高い割合を占めています。(図 2-2-1-10)

図2-2-1-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-10 業種別の従業者数(構成比)

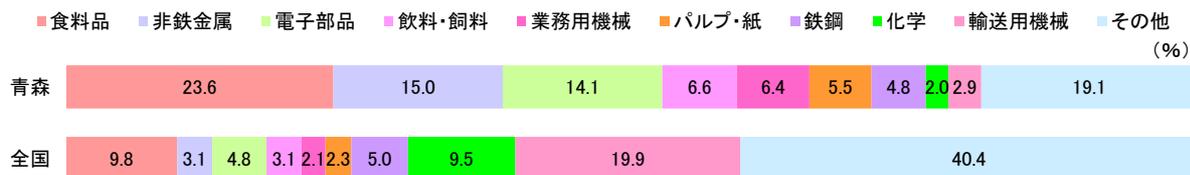


資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

製造品出荷額等については、本県では食料品の割合が 23.6%と最も高く、次いで非鉄金属 15.0%、電子部品 14.1%の順となっています。全国では輸送用機械が 19.9%と最も高く、次いで食料品 9.8%、化学 9.5%の順となっており、全国と本県の構成に大きな違いがみられます。(図 2-2-1-11)

付加価値額については、本県では非鉄金属の割合が 25.3%と最も高く、次いで食料品 21.2%、電子部品 7.1%の順となっています。これに対し全国では、輸送用機械が 14.8%と最も高く、次いで化学 11.9%、食料品 10.6%の順となっており、製造品出荷額等と同様に、全国と本県の構成に大きな違いがみられます。(図 2-2-1-12)

図2-2-1-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-12 業種別の付加価値額(構成比)

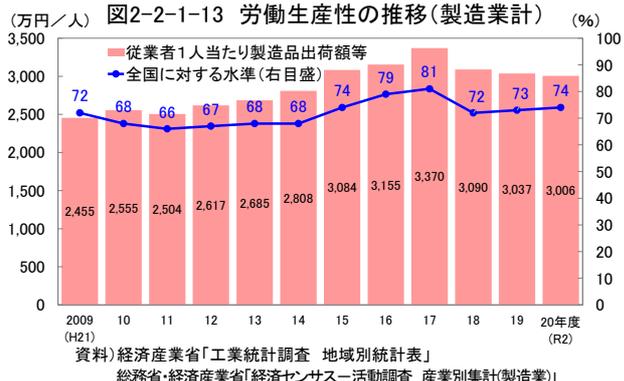


資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

4) 労働生産性

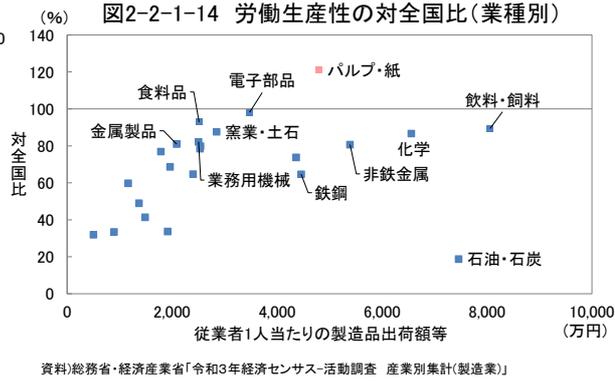
本県における 2020(令和2)年度の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)をみると、前年比1.0%減の3,006万円(1人当たり)となっています。全国に対する水準をみると、近年は70%前後の水準で推移しており、2020(令和2)年度は74%の水準となりました。業種別にみると、全国の水準を下回る業種がほとんどですが、パルプ・紙のみが全国を上回っています。(図2-2-1-13~14)

図2-2-1-13 労働生産性の推移(製造業計) (%)



資料)経済産業省「工業統計調査 地域別統計表」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-14 労働生産性の対全国比(業種別)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

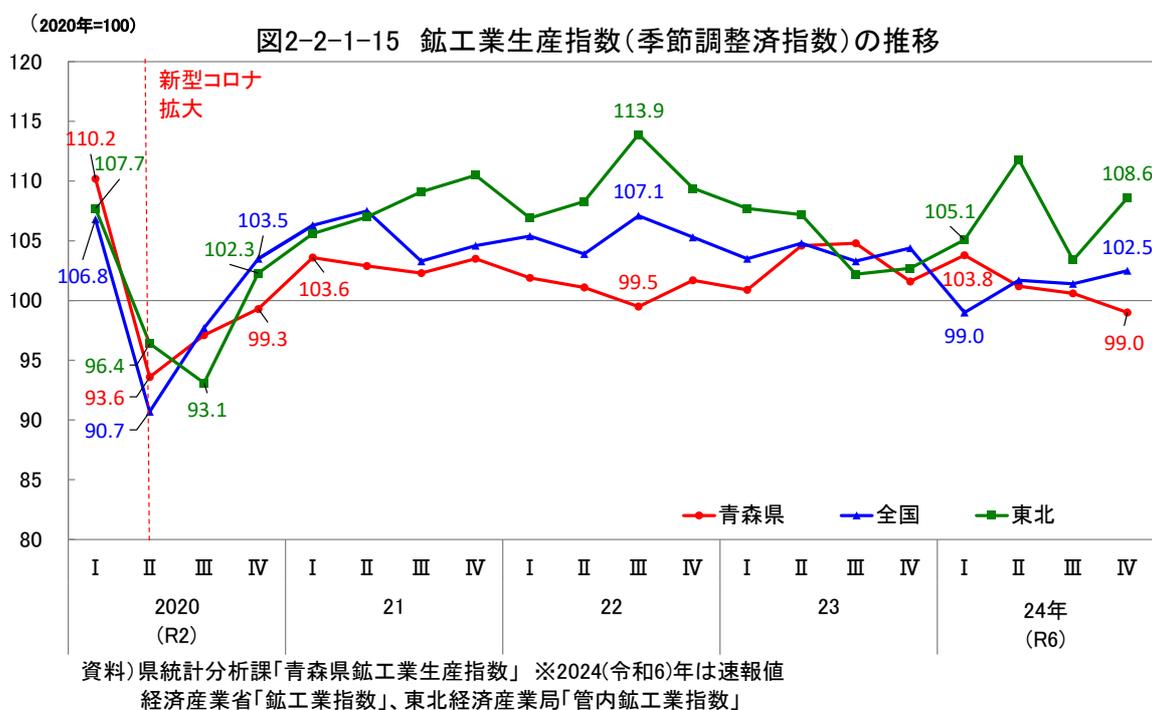
② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。近年の本県の鉱工業生産指数(2020(令和2)年=100)をみると、2020(令和2)年第2四半期には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産調整などから93.6と大きく低下しましたが、その後生産活動の回復により持ち直しの動きをみせ、2021(令和3)年第1四半期には103.6と

再び100を上回り好調に推移しました。しかし、2022(令和4)年は世界的な半導体不足の影響などから緩やかに後退し、同年第3四半期には99.5と100を下回りました。その後は2024(令和6)年第3四半期まで100を上回って推移しましたが、同年第4四半期には99.0と再び100を下回りました。

2020(令和2)年基準に基づく全国の動きをみると、2020(令和2)年第1四半期までは100を上回っていましたが、同年第2四半期には90.7と本県同様大きく低下しました。その後持ち直し、第4四半期に103.5と100を超えて以降、回復の動きがやや緩やかになるものの、2023(令和5)年第4四半期までは100を下回ることなく横ばいで推移しています。2024(令和6)年は、第1四半期に99.0と100を下回りましたが、その後は再び100を上回り横ばいで推移しています。一方、東北(2020(令和2)年=100)では、国、県同様に2020(令和2)年第2、3四半期に100を大きく下回ったものの、同年第4四半期に102.3となつて以降100を上回っておおむね好調に推移しています。(図2-2-1-15)



2) 鉱工業生産指数(原指数)の推移

本県の鉱工業生産指数(原指数、前年同期比)の推移を業種別寄与度でみると、2020(令和2)年第2四半期には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産調整などにより業務用機械工業、非鉄金属工業等がマイナスに寄与したほか、パルプ・紙・紙加工品工業等がマイナスに転じたことから、前年同期比もマイナス14.3%と大きく低下しました。続く第3四半期以降、経済回復の動きを受けて生産が徐々に回復し、輸送機械工業が依然マイナス寄与であるものの、需要が回復した電子部品・デバイス工業がプラス幅の拡大を続けたことから、2021(令和3)年第1四半期までマイナス推移ながらおおむね持ち直しの動きが続きました。同年第2四半期にはパルプ・紙・紙加工品工業と業務用機械工業もプラスに転じたことなどから前年同期比プラス10.2%と

大きく持ち直し、その後プラス幅は縮小したものの第3四半期及び第4四半期のいずれもプラスで推移しました。しかし、2022(令和4)年になり、輸送用機械が持ち直しの動きを示したものの、電子部品・デバイス工業や非鉄金属工業などがマイナスに寄与したことなどにより、2023(令和5)年第1四半期までマイナス推移が続きました。同年第2四半期には6期ぶりにプラス推移(4.0%)となったものの、それ以降は一進一退の動きが続き、2024(令和6)年第2四半期以降はマイナス推移となり、持ち直しの動きに弱さがみられるようになりました。(図2-2-1-16)

全国では、2020(令和2)年第2四半期に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、特に輸送機械工業が大きくマイナスに寄与したことから、前年同期比もマイナス19.5%と大きく低下しました。同年第3四半期からは、輸送機械工業の持ち直しが全体をけん引して大きく回復し、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業も持ち直しが続いたことから、2021(令和3)年第2四半期には前年同期比プラス18.3%まで上昇しました。同年第3四半期以降は、世界的な半導体不足の影響や、東南アジアで新型コロナウイルスの感染が再拡大し経済活動が制限されたことによる部品調達難などから輸送機械工業がマイナスに寄与したこと等によりプラス幅が徐々に減少し、2022(令和4)年第1四半期以後2期連続でマイナス推移しました。同年第3四半期は輸送機械工業がプラスに寄与したことなどで前年同期比も3期ぶりにプラスとなり、以後一進一退の動きとなりましたが、2023(令和5)年の大手自動車メーカーの認証不正問題をきっかけとした工場の稼働停止等の影響を受けて、2024(令和6)年は再び輸送機械工業がマイナスに寄与し、前年同期比はマイナス推移が続いています。(図2-2-1-17)

図2-2-1-16 鉱工業生産指数寄与度の推移(青森県)

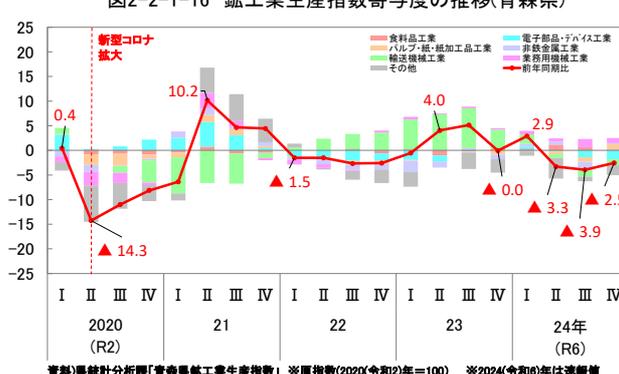
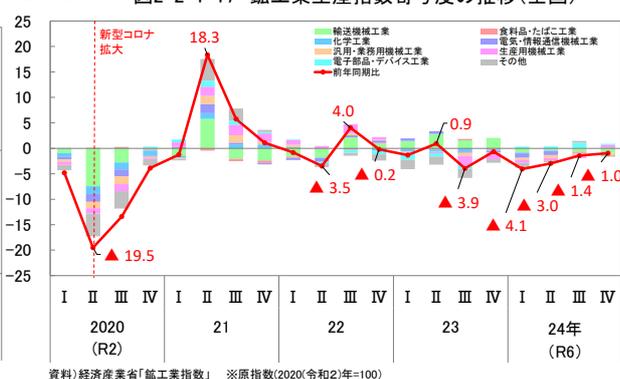
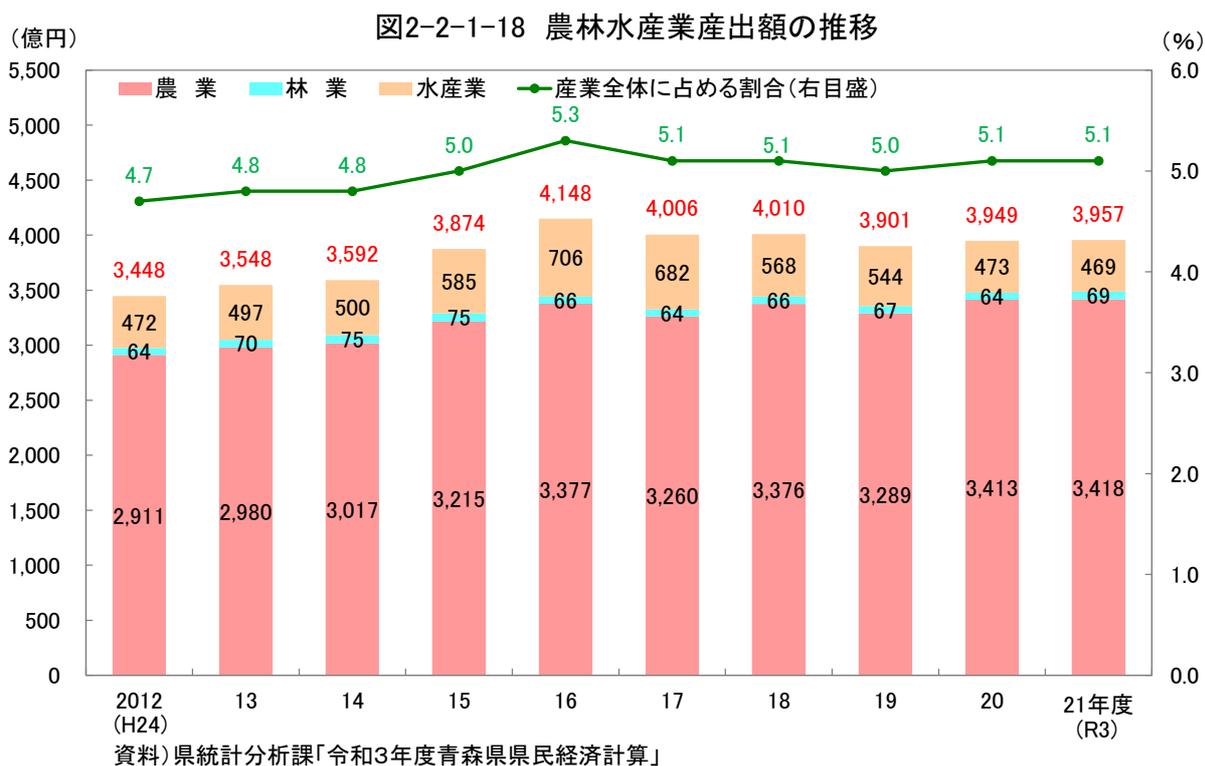


図2-2-1-17 鉱工業生産指数寄与度の推移(全国)



(2) 農林水産業の動向

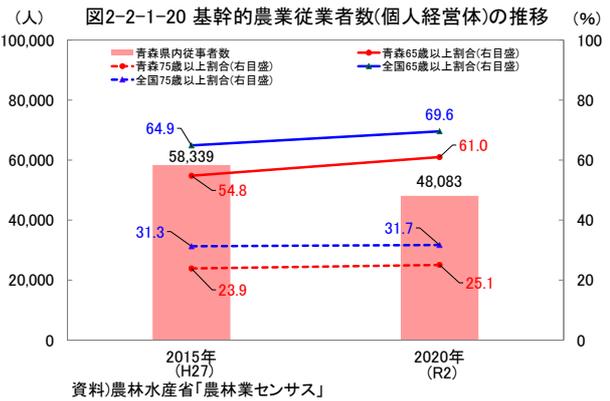
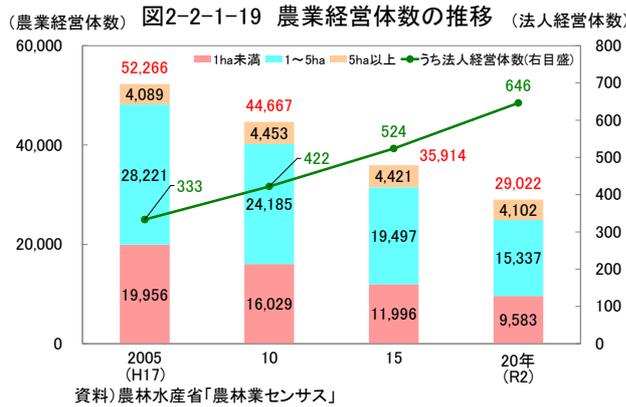
本県における 2021(令和3)年度の農林水産業の産出額は、令和3年度青森県県民経済計算によると、さば類やスルメイカの漁獲量減少などにより水産業で前年を下回ったものの、りんご、にんにくの相場が高値で推移したことなどから農業が前年を上回り、総額では前年度を上回る3,957億円となりました。この内訳をみると、農業が3,418億円で86.4%、林業が69億円で1.7%、水産業が469億円で11.9%となっており、農業が8割以上を占めています。なお、産業全体に占める農林水産業の割合は、前年度同様5.1%となっています。(図2-2-1-18)



農林水産業については、就業人口の減少や担い手の高齢化が全国的に大きな課題となっています。

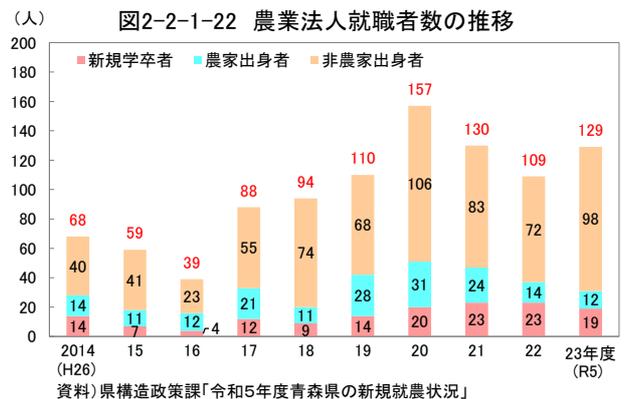
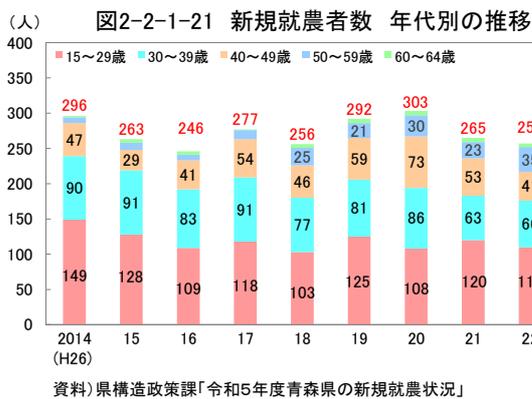
まず、農業についてみると、本県における 2020(令和2)年の農業経営体数は、2015(平成27)年から19.2%減少し2万9,022経営体となりました。経営耕地面積別にみると、いずれの区分においても農業経営体数が減少している一方で、法人経営体数が増加していることから、農業経営の法人化が進んでいると考えられます。(図2-2-1-19)

また、自営農業を主な仕事として従事している基幹的農業従業者数は、2015(平成27)年から2020(令和2)年にかけて17.6%減少し、4万8,083人となっています。一方で、65歳以上や75歳以上の割合は増加傾向で推移しているものの、全国値を下回っており、平均年齢は65.4歳と、北海道の58.5歳に次いで全国2番目に若い水準となっています。(図2-2-1-20)

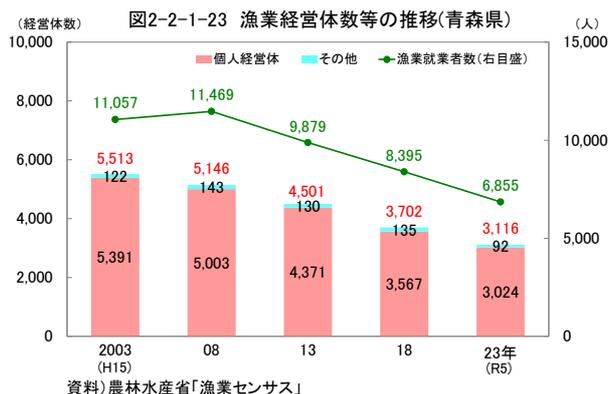


また、2023(令和5)年度における新規就農者数を年代別にみると、15～29歳、30～39歳、40～49歳のいわゆる若手世代で増加しており、全体の8割以上を占めています。(図2-2-1-21)

加えて、2023(令和5)年度における農業法人就職者数も前年度から増加しており、特に非農家出身者は全体の7割以上を占めています。こうした若者や非農家出身者などの幅広い世代の就業は、これまでの関係各所による情報発信や就農支援等の担い手確保に向けた取組によるところが大きいものと考えられます。(図2-2-1-21～22)



次に、水産業についてみると、本県における2023(令和5)年の漁業経営体数は、2018(平成30)年と比べて15.8%減の3,116経営体、漁業就業者数は18.3%減の6,855人となっており、担い手不足が深刻化しています。(図2-2-1-23)



① 農業の生産動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみていきます。

2024(令和6)年産の水稻は、飼料用米の複数年契約が終了したことに加え、コロナ禍で落ち込んだ外食需要の回復による主食用米の価格上昇を受け、主食用米の作付を拡大する動きがみられたことにより、作付面積が前年比4.7%増の4万2,400haとなりました。また、収穫量は出穂期以降天候に恵まれたことにより、前年比6.2%増の26万4,200トンとなりました。(図2-2-1-24)

米の相対取引価格をみると、青森県産米の価格は2021(令和3)年産まで低下傾向にありましたが、2023(令和5)年産においては、猛暑による高温被害で供給量が少ない中で、外食需要が拡大したことなどにより、つがるロマン、まっしぐら共に全銘柄平均価格(全国)の水準まで上昇しました。(図2-2-1-25)

また、米の産出額は2020(令和2)年以降減少傾向にありましたが、2022(令和4)年は取引価格上昇等の影響により、前年を上回る405億円となりました。(図2-2-1-26)

図2-2-1-24 水稻の収穫量・作付面積の推移(青森県)



図2-2-1-25 米の相対取引価格



図2-2-1-26 米の産出額の推移



2023(令和5)年産の野菜は、生産者の高齢化などに伴う作付中止や規模縮小により、作付面積が1万4,068haと前年産から約800ha減少したことと、高温の影響で野菜類の生育が不良であったことにより、収穫量は大雨による被害のあった前年並みの34万6,025トンとなりました。(図2-2-1-27)

また、2022(令和4)年における野菜の産出額は、大雨の影響でごぼうやながいもの収穫量が減少したほか、にんにく、ごぼう等の販売単価が安値傾向であったことなどにより、前年比12.7%減の657億円となりました。(図2-2-1-28)

図2-2-1-27 野菜の収穫量・作付面積の推移

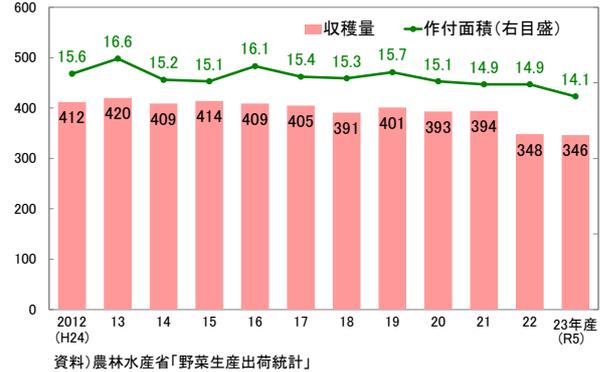
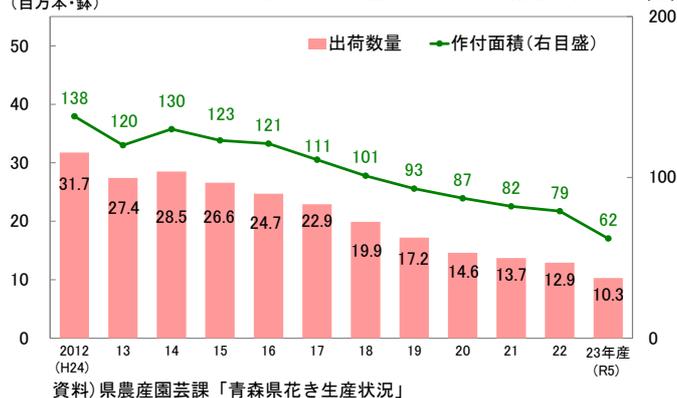


図2-2-1-28 野菜の産出額の推移



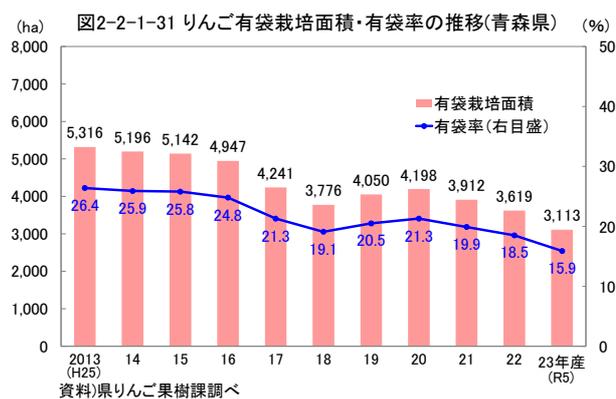
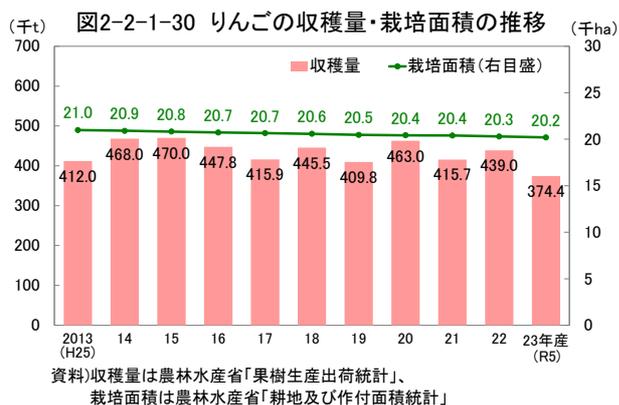
2023(令和5)年産の花きは、作付面積が前年比21.5%減の62ha、出荷数量が前年比20.2%減の1,033万本・鉢となりました。作付面積、出荷数量とも減少傾向にあり、その要因としては、担い手の高齢化や高温障害などが考えられます。(図2-2-1-29)

図2-2-1-29 花きの出荷数量・作付面積の推移(青森県)



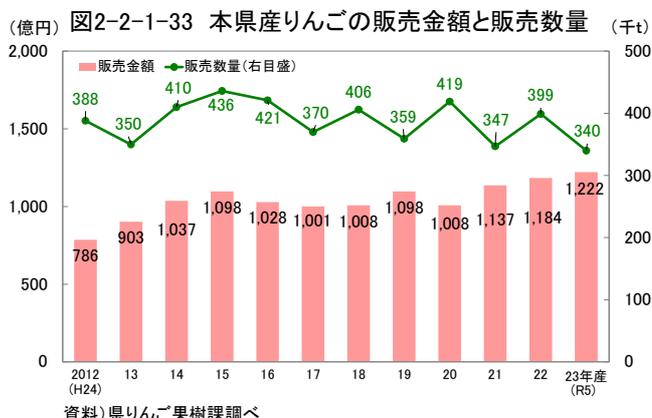
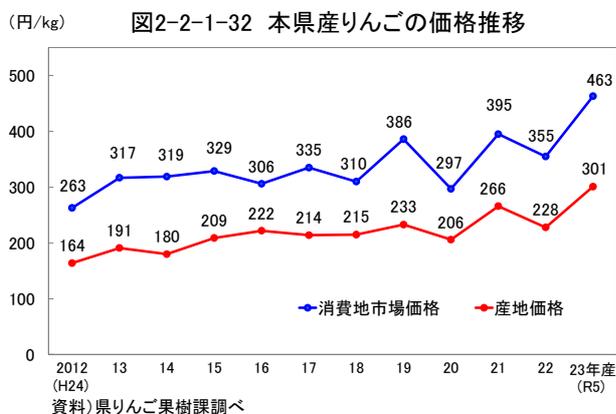
2023(令和5)年産りんごは、栽培面積が前年産比0.5%減の2万200ha、収穫量は夏場の高温の影響で前年産比14.7%減の37万4,400トンとなり、2011(平成23)年産以来12年ぶりに40万トンを下回りました。(図2-2-1-30)

全国りんご収穫量の約6割を占め、栽培面積・収穫量共に日本一を誇る本県りんごですが、近年は気候変動の影響などによる収量低下への懸念や、農家の高齢化、労働力不足など、取り巻く環境は一層厳しくなるものと見込まれます。また、周年供給体制の維持に欠かせない有袋栽培は栽培面積が減少傾向となっており、年間を通じた品質の安定性確保も課題となっています。(図2-2-1-31)

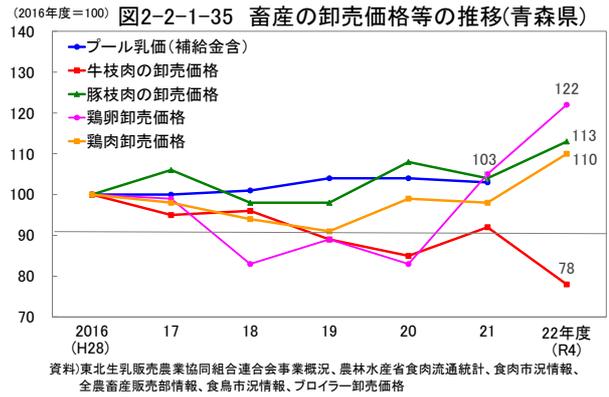
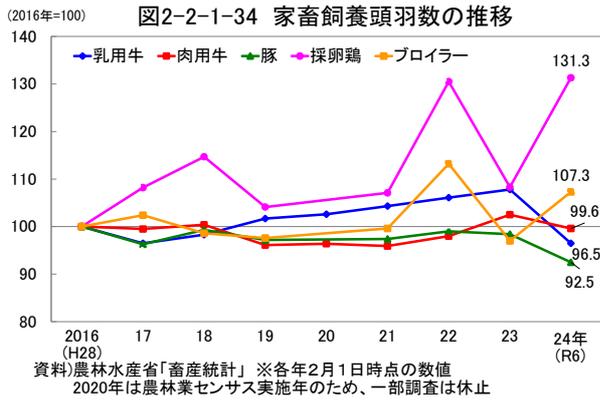


次にりんごの流通状況を見ると、2023(令和5)年産の産地価格及び消費地市場価格は、夏場の猛暑などで収穫量が少なかったことによる品薄感から、「リンゴ台風」の影響を受けた1991(平成3)年産以来32年ぶりの高値水準となりました。(図2-2-1-32)

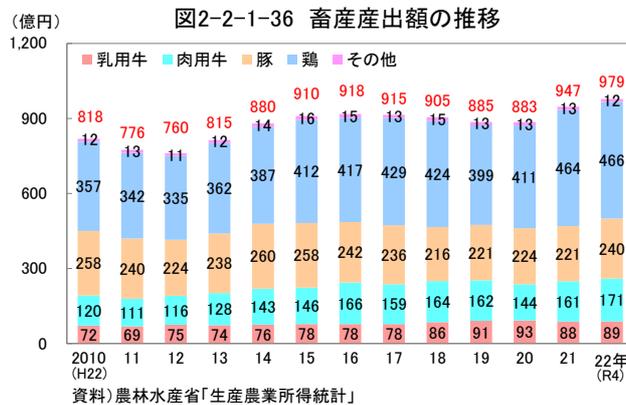
また、2023(令和5)年産りんごの販売数量は、猛暑などによる収穫量の減少で前年産に比べ14.8%減の34万トンにとどまったものの、他県産りんごの収穫量が本県産以上に減ったことや、円安傾向で台湾や香港から輸出の引合いが高まったことなどにより単価が押し上げられ、販売金額は過去最高額の1,222億円となりました。(図2-2-1-33)



続いて畜産についてみると、本県における2024(令和6)年の家畜飼養頭羽数は、2016(平成28)年を100とした場合、乳用牛、肉用牛及び豚が100を下回っている一方で、採卵鶏及びブロイラーは、消費者の健康志向や季節性の需要が高まったことなどにより、100を上回る水準で増加しています。また、畜産の卸売価格等は、牛枝肉以外が100を超える水準で推移しており、特に鶏卵は、業務用需要が回復傾向にあることや生産コストの上昇などにより、2021(令和3)年度から高値傾向となっています。(図2-2-1-34~35)



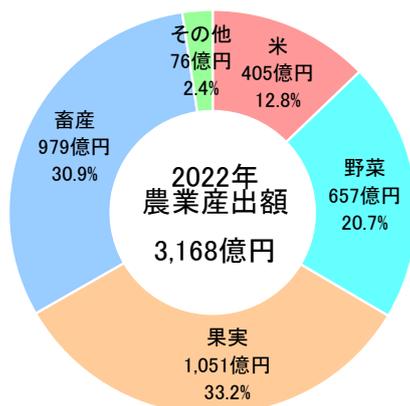
また、2022(令和4)年の畜産産出額は、前年比 3.4%増の 979 億円となりました。畜種別では、鶏が 466 億円(構成比 47.6%)、豚が 240 億円(同 24.5%)、肉用牛が 171 億円(同 17.5%)、乳用牛が 89 億円(同 9.1%)となっています。(図2-2-1-36)



以上の結果、本県における 2022(令和4)年の農業産出額は 3,168 億円で前年より 3.3%減少したものの、8年連続で3,000 億円を突破し、19年連続で東北トップとなっています。

農業産出額の構成比をみると、果実が 33.2%と最も大きい割合を占めており、りんごが好調な単価を維持したことなどから、過去2番目に高い 1,051 億円となりました。次いで畜産が 30.9%を占め、物価高騰に伴う豚肉などの家庭需要の高まりなどを背景に、過去最高額の 979 億円となりました。続いて野菜は、大雨の影響でごぼうやながいもの収穫量が減少したことなどにより前年比減の 20.7%、米は新型コロナに伴う米価下落からの持ち直しによって、前年比増の 12.8%となりました。(図2-2-1-37)

図2-2-1-37 農業産出額の構成比



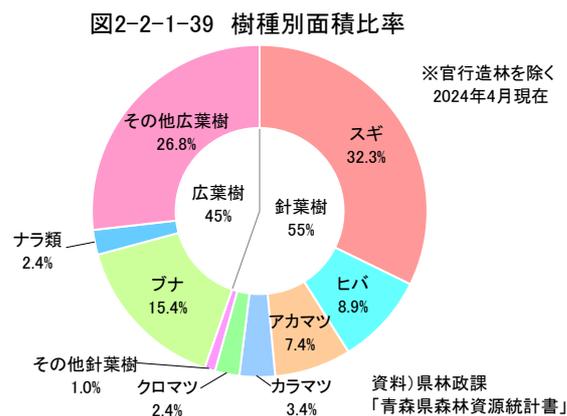
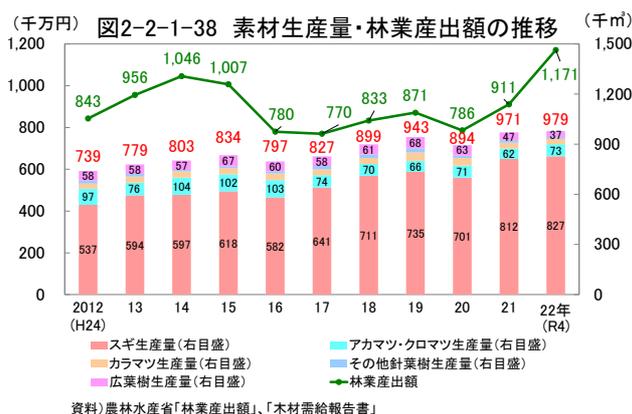
資料)農林水産省「生産農業所得統計」

② 林業の生産動向

本県の林業について、素材生産量で見ると、2022(令和4)年は、スギやアカマツ・クロマツの生産量が増加したことなどから、前年比0.8%増の97万9,000立方メートルとなりました。(図2-2-1-38)

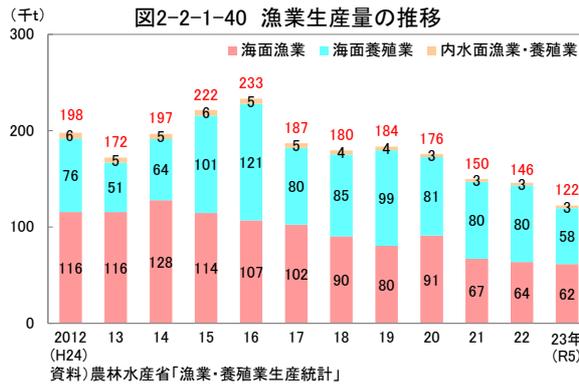
また、樹種別面積は、スギが全体の32.3%と最も高くなっています。これは、他の樹種と比べ成長が早く加工しやすいスギを中心とした造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-1-39)

林業産出額は、輸入木材の需給の逼迫・価格高騰による国産材の需要増加や、木質バイオマス発電施設での燃料材利用の増加などを背景として近年増加傾向にあり、2022(令和4)年は前年比28.5%増の117億1,000万円となりました。内訳をみると、木材生産が113億2,000万円と大半を占め、栽培きのご類生産が2億9,000万円などとなっています。



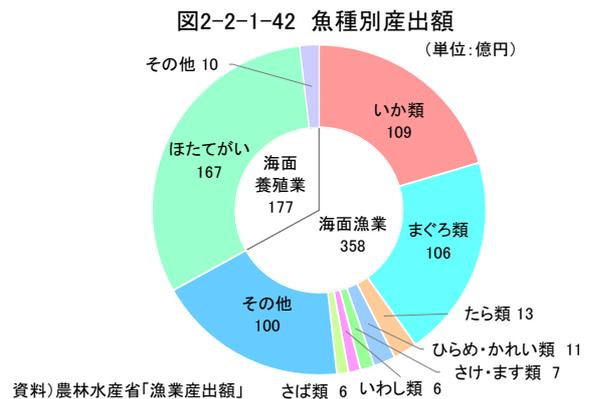
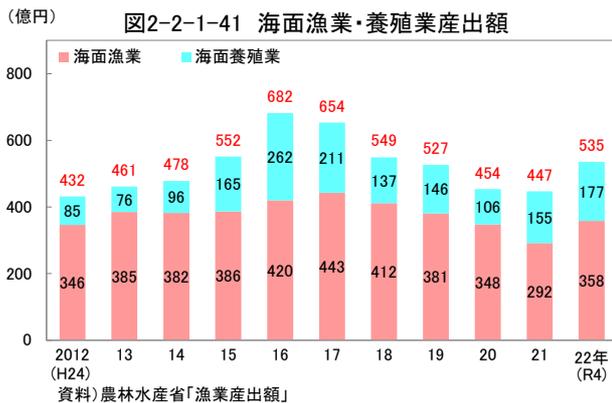
③ 水産業の生産動向

本県の水産業については、漁業就業者や漁船の減少に加え、海洋環境の変化や水産資源の減少などにより、海面漁業や海面養殖業は減少傾向にあり、2023(令和5)年の漁業生産量は、前年比16.1%減の12万2,000トンとなりました。(図2-2-1-40)



2022(令和4)年の海面漁業・養殖業産出額は、主力魚種であるさば類、スルメイカ、マイワシなどの漁獲量が低迷した一方で、輸入水産物の価格高騰や、ホタテガイの輸出需要が堅調だったことなどから、まぐろ類等の多くの魚種で価格が上昇し、前年比 19.9%増の 535 億円となりました。(図2-2-1-41)

魚種別でみると、海面漁業ではいか類が 109 億円、まぐろ類が 106 億円、たら類が 13 億円、ひらめ・かれい類が 11 億円などとなっています。(図2-2-1-42)



(3) 輸出入の動向

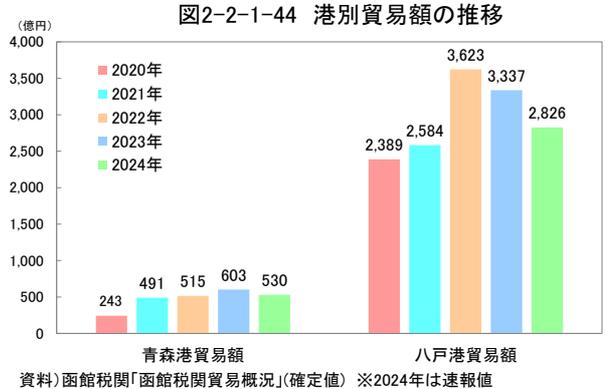
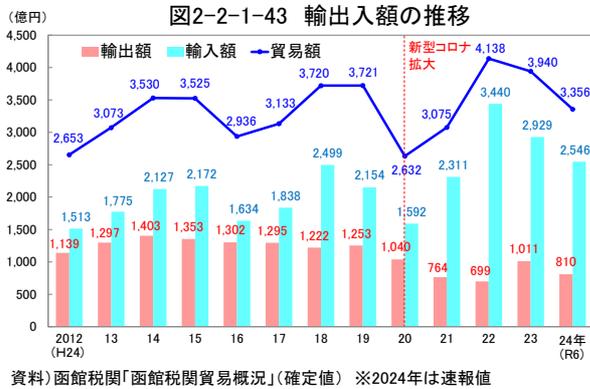
本県の輸出入に関する統計としては、県内の港湾・空港で申告された分の貿易に関する財務省の統計である「貿易統計」と、商社を経由するなどして、県外の港湾・空港で申告された貿易も含めたアンケート調査の結果をまとめた「青森県の貿易」(日本貿易振興機構青森貿易情報センター(ジェトロ青森)編集・発行)の2つがあります。

まず、「貿易統計」から本県の貿易動向についてみると、2020(令和2)年に、新型コロナの感染拡大に伴う国内外の景気後退によって貿易額が大きく落ち込んだのち、2021(令和3)年から2022(令和4)年にかけては、国内外におけるコロナ禍からの経済活動の再開や、記録的な円安、資源価格の上昇などの影響によって輸入額が大幅に増加し、2022(令和4)年には貿易額全体で 4,000 億円を超えました。

2024(令和6)年の貿易額(速報値)をみると、輸出額は八戸港で大きなウエイトを占める船舶の輸出が減少したことなどから前年比 19.9%減の 810 億円、輸入額はとうもろこしの国際的な取引

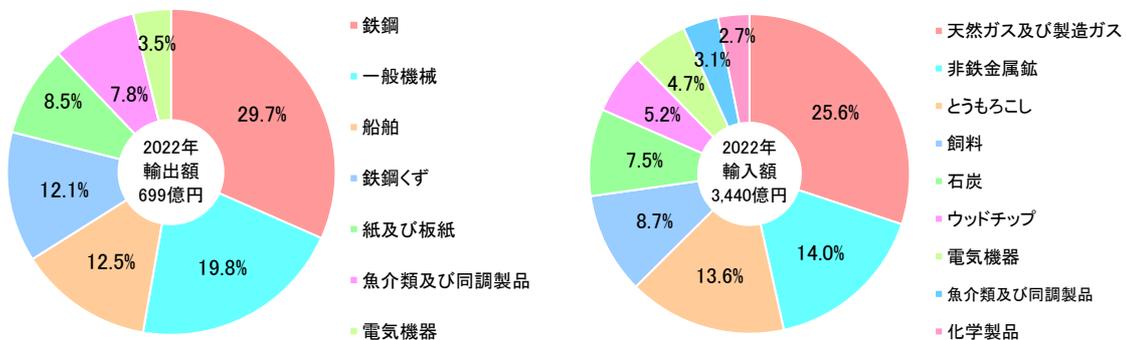
価格が低下したことなどから前年比13.1%減の2,546億円となりました。輸出入を合わせた貿易額は前年比14.8%減の3,356億円となりました。(図2-2-1-43)

貿易港別にみると、青森港の貿易額は前年比12.1%減の530億円、八戸港は前年比15.3%減の2,826億円となり、いずれも前年より減少しています。(図2-2-1-44)



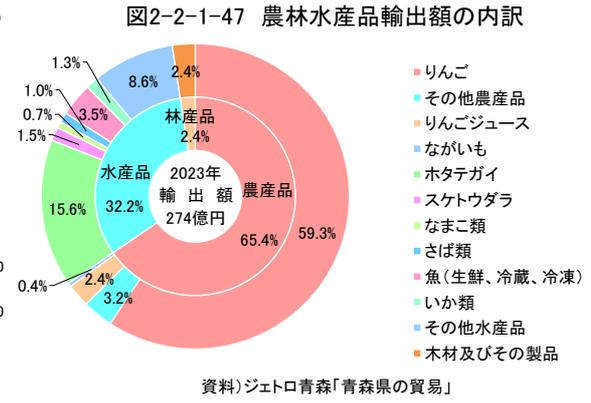
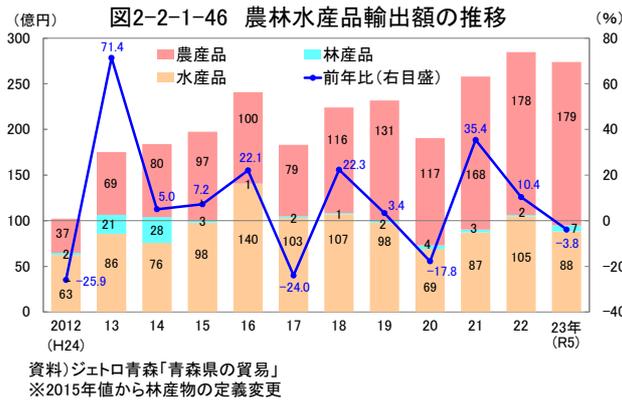
また、2022(令和4)年の輸出額の内訳は、鉄鋼29.7%、一般機械19.8%、船舶12.5%、輸入額の内訳は、天然ガス及び製造ガス25.6%、非鉄金属鉱14.0%、とうもろこし13.6%の順となっています。(図2-2-1-45)

図2-2-1-45 輸出入額の内訳

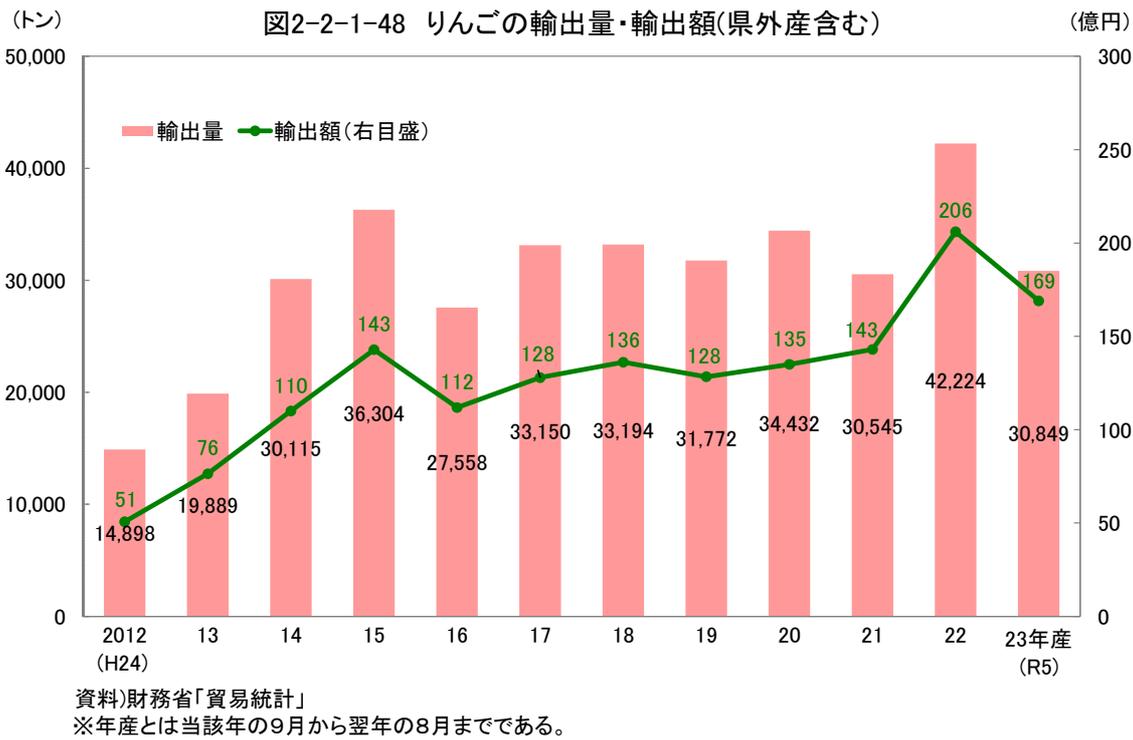


資料) 函館税関「函館税関外国貿易年表」

次に「青森県の貿易」の結果についてみると、2023(令和5)年の輸出額は前年比37.3%増の1,364億円となりました。そのうち、主力商品である農林水産品の輸出額は、前年比3.8%減の274億円となっています。内訳は、農産品が65.4%、水産品が32.2%、林産品が2.4%で、これを種類別にみると、農産品では、りんごが全体の半数以上を占めているほか、りんごジュースやながいもなどが輸出されています。水産品では、ホタテガイやなまこ類のほか、スケトウダラやさば類などが輸出されています。なお、水産品の輸出では、主力のホタテガイは微減に留まったものの、水産品全体では前年比15.8%減となっています。これは、なまこ類等水産品の輸出先の大半を占めている中国が、2023(令和5)年8月に福島第1原子力発電所処理水海洋放出を受けて講じた日本産水産物の禁輸措置の影響を受けたものと考えられます。(図2-2-1-46~47)



なお、「貿易統計」による 2023(令和5)年産のりんご輸出量(県外産含む)は、前年比 26.9%減の3万849 トン、輸出額は前年比 18.0%減の 169 億円となったものの、昨年に次ぐ過去2番目に大きい額となりました。23 年産は記録的な猛暑の影響で生産量が減少しましたが、主要輸出先である台湾や香港での需要が高かったことに加え、円安傾向が続いたことで輸出が好調となりました。(図 2-2-1-48)



2-2-2 雇用情勢

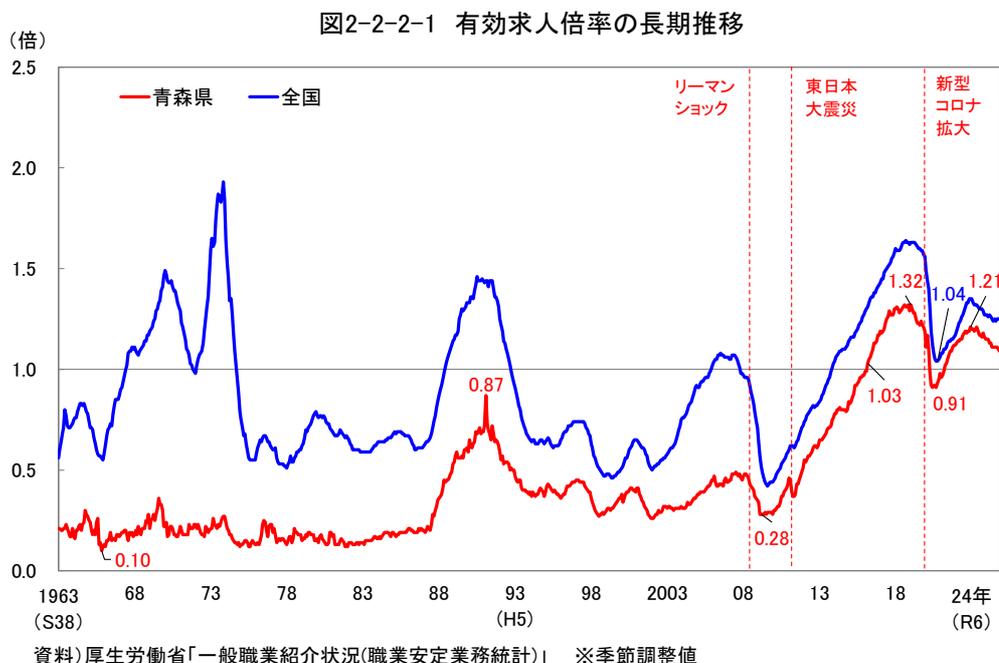
(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国と本県の状況を比較してみると、2008(平成 20)年9月のリーマンショック¹³の頃まで、全国では景気の動きと連動して1倍を挟んで大きく上昇、低下を繰り返してきたのに対し、本県においては、バブル期に一時0.5倍を超えた以外はおおむね0.5倍以下で変動も小さいまま推移してきました。

しかし、リーマンショック後の景気回復期には、企業活動の高まりや東日本大震災の復興需要等により労働力不足感が高まり、有効求人倍率は上昇を続けました。全国では2018(平成 30)年9月に1.64倍まで上昇し、本県においては2016(平成 28)年3月に1963(昭和 38)年の統計開始以降初めて1倍を超えた後、2018(平成 30)年8月には全国的な労働力不足を背景に過去最高の1.32倍まで上昇しました。

2019(令和元)年までは全国、本県とも有効求人倍率は高い水準を維持しておおむね横ばいで推移したものの、2020(令和2)年に入ると、新型コロナウイルスの影響等により急激に低下しました。全国では2020(令和2)年9月に1.04倍まで低下し、本県においても、2020(令和2)年4月に1倍を下回り、同年6月には0.91倍まで低下しました。2021(令和3)年4月以降はコロナ禍からの経済活動の再開に伴い、求人が増加したことから、再び1倍を超えて推移し、2022(令和4)年12月には1.21倍まで上昇しました。2023(令和5)年以降は、物価高騰や人件費の上昇などの影響により企業が求人提出を控える動きがみられ、低下傾向となっているものの、労働力不足等を背景に依然として1倍を上回る水準で推移しています。(図2-2-2-1)

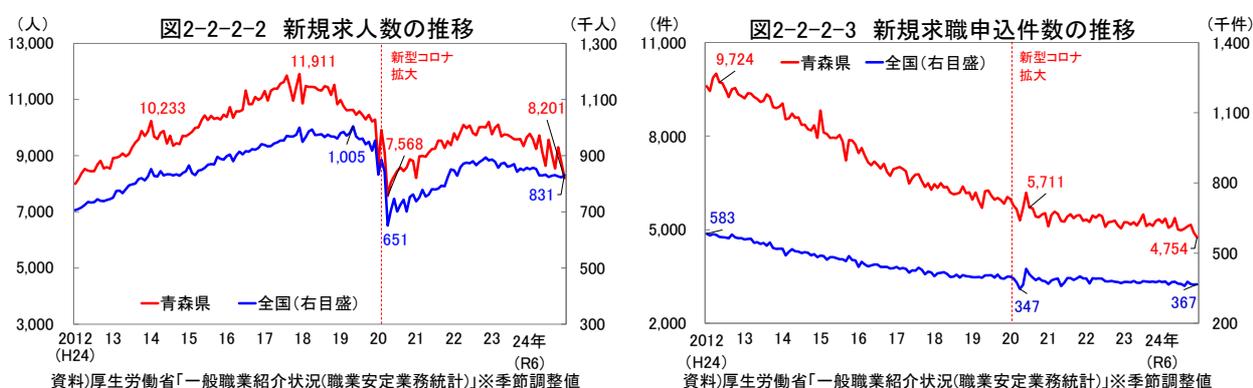


¹³ リーマンショックとは、2008(平成20)年の米投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻を機に、世界的な金融危機と不況に発展した現象のこと。

② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数・新規求職申込件数の推移について、全国と本県を比較してみると、まず新規求人数では、全国、本県共に2008(平成20)年9月のリーマンショック後の景気回復期から増加を続けました。本県では、2014(平成26)年1月に統計開始以降初めて新規求人数が1万人を超え、2017(平成29)年12月には過去最高の1万1,911人まで増加しました。その後も1万人以上を維持していましたが、2020(令和2)年に入ると新型コロナの影響などにより急激に減少し、4月には7,568人まで減少しました。5月以降は、コロナ禍からの経済活動の再開により再び増加に転じ、2023(令和5)年まではおおむね1万人前後で推移しました。2024(令和6)年になると、労働力不足を背景に企業の求人意欲は依然高い状況にあるものの、物価高騰や人件費の上昇の影響で求人提出を控える動きがみられたことから、8～9千人台で推移しています。(図2-2-2-2)

新規求職申込件数では、全国・本県共にリーマンショック後の景気回復期において、雇用環境の改善に伴い就業者数が増加したことなどにより、一貫して減少傾向が続き、本県では2012(平成24)年5月以降、1万件を下回っています。2020(令和2)年7月以降は、おおむね5千件前後で推移しているものの、2024(令和6)年12月には過去最少の4,754件となりました。(図2-2-2-3)

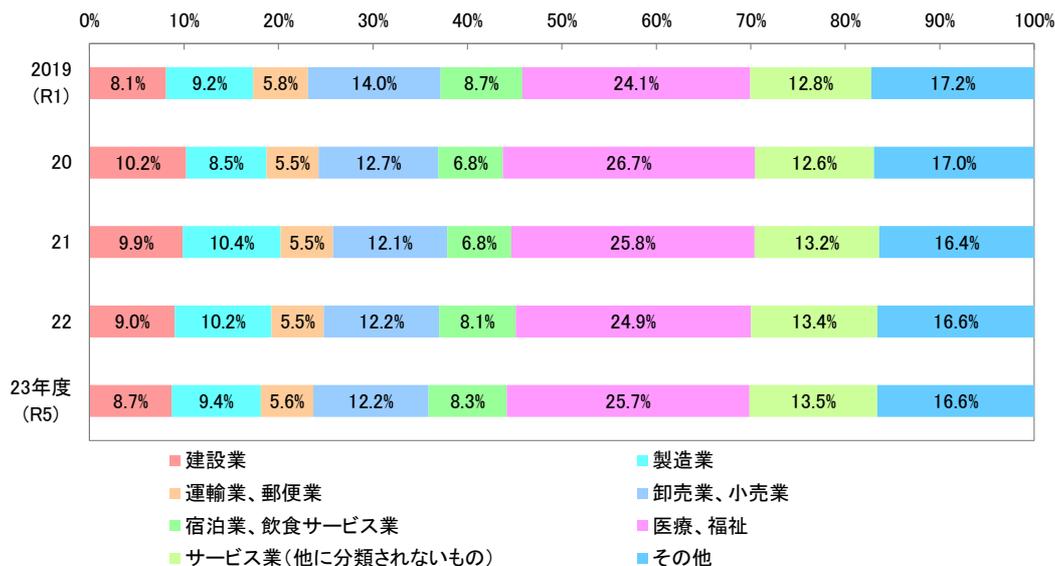


③ 産業別新規求人の動向

次に、産業別の新規求人数の構成比をみると、全国、本県とも、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高くなっています。また、本県の特徴としては、全国と比較して、「建設業」の割合が高いことが挙げられます。

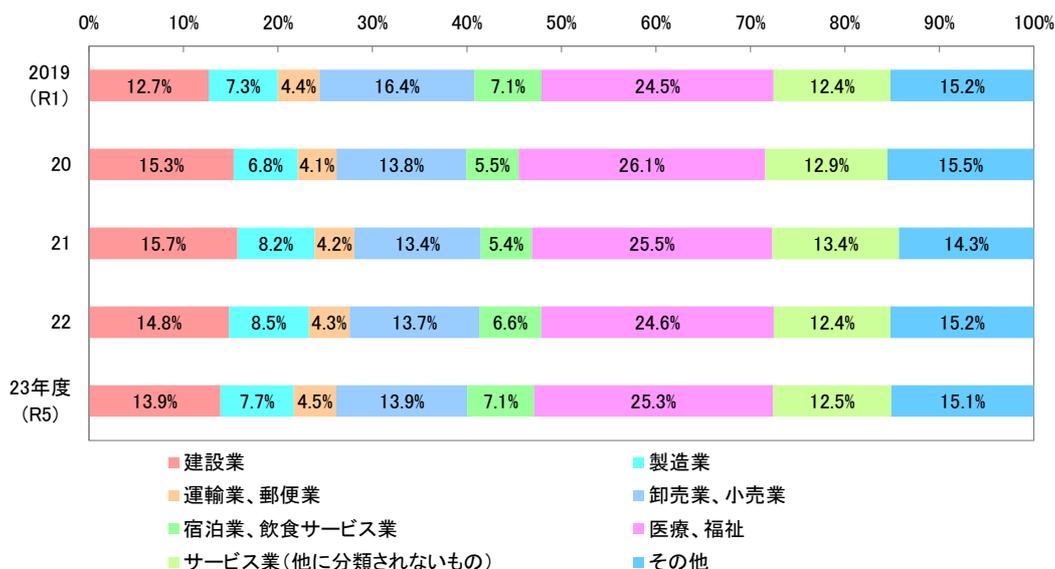
構成比の推移をみると、2020(令和2)年度はコロナ禍の影響により「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」の割合が大きく減少しました。その後、「宿泊業、飲食サービス業」は、2022(令和4)年度にコロナ禍からの経済社会活動の再開により、割合が増加しましたが、「卸売業、小売業」は、2023(令和5)年度においても2020(令和2)年度と同程度の割合となっており、依然として求人が回復していない状況です。(図2-2-2-4～5)

図2-2-2-4 新規求人数の産業別構成比の推移(全国)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

図2-2-2-5 新規求人数の産業別構成比の推移(青森県)

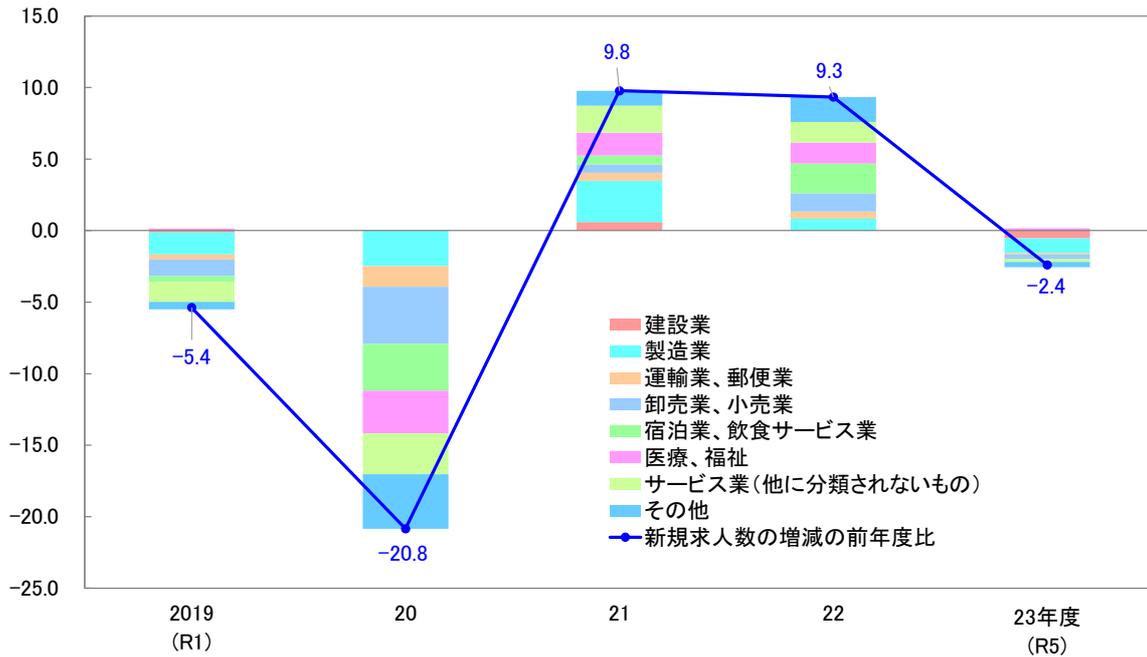


資料)青森労働局「職業安定業務取扱年報」

最近5か年度における新規求人数の増減を前年度比で見ると、全国と本県ではおおむね同じ動きとなっており、2019(令和元)年度以降2年連続で減少し、その後、2021(令和3)年度以降は2年連続で増加したものの、2023(令和5)年度には再び減少し、全国でマイナス2.4%、本県ではマイナス4.6%となっています。

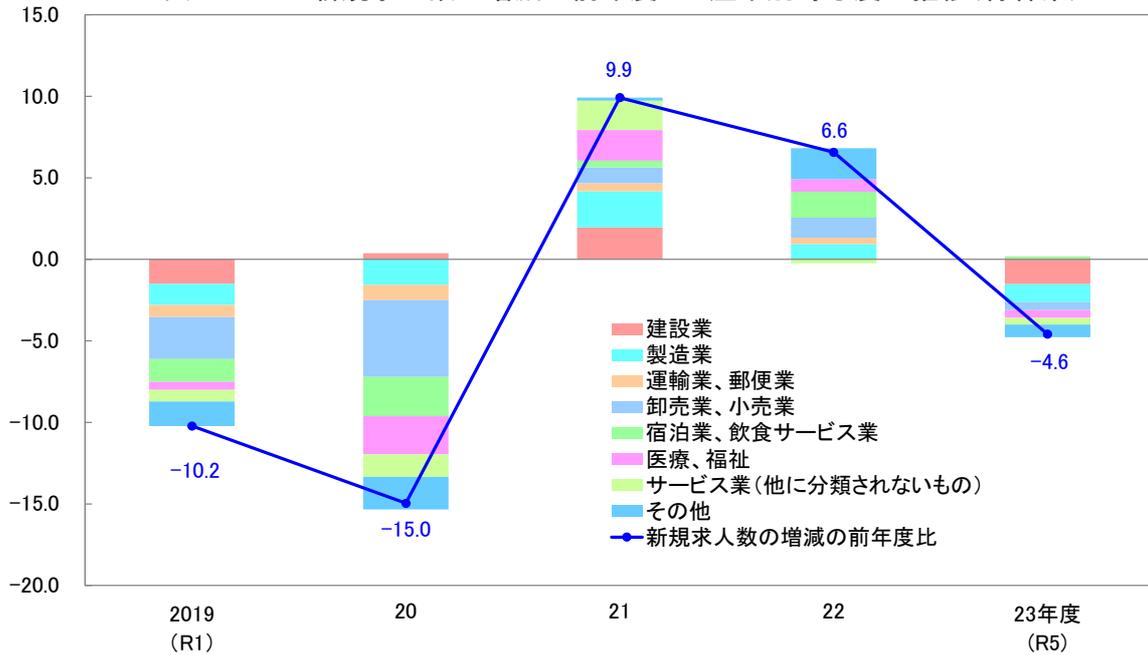
新規求人数の増減に対する産業別寄与度をみると、2020(令和2)年度は全国、本県とも、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により「建設業」以外の産業が全てマイナスに寄与しましたが、2021(令和3)年度以降はほとんどの産業でプラスに寄与しました。しかし、2023(令和5)年度では、コロナ禍後の採用増が一巡し、物価高の影響で求人进行を控える動きがあったことなどにより、「宿泊業・飲食サービス業」以外の産業がマイナスに寄与しています。(図2-2-2-6~7)

(%,ポイント) 図2-2-2-6 新規求人数の増減の前年度比と産業別寄与度の推移(全国)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

(%,ポイント) 図2-2-2-7 新規求人数の増減の前年度比と産業別寄与度の推移(青森県)

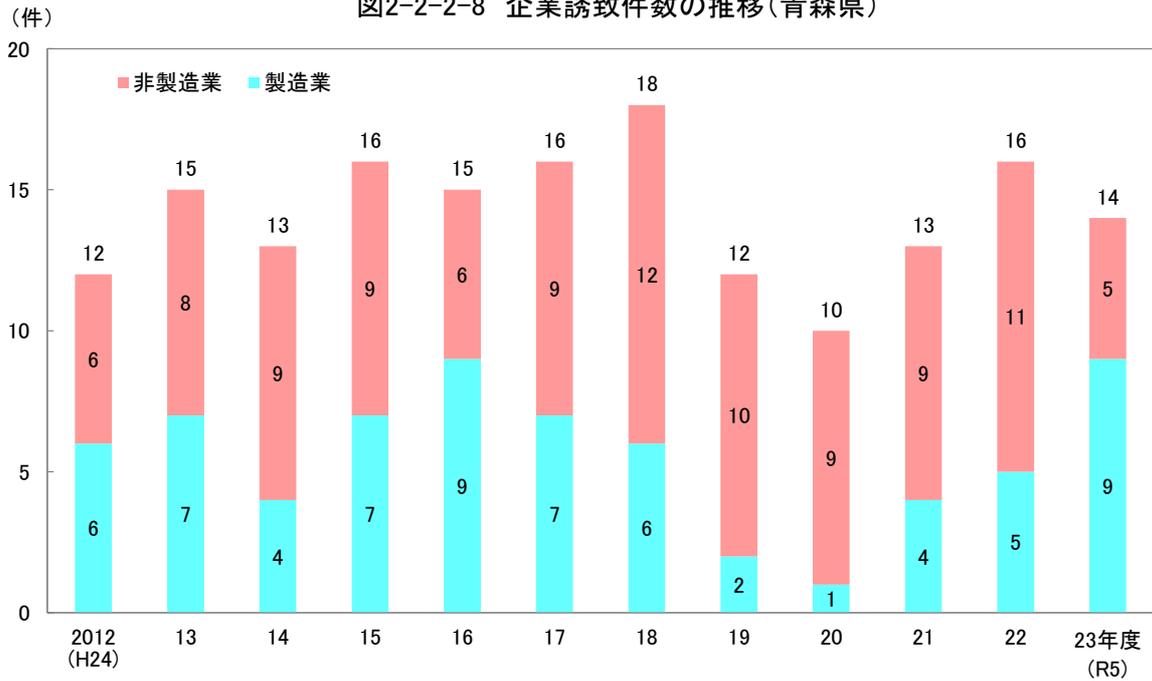


資料)青森労働局「職業安定業務取扱年報」

なお、新規求人数の変化には、受入企業の動向や新規誘致企業の増減等も影響してくると考えられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、2012(平成 24)年度以降、増減を繰り返しながらも 10 件台で推移しています。

2020(令和 2)年度は、コロナ禍の影響などにより 10 件に減少しましたが、以降増加傾向となり、2023(令和 5)年度は 14 件となっています。内訳をみると、「製造業」が 9 件、「非製造業」が 5 件で、食料品製造業やソフトウェア業の誘致企業が複数ありました。(図 2-2-2-8)

図2-2-2-8 企業誘致件数の推移(青森県)

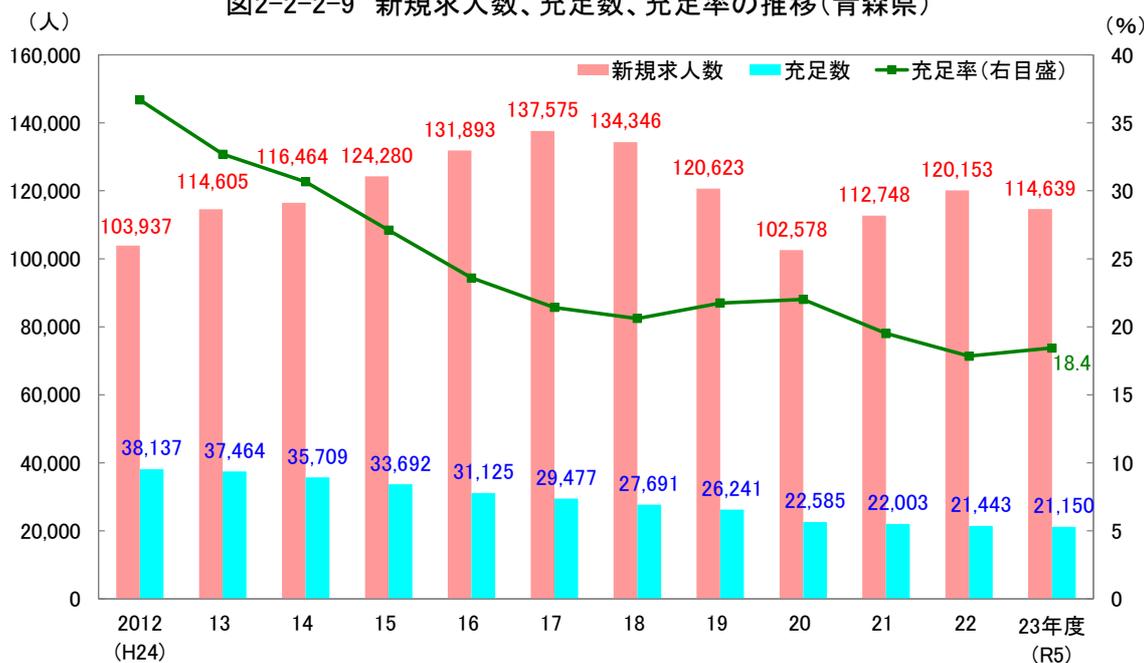


④ 充足率の状況

本県の充足率の推移をみると、2012(平成24)年度以降、景気回復による新規求人数の増加などから緩やかに低下してきました。2019(令和元)年度から2020(令和2)年度にかけては新規求人数が大きく減少したことから、充足率はやや上昇しましたが、2021(令和3)年度以降はコロナ禍の影響で減少していた新規求人数が回復したことにより、再び充足率が低下しました。

2023(令和5)年度は、新規求人数の減少により充足率がやや上昇し、前年度比0.6ポイント増の18.4%となりました。(図2-2-2-9)

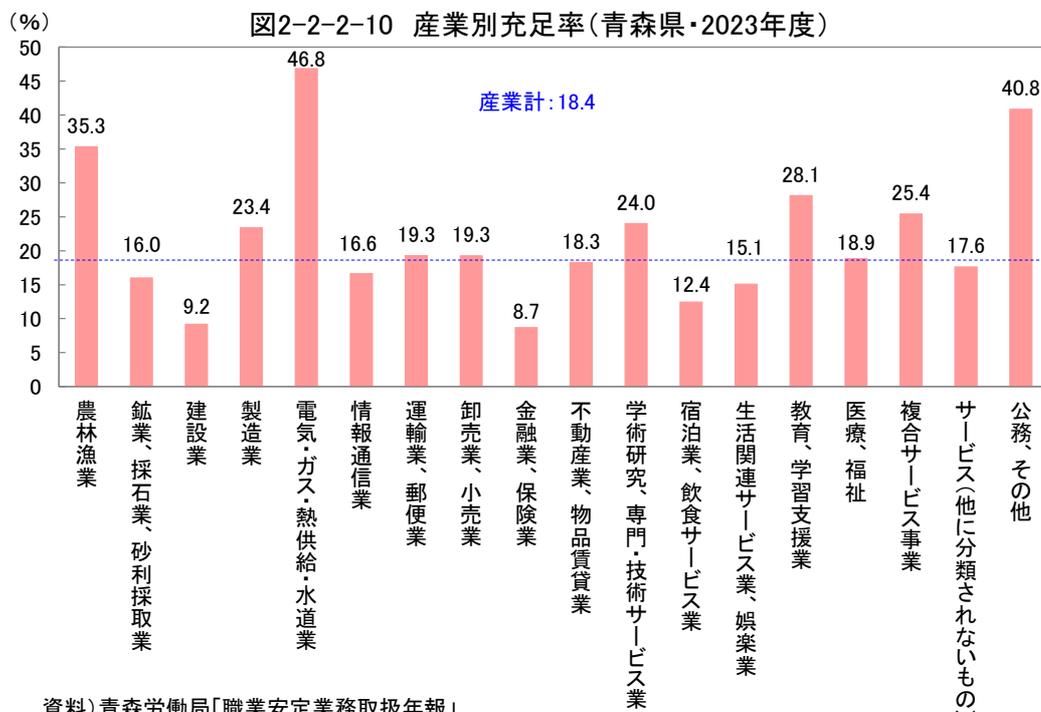
図2-2-2-9 新規求人数、充足数、充足率の推移(青森県)



資料)青森労働局「労働市場年報」、「職業安定業務取扱年報」
 ※充足率=充足数/新規求人数×100

また、2023(令和5)年度の充足率を産業別にみると、「金融業、保険業」で8.7%、「建設業」で9.2%、「宿泊業、飲食サービス業」で12.4%の順に低くなっています。(図2-2-2-10)

図2-2-2-10 産業別充足率(青森県・2023年度)

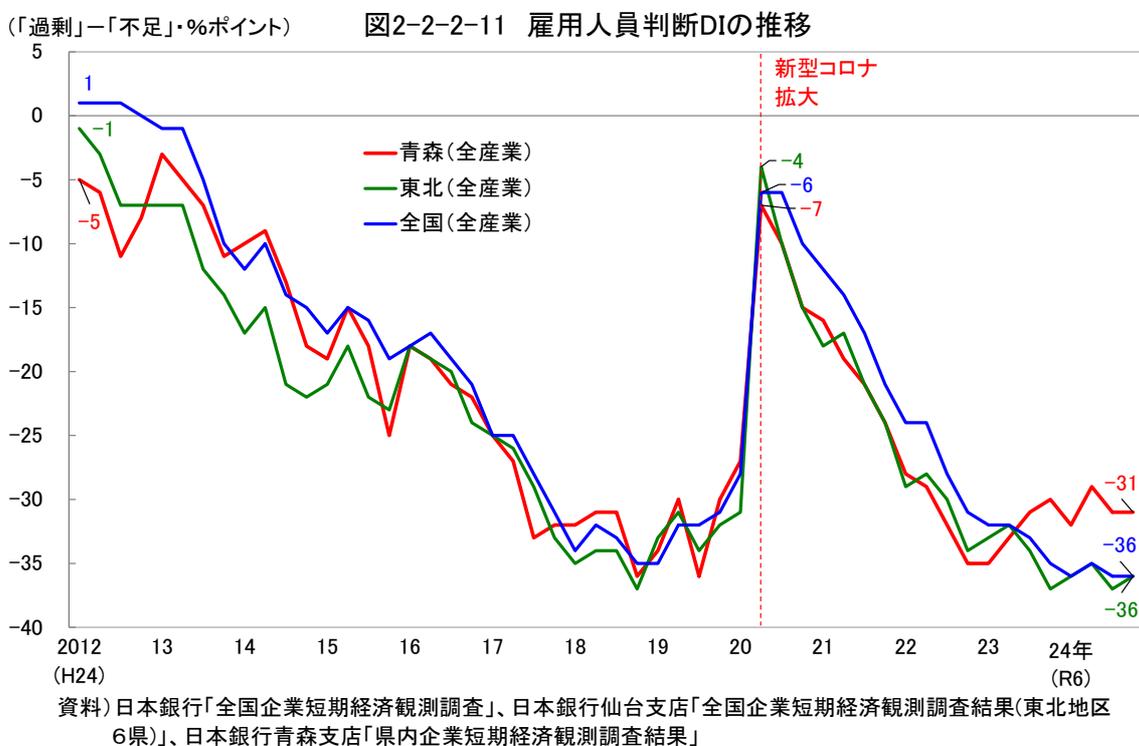


資料)青森労働局「職業安定業務取扱年報」
 ※充足率=充足数/新規求人数×100

⑤ 雇用人員判断DIの推移

日本銀行の企業短期経済観測調査の結果から、全国、東北及び本県の雇用人員の過不足の状況を雇用人員判断DI（全産業）でみていくと、2012(平成 24)年以降は東日本大震災後の輸出や生産の回復が雇用情勢の改善に波及したことで、東北、本県は不足超で推移し、全国では2013(平成 25)年3月期に不足超に転じました。

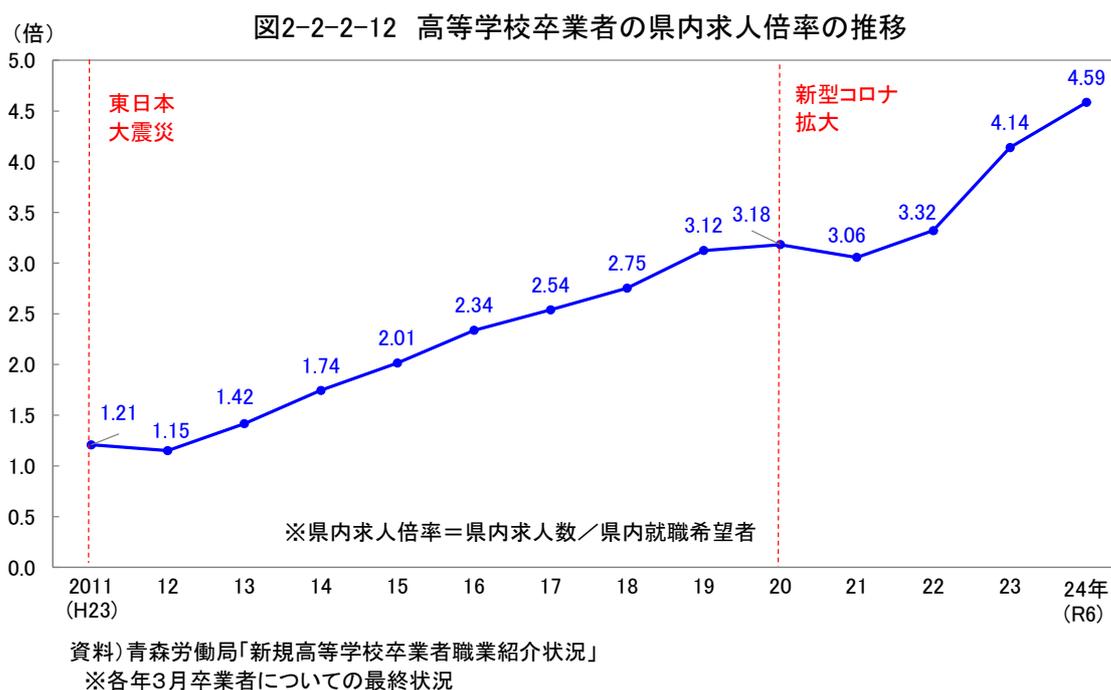
その後は、全国、東北及び本県のいずれも不足超幅が拡大傾向にありましたが、新型コロナの世界的感染拡大による経済への影響が深刻化した2020(令和2)年6月期は、不足超幅が大幅に縮小しました。2021(令和3)年以降は、コロナ禍からの経済活動の再開により再び不足超幅が拡大しました。2024(令和6)年はおおむね横ばいで推移したものの、依然として強い労働力不足感が示されています。(図2-2-2-11)



(2) 新規学校卒業者の就職状況

① 高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

本県の新規高等学校卒業者を対象とした県内求人倍率の推移をみると、2013(平成 25)年以降、県内企業等の労働力不足感を背景に毎年上昇を続け、2021(令和 3)年に新型コロナの影響で 3.06 倍に低下したのち、2022(令和 4)年以降再び上昇しています。2024 年(令和 6)年 3 月卒業者の県内求人倍率は 4.59 倍となり、統計を開始した 1994(平成 6)年 3 月卒以降で過去最高となりました。近年は少子化や大学等進学率上昇等を背景として県内求人倍率が上昇傾向にあり、高校生優位の売り手市場が続いています。(図 2-2-2-12)



② 就職状況

近年における本県の高齢者卒業生は、少子化を背景に減少傾向が続いています。卒業後の進路状況をみると、大学等進学率が上昇傾向にあるため、卒業生数が減少する中であっても進学者数はほぼ横ばいで推移しています。一方、就職者数は卒業生数の減少とあいまって減少傾向が続いており、2024(令和 6)年 3 月に本県の高齢者を卒業して就職した生徒数は 2,120 人(進入学し、かつ就職した者を含めない生徒数は 2,101 人)となり、就職率は前年比 0.2 ポイント減の 23.5%となっています。また、全国の高齢者卒業生の就職率は 14.0%で、本県は 10 番目に高い就職率となっています。(図 2-2-2-13~14)

図2-2-2-13 高等学校等卒業生数と進路状況

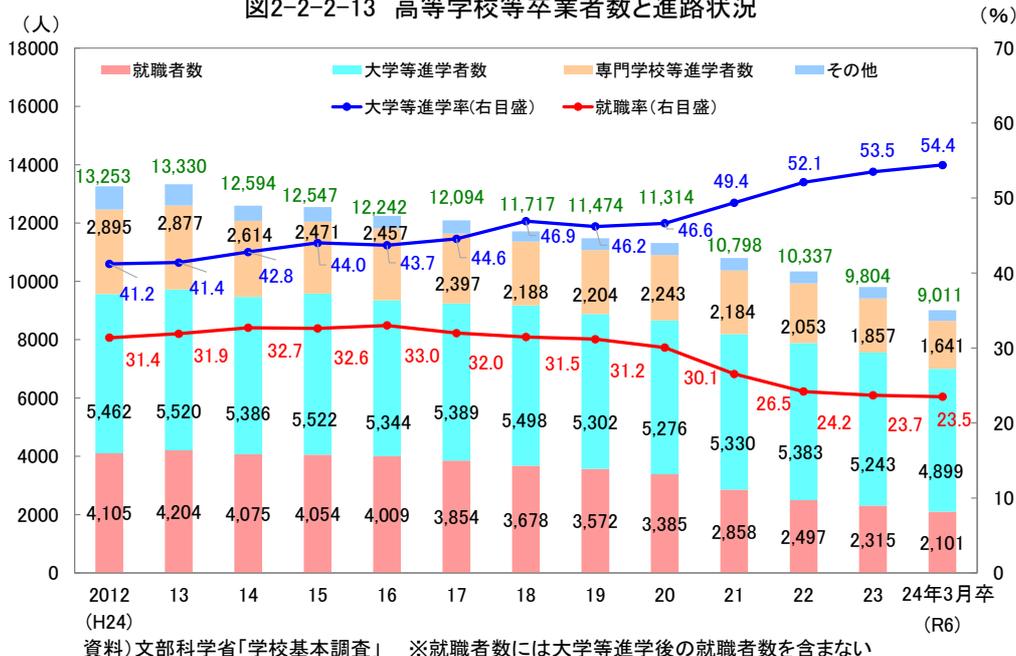
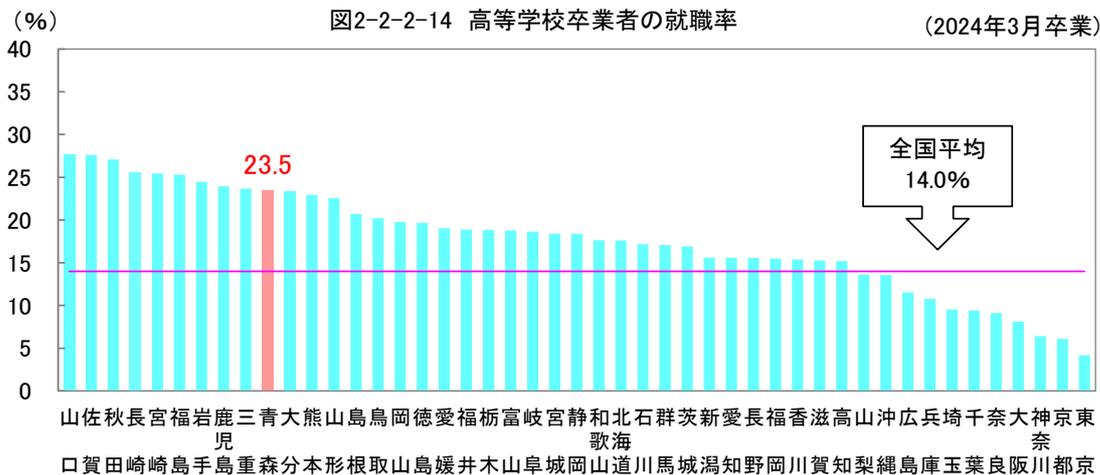


図2-2-2-14 高等学校卒業生の就職率 (2024年3月卒業)



資料) 文部科学省「令和6年度学校基本調査」

同様に、県内大学卒業生の就職者数は2,800人で、就職率は79.1%となっています。全国の大学卒業生の就職者数は45万1,794人で、就職率は75.6%となっています。都道府県別にみると、県内大学卒業生の就職率は、全国で6番目となっています。(図2-2-2-15~16)

図2-2-2-15 大学卒業生の進路

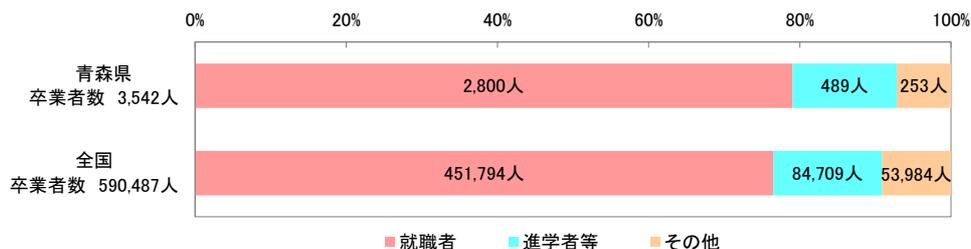
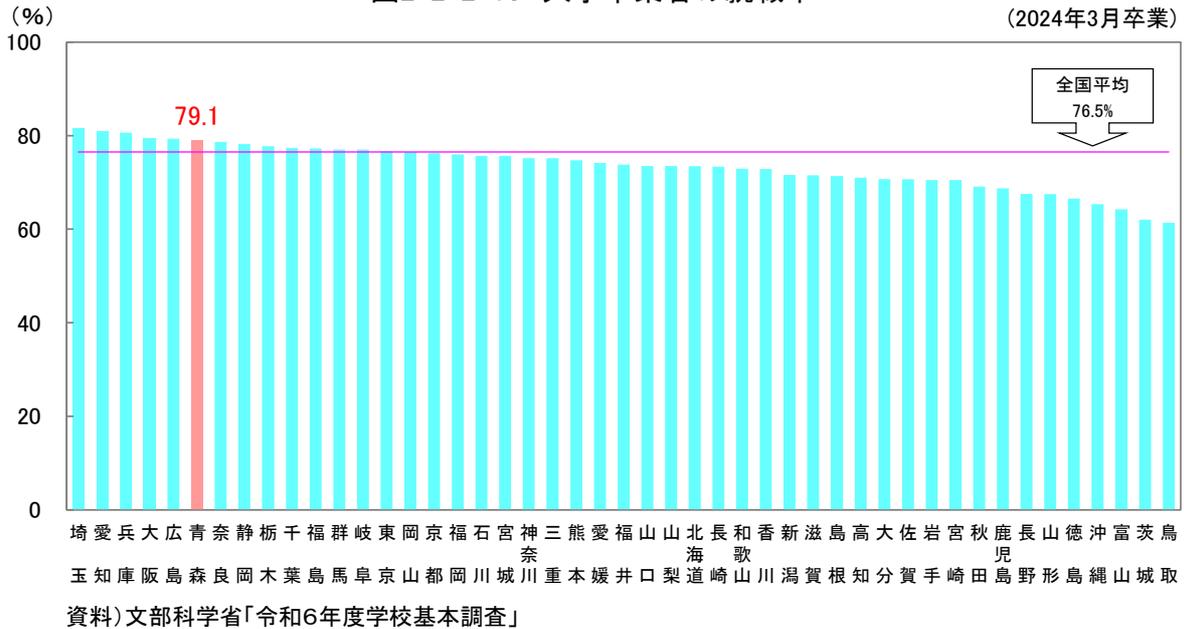
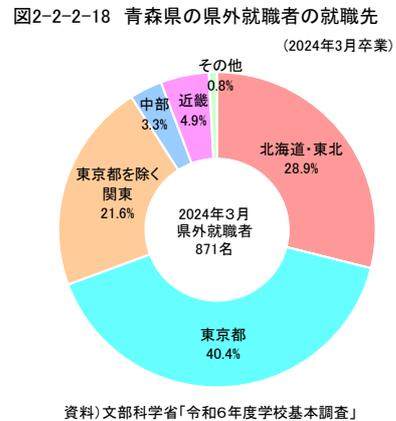
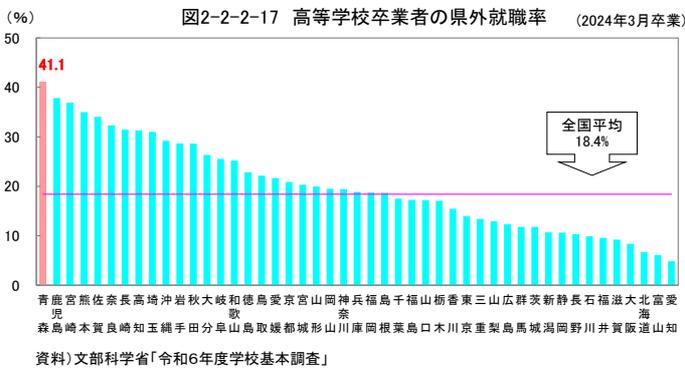


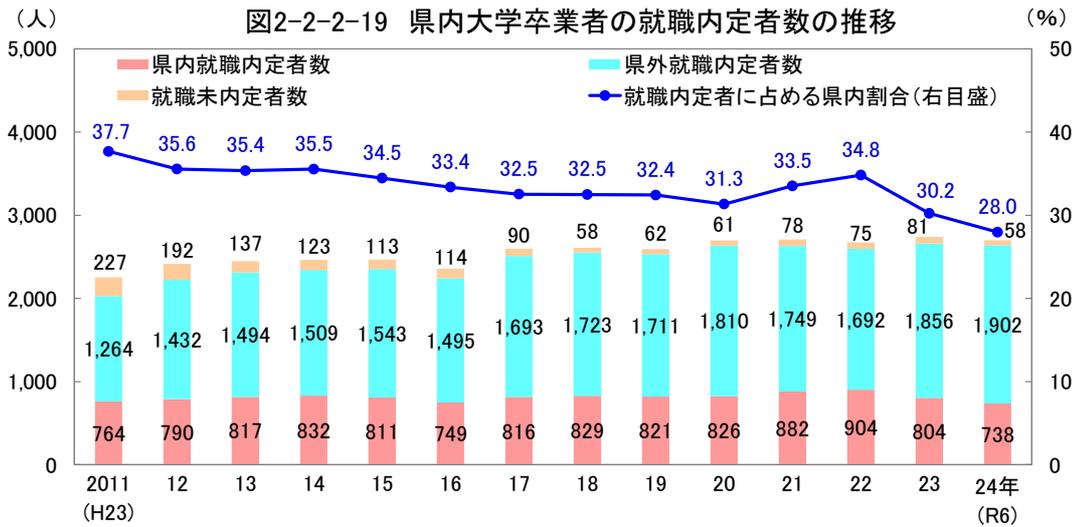
図2-2-2-16 大学卒業者の就職率



2024(令和6)年3月卒業者の就職先を県内、県外別にみると、県内高等学校卒業者の県外就職率は前年比2.8ポイント増の41.1%となり、2年連続で全国の中で最も高い県外就職率となりました。その就職先を地域別にみると、東京都を中心とした関東地方が全体の約6割を占めています。(図2-2-2-17~18)



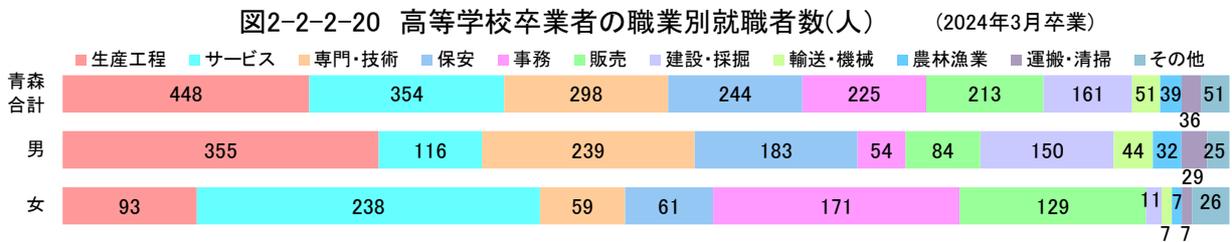
また、2024(令和6)年3月の県内大学卒業者のうち県内企業等への就職が内定した学生の数は、前年を66人下回る738名となり、就職内定者に占める県内割合は、前年比2.2ポイント減の28.0%となりました。なお、県内割合は、2011(平成23)年の37.7%をピークとして緩やかな低下傾向にありましたが、コロナ禍の2021(令和3)年から2022(令和4)年にかけて一時的に上昇したのち、2023(令和5)年以降再び低下しています。(図2-2-2-19)



資料)青森労働局「新規大学等卒業予定者就職内定状況(各年3月末現在)」

次に、2024(令和6)年3月の県内高等学校卒業者の就職状況を職業別にみると、就職者(進入学し、かつ就職した者を含む)2,120人のうち、「生産工程」への就職が448人(全体の21.1%)と最も多く、次いで「サービス」が354人(同16.7%)、「専門・技術」が298人(同14.1%)の順となっています。

これを男女別にみると、男子では「生産工程」、「専門・技術」、「保安」の従事者への就職が多いのに対し、女子では「サービス」、「事務」、「販売」の従事者への就職が多くなっています。(図2-2-2-20)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(2024年5月1日現在)

また、産業別にみると、「製造業」への就職が487人(全体の23.0%)と最も多く、次いで「公務」が316人(同14.9%)、「建設業」が279人(同13.2%)の順となっています。

これを県内、県外別にみると、県内では「製造業」、「卸売・小売業」、「公務」及び「建設業」の順に多く、県外では「製造業」、「公務」、「建設業」の順に多くなっています。(図2-2-2-21)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(2024年5月1日現在)

県内就職した新規学卒者の離職状況をみると、就職から1年経過した時点における2023(令和5)年3月卒業生の離職率は、高等学校卒業生が18.1%、短大等卒業生が19.5%、大学等卒業生が13.3%となっています。一方、就職から3年経過した時点における2021(令和3)年3月卒業生の離職率は、高等学校卒業生が42.6%、短大等卒業生が44.7%、大学等卒業生が38.2%となっており、就職から年数を経るにつれて離職率が上昇しています。また、本県の離職率は短大等の2022(令和4)年3月卒業生を除いて、いずれも全国平均を上回っています。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業生の離職状況

高等学校				短大等				大学等			
(単位:%)				(単位:%)				(単位:%)			
	2021年3月卒 (3年後)	2022年3月卒 (2年後)	2023年3月卒 (1年後)		2021年3月卒 (3年後)	2022年3月卒 (2年後)	2023年3月卒 (1年後)		2021年3月卒 (3年後)	2022年3月卒 (2年後)	2023年3月卒 (1年後)
青森県	42.6	33.2	18.1	青森県	44.7	32.0	19.5	青森県	38.2	26.3	13.3
全国	38.4	29.3	17.4	全国	44.6	32.9	18.3	全国	34.9	23.9	10.9

資料)青森労働局「新規学校卒業生の離職状況」

(3) 就業者の産業別内訳

「2020(令和2)年国勢調査」の結果から、本県の就業者(62万4,097人)の産業別構成比をみると、「卸売業、小売業」の占める割合が15.8%と最も高く、次いで「医療、福祉」が14.7%、「農業、林業、漁業」が11.3%となっています。

2015(平成27)年結果(就業者64万754人)と比べると、「医療、福祉」が0.9ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.6ポイントの上昇となっています。一方、「農業、林業、漁業」が1.0ポイント低下しており、次いで「製造業」が0.2ポイントの低下となっています。(図2-2-2-22)

また、全国の就業者(6,546万8,436人)の、産業別構成比をみると、「製造業」の占める割合が15.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.8%、「医療、福祉」が13.5%などとなっています。

2015(平成27)年結果(就業者6,381万382人)と比べると、「医療、福祉」が1.0ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.4ポイントの上昇となっています。一方、「製造業」が0.9ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が0.4ポイントの低下となっています。(図2-2-2-23)

図2-2-2-22 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、総数



資料)総務省「国勢調査」
※)不詳補充値による。

図2-2-2-23 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国、総数



資料)総務省「国勢調査」
※)不詳補充値による。

本県の就業者の割合を男女別に 2015(平成 27)年結果と 2020(令和 2)年結果を比べると、就業者の構成比が最も上昇した「医療、福祉」では、男性が 5.9%から 6.6%へと 0.7 ポイントの上昇、女性が 23.2%から 24.2%へと 1.0 ポイントの上昇となっています。(図 2-2-2-24~25)

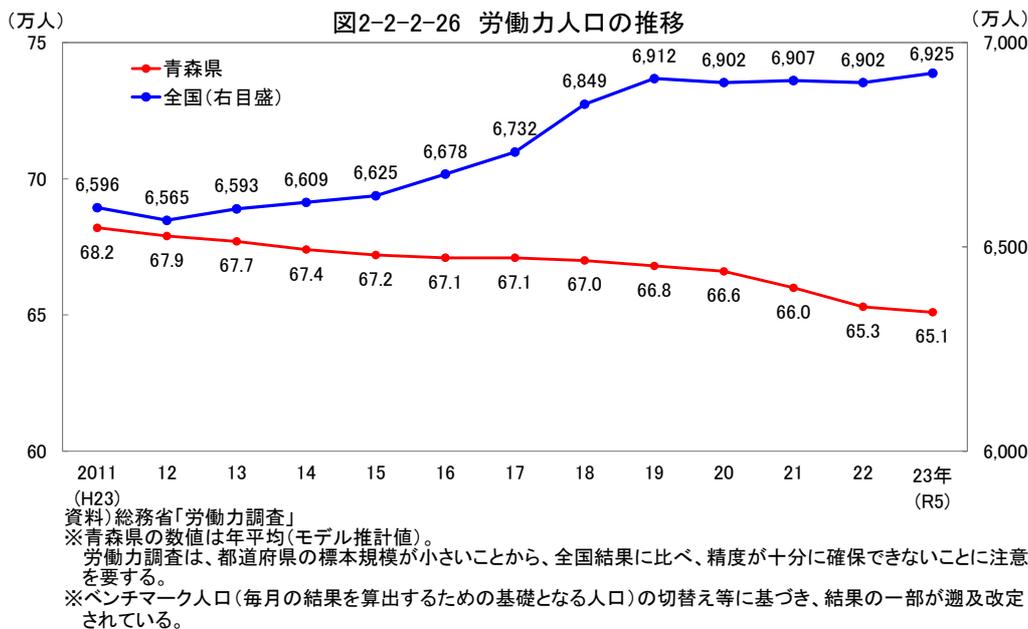


(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

全国の労働力人口¹⁴は、2013(平成 25)年以降増加を続けてきましたが、2019(令和元)年以降はおおむね横ばいで推移し、2023(令和 5)年は前年比 0.3%増の 6,925 万人となりました。

本県の労働力人口は減少傾向にあり、2023(令和 5)年は前年比 0.3%減の 65 万 1 千人となりました。これは人口減少や高齢化の進行の影響によるものと考えられます。(図 2-2-2-26)

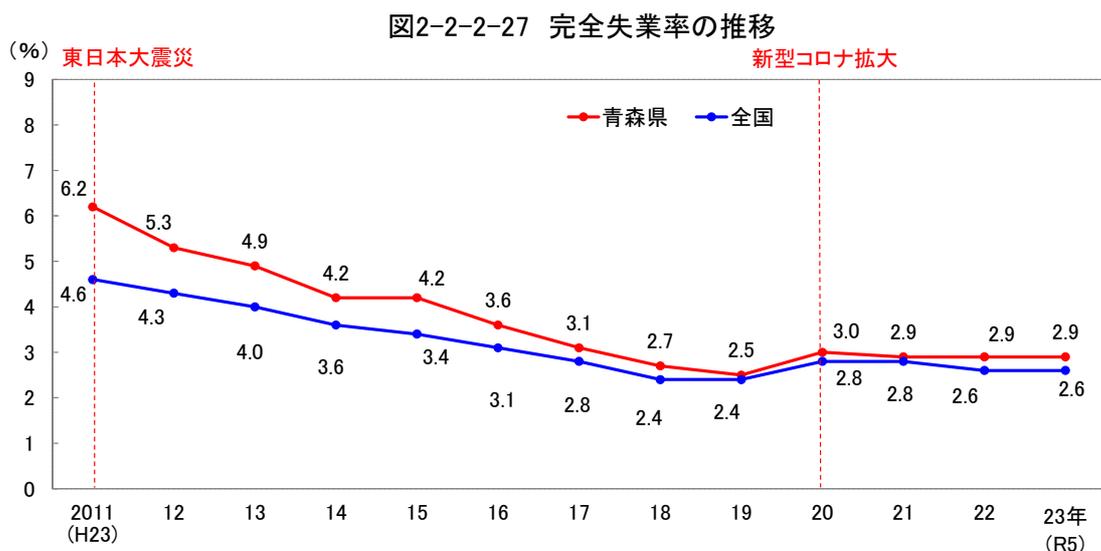


¹⁴ 労働力人口とは、15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

全国の完全失業率¹⁵は、2011(平成23)年の4.6%から、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、2018(平成30)年には2.4%まで低下しています。その後、2020(令和2)年には、コロナ禍の影響により2.8%に上昇しましたが、2022(令和4)年は前年比0.2ポイント減の2.6%となり、2023(令和5)年は前年と同率でした。

本県の完全失業率は、2011(平成23)年の6.2%から、2019(令和元)年の2.5%まで低下した後、2020(令和2)年には3.0%に上昇しています。全国と比較すると、2016(平成28)年まではやや大きな差がありましたが、以降は差が小さくなっています。(図2-2-2-27)



資料)総務省「労働力調査」
 ※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
 ※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

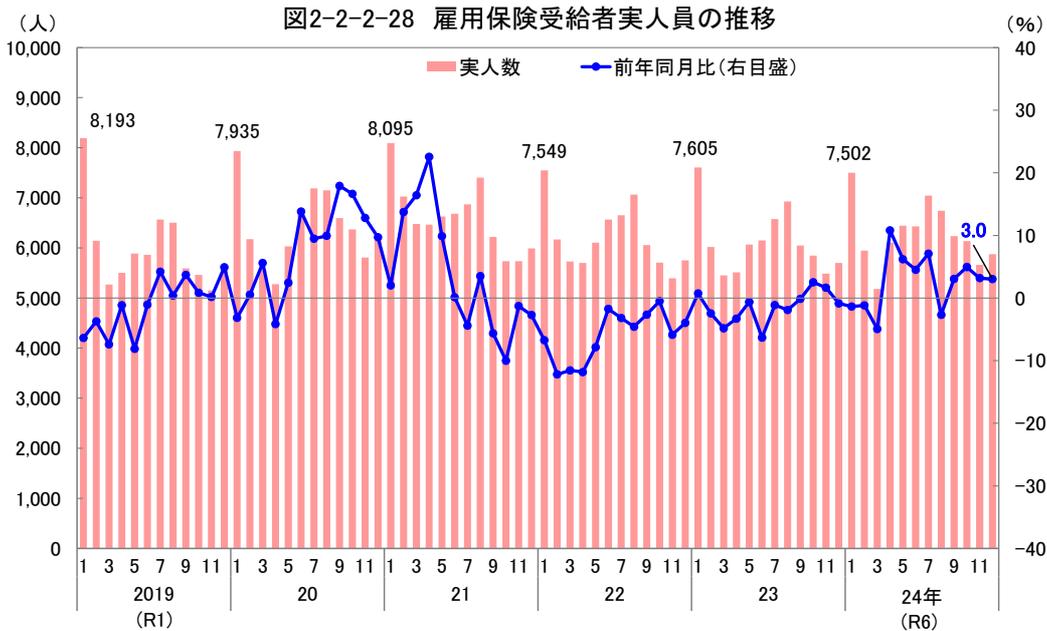
また、失業の動向と関連する指標である雇用保険受給者実人員¹⁶をみると、2020(令和2)年5月から2021(令和3)年6月まで14か月にわたり前年同月を上回る状況が続きました。これは新型コロナの影響により離職者が増加したことなどが要因と考えられます。

2021(令和3)年7月以降は前年同月を下回り推移していましたが、2024(令和6)年はおおむね前年同月を上回っている状況にあります。

年間受給者数をみると、2024(令和6)年は前年比2.6%増の7万5,302人となりました。なお、本県の雇用保険受給者実人員は、毎年1～2月に増加し、10～11月に減少する傾向がみられます。(図2-2-2-28)

¹⁵ 完全失業率とは、労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

¹⁶ 雇用保険受給者実人員とは、企業の雇用調整等による離職等によって失業等給付を実際に受けた受給資格者の延数をいう。



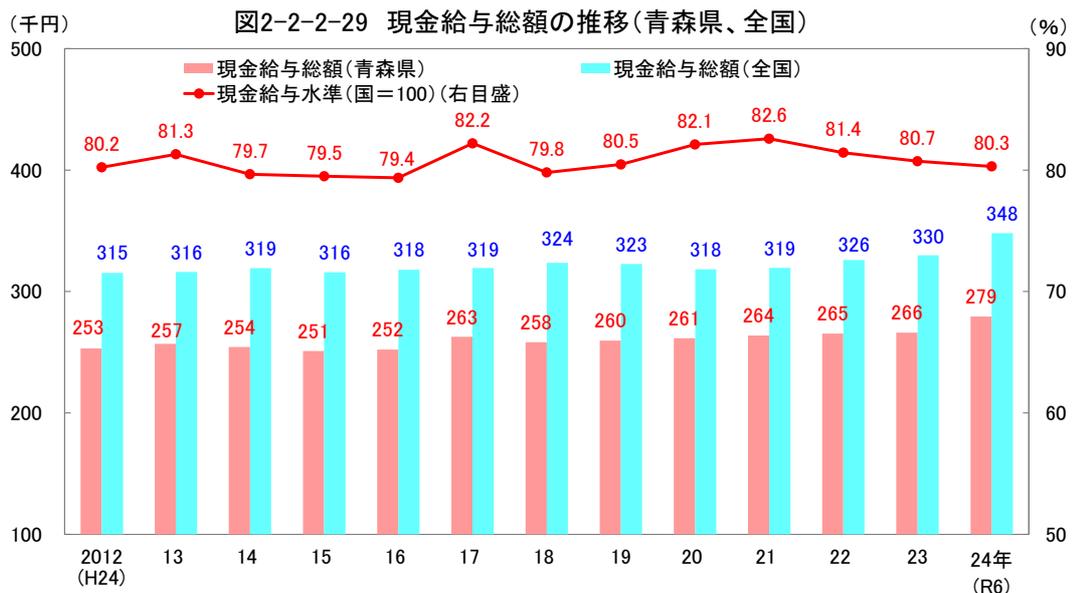
資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

2024(令和6)年の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇員1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は前年比1万3,228円増の27万9,433円で、全国を100とした現金給与水準は前年比0.4ポイント減の80.3となりました。

現金給与総額の推移をみると、本県では、2019(令和元)年以降6年連続で増加しています。(図2-2-2-29)



資料)県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

※常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。

注)全国の数値については、2018年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また2019年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

次に、2020(令和2)年の現金給与総額、定期給与(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与の合計)を100とした指数でその動向をみると、2024(令和6)年は、全国が現金給与総額指数、定期給与指数共に4年連続で増加し、本県は現金給与総額指数が前年比5ポイント増の106.8、定期給与指数が前年比3.1ポイント増の105.5となりました。(図2-2-2-30～31)

図2-2-2-30 賃金指数の推移(全国)

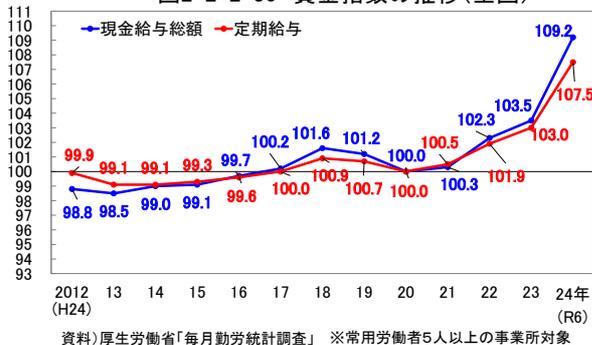


図2-2-2-31 賃金指数の推移(青森県)



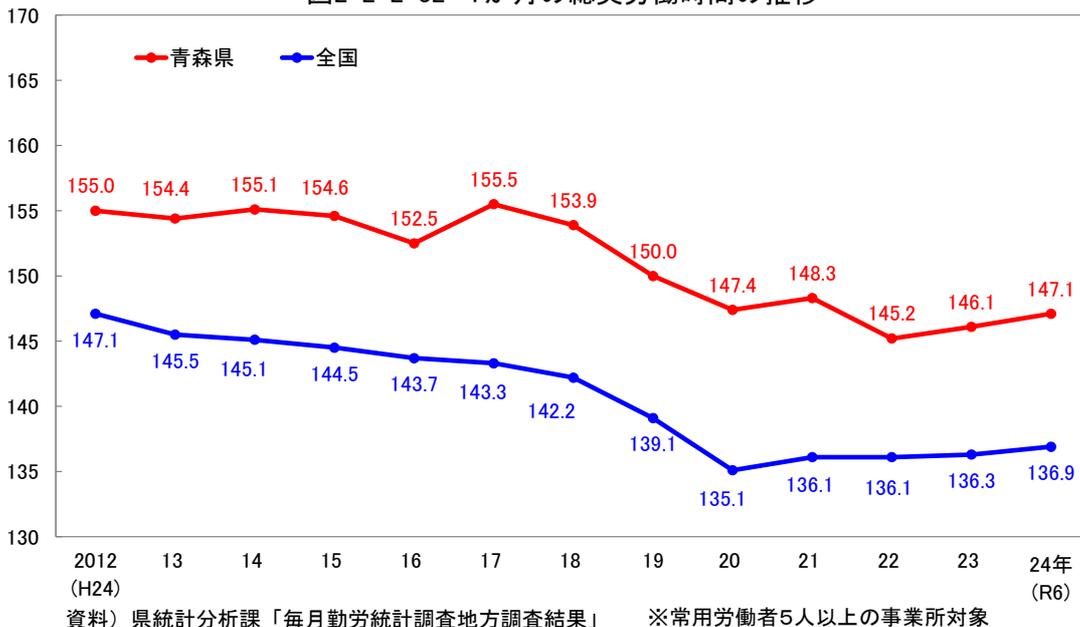
注)全国の数値については、2018年11月分速報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また2019年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

② 総実労働時間の推移

2024(令和6)年の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間総実労働時間は、前年比1時間増の147.1時間となりました。

総実労働時間の推移をみると、本県では、2019(令和元)年までは150時間台で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響等により、2020(令和2)年以降は140時間台で推移しています。(図2-2-2-32)

図2-2-2-32 1か月の総実労働時間の推移



注)全国の数値については、2018年11月分速報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また2019年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

2-2-3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスの価格がどのように変化しているかについて、基準年を100として指数化したものです。市場における需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇し、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(2020(令和2)年=100)は、指数が作成された1970(昭和45)年以降、エネルギー価格の上昇や消費税の導入・税率引き上げの影響により急激に変化した場合を除きおおむね緩やかな動きとなりました。このような中、2016(平成28)年9月に日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入した効果により2019(令和元)年末頃までは上昇傾向が続き、2020(令和2)年以降は、新型コロナの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞等から下落傾向でしたが、2022(令和4)年以降は、ウクライナ情勢等による原油価格の高騰や物流コストの上昇、原材料費等の高騰による食料品等の値上がりが続く、2024(令和6)年は前年比2.9%上昇の109.9となりました。

また、全国の総合指数も、本県とほぼ同じ動きになっており、2024(令和6)年は前年比2.7%上昇の108.5となり、3年連続の上昇となりました。(図2-2-3-1)

次に、青森市の近年の状況を月ごとにみると、原油価格の動きに呼応して上下しており、2019(令和元)年は100を上回って推移し、2020(令和2)年1月には101.1となったものの、同年2月以降は新型コロナの感染拡大により下落傾向となりました。2020(令和2)年5月、2021(令和3)年4月には青森市内全世帯で上下水道料金が免除¹⁷されたことにより急落しましたが、経済活動が再開されたことなどにより2021(令和3)年7月以降は100を上回りました。2022(令和4)年になると、同年2月にロシアがウクライナへ侵略し、ロシア産原油の輸出が滞る懸念から原油価格が世界的に高騰しました。また、世界的なインフレを抑制するため欧米各国では利上げが進み、日本では円安となったため、輸入品のほか食料品を始めとした様々な商品の値上げが相次ぎ、2024年(令和6)年12月には111.6まで上昇しました。

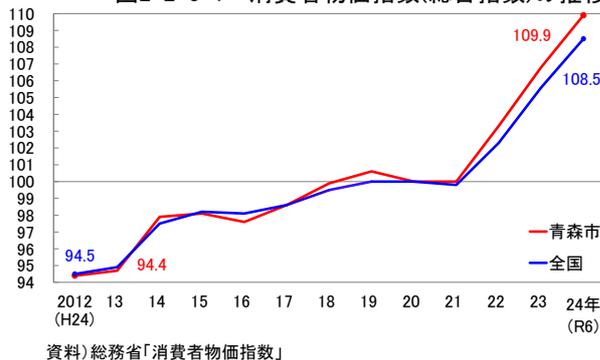
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数¹⁸をみると、2019(令和元)年11月までは上昇傾向が続き、2020(令和2)年以降は新型コロナの感染拡大の影響により下落傾向となりました。2021(令和3)年4月以降は、携帯電話の通信料引き下げの影響等により100を下回って推移しましたが、ウクライナ情勢や円安による原油価格及び原材料価格高騰の影響を受け、2022(令和4)年4月には100を上回り、以降は上昇を続け2024(令和6)年10月には108.4まで上昇しま

¹⁷ 新型コロナ感染拡大に関する支援策として青森市内全世帯の2020(令和2)年5月分及び2021(令和3)年4月分の上下水道料金が免除された。

¹⁸ 消費者物価の基調をみるために、生鮮食品を除く総合指数や生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が用いられることがある。生鮮食品は天候要因で値動きが激しいこと、エネルギー(ガソリン、電気代等)は海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けることから、これらの一時的な要因や外部要因を除くことが消費者物価の基調を把握する上で有用とされている。

した。(図2-2-3-2)

(2020年=100) 図2-2-3-1 消費者物価指数(総合指数)の推移



(2020年=100) 図2-2-3-2 消費者物価指数の推移(青森市)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

青森市の生鮮食品を除く総合指数について、増減率(前年同期比)及び費目別の寄与度の推移をみると、2019(令和元)年は、原油価格の高騰に伴うエネルギー価格の上昇が落ち着くとともに、携帯電話の通信料が下落したほか、同年10月の消費税率の改定や幼児教育・保育の無償化等を背景に、増減率の上昇幅は縮小しました。2020(令和2)年は、前年の幼児教育・保育の無償化に加え、高等学校の授業料の無償化のほか、新型コロナの感染拡大に伴う経済活動の停滞による原油価格の下落の影響で、第2四半期以降は増減率がマイナスとなりました。2021(令和3)年は、携帯電話の通信料引下げにより交通・通信が大きくマイナスに寄与した一方で、新型コロナのワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開等により長期にわたり原油需給がひっ迫したことから、光熱・水道は大きくプラスに寄与しました。2022(令和4)年は、ウクライナ情勢等の影響で原油価格が高騰し、光熱・水道が大きくプラスに寄与しました。さらに、原材料費等の高騰により食料品の値上げも相次ぎ、生鮮食品を除く食料もプラスに寄与した結果、増減率は大幅に上昇しました。2023(令和5)年も食料品の値上げが続き、生鮮食品を除く食料がプラスに大きく寄与した結果、増減率は高止まりの状態が続きました。また、インバウンド(訪日客)の回復や新型コロナ対策の緩和による旅行需要の高まりから、宿泊料が高騰し、教養・娯楽もプラスに寄与しました。

2024(令和6)年は、食料品の値上げは前年より減少したものの、生鮮食品を除く食料は依然大きくプラスに寄与しています。また、政府が実施している電気・ガス料金の価格抑制のための補助が縮小され、前年はマイナスに寄与していた光熱・水道がプラスに大きく寄与した結果、増減率も高い水準を維持しています。(図2-2-3-3~4)

2024(令和6)年の青森市の総合指数が前年より上昇した内訳を費目別にみると、前年に続き食料が上昇に大きく寄与しており、政府による負担軽減策の規模が縮小された影響で電気料金が値上がりし、光熱・水道もプラスに寄与しました。また、円安を背景としたインバウンド(訪日客)の増加と相まって宿泊料の高騰が続いており、教養娯楽もプラスに大きく寄与しています。なお、全国も同様の傾向となっています。(表2-2-2)

図2-2-3-3 消費者物価指数の増減率・費目別寄与度の推移(青森市)

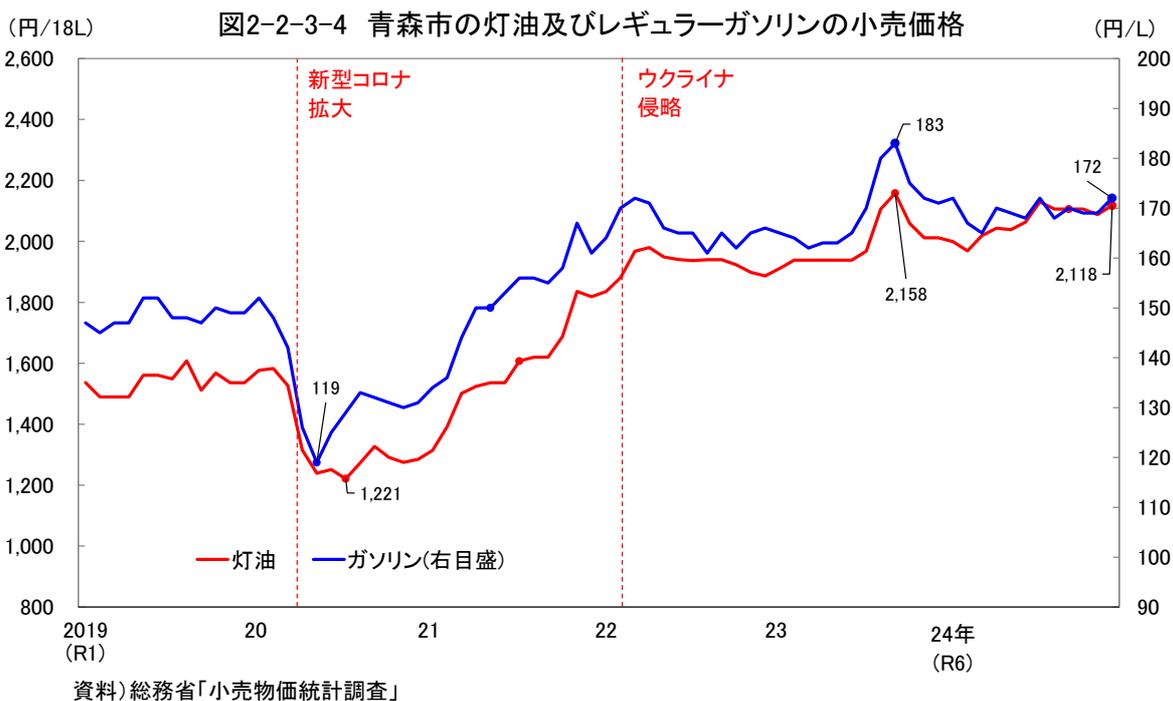
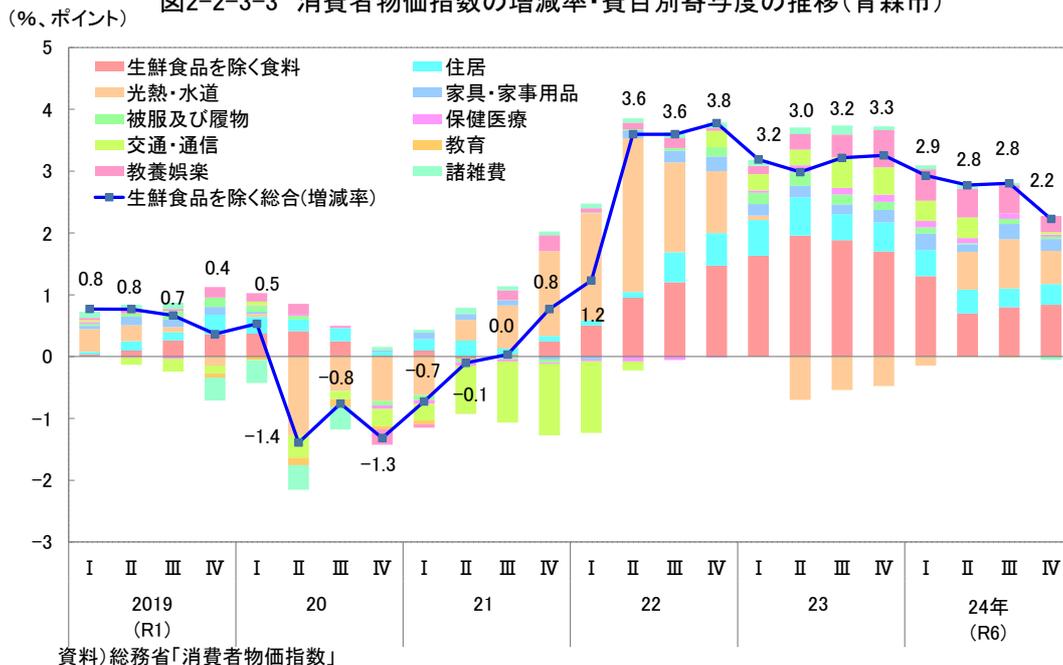


表2-2-2 費目別指数・前年比・寄与度(2024年)

		(2020年=100)										
		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
青森市	総合指数	109.9	117.4	106.1	120.7	114.4	107.5	102.0	96.5	99.2	111.8	104.6
	前年比(%)	2.9	4.0	1.6	4.0	4.9	1.8	1.8	1.3	0.0	5.1	0.4
	寄与度		1.18	0.34	0.43	0.19	0.06	0.07	0.16	0.00	0.40	0.03
全国	総合指数	108.5	117.8	103.1	112.8	118.4	108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8
	前年比(%)	2.7	4.3	0.7	4.0	4.0	2.4	1.6	1.6	▲0.4	5.4	1.1
	寄与度		1.21	0.14	0.29	0.17	0.09	0.07	0.22	▲0.01	0.49	0.06

※四捨五入の関係上、各費目の寄与度の合計は総合に一致しない。
資料)総務省「消費者物価指数」

(2) 家計消費の動向

個人消費は国内総生産(支出側)の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。ここでは、その個人消費の動向について、家計調査の結果からみていきます。家計調査は世帯の収入や支出、貯蓄・負債を全国的に調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

① 勤労者世帯の実収入¹⁹の推移

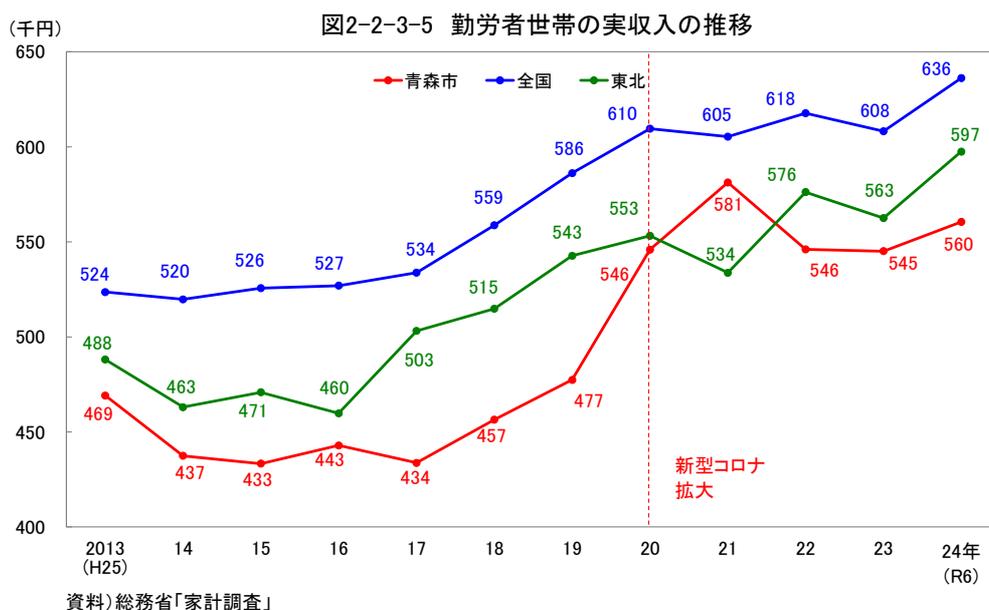
青森市、全国、東北における勤労者世帯の1か月の実収入(年平均)は、2017(平成29)年以降増加傾向でしたが、新型コロナ感染拡大後の2021(令和3)年以降は、足踏みが続きました。

2023(令和5)年5月の新型コロナの5類感染症移行により、経済環境の変化や物価高騰等を背景に賃上げが進み、2024(令和6)年には青森市、全国、東北でそれぞれ実収入が増加しました。

青森市の実収入は、2018(平成30)年以降は4年連続で増加していましたが、2021(令和3)年をピークに2022(令和4)年、2023(令和5)年と減少しました。2024(令和6)年は56万492円と前年より1万5,394円増加しました。

全国の実収入については、2015(平成27)年から2020(令和2)年まで増加していましたが、2021(令和3)年以降はほぼ横ばいの動きとなりました。2024(令和6)年は前年より2万7,973円増加して63万6,155円と、過去12年で最高額となりました。

東北の実収入は2016(平成28)年を底に増加していましたが、2021(令和3)年に減少に転じた後、再び増加傾向で推移しました。2024(令和6)年は3万4,918円増加して59万7,440円となり、こちらも過去12年で最高額となりました。(図2-2-3-5)

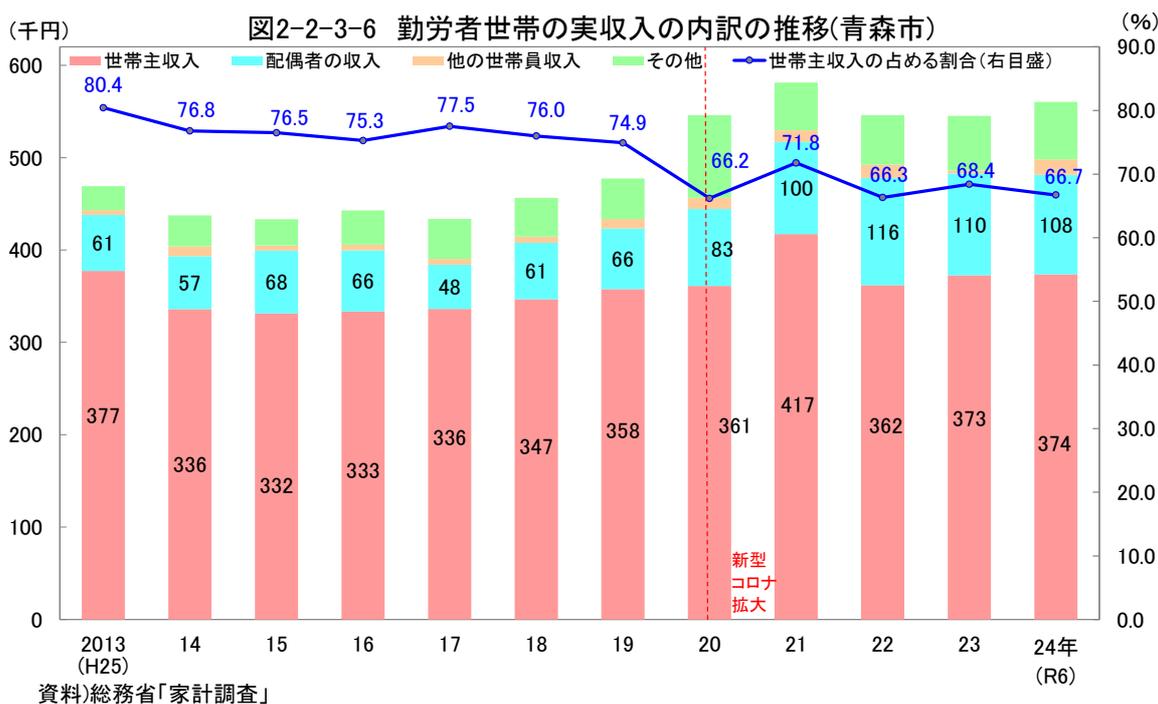


¹⁹ 勤労者世帯の実収入 …ここでの勤労者世帯は「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」。なお、勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は過去 12 年では 2021(令和 3)年のみ 41 万 7,145 円と 40 万円を上回っていますが、それ以外の年は 40 万円を下回って推移しており、2024(令和 6)年は前年度とほぼ同水準の 37 万 3,866 円でした。また、配偶者の収入は、2018(平成 30)年以降増加傾向にありましたが、2023(令和 5)年に減少に転じ、2024(令和 6)年は 10 万 7,562 円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、おおむね 75%から 80%の間で推移していましたが、2020(令和 2)年は新型コロナに係る特別定額給付金の支給により、その他の収入の占める割合が一時的に高まったため、66.2%まで低下しました。2021(令和 3)年には前年比 5.6 ポイント増の 71.8%まで上昇しましたが、2022(令和 4)年は 66.3%と再び低下し、2023(令和 5)年、2024(令和 6)年は 70%を下回りました。配偶者やその他の世帯員の収入の増加に加え、児童手当や各種給付金の拡充や、年金を受給している勤労者世帯の増加により、その他の収入が増加していることが要因と考えられます。(図 2-2-3-6)

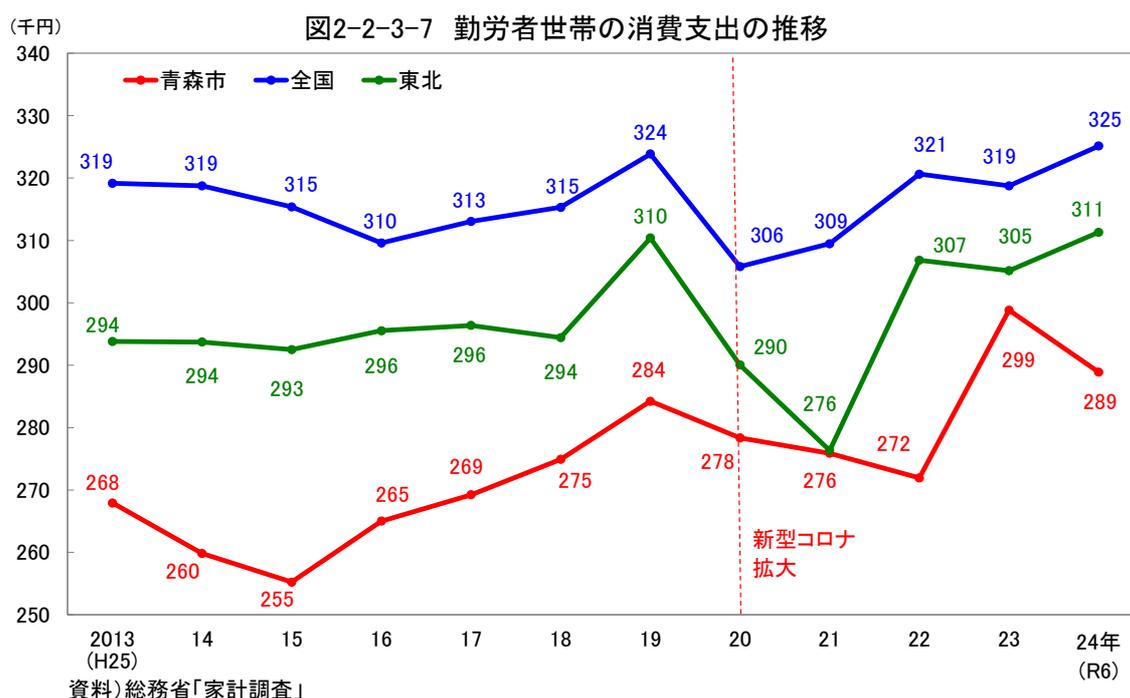


③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の 1 か月の消費支出(年平均)は、2015(平成 27)年を底に 2019(令和元)年まで増加傾向で推移していましたが、2020(令和 2)年は新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛などの影響により消費が落ち込み、減少に転じました。2023(令和 5)年は前年を 2 万 6,892 円上回る 29 万 8,819 円となりましたが、2024(令和 6)年は前年より 9,928 円減少し、28 万 8,891 円となりました。

全国の消費支出は31万5,000円前後で推移していましたが、2019(令和元)年には32万3,853円に増加し、2020(令和2)年には前述の理由により大幅に減少しました。2021(令和3)年以降は緩やかな上昇傾向で推移し、2024(令和6)年は前年を6,382円上回る32万5,137円と、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで増加しました。

東北の消費支出は2013(平成25)年から2018(平成30)年までの間、青森市と全国の間ではほぼ横ばいで推移していましたが、2019(令和元)年に大きく増加した後、2020(令和2)年、2021(令和3)年と前述の理由により減少しました。2022(令和4)年に大きく増加してからは横ばいで推移し、2024(令和6)年は31万1,300円と、前年を6,153円上回りました。(図2-2-3-7)



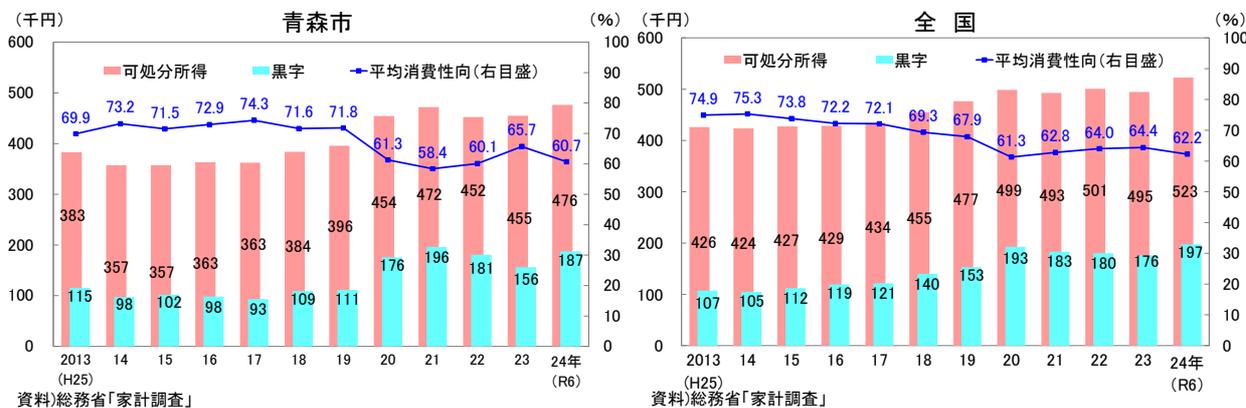
青森市の勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、2024(令和6)年は前年を2万1,249円上回る47万6,304円となりました。また、世帯の消費意欲を示すとも言われる平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動しておおむね70%から75%の間で推移していましたが、2020(令和2)年には新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期間続いたことにより、前年比10.5ポイント低下の61.3%となり、以降もほぼ同水準で推移しています。

全国の傾向をみると、2015(平成27)年から2020(令和2)年まで可処分所得は増加していましたが、新型コロナの影響もあり2021(令和3)年以降はほぼ横ばいで推移しました。2024(令和6)年は、52万2,569円と前年を2万7,901円上回りました。また、平均消費性向は本県と同様に新型コロナの影響により2020(令和2)年に大幅に減少し、以降も65%を下回る水準で推移しています。

なお、2024(令和6)年における家計の貯蓄である黒字は、青森市、全国共に増加しました。(図2-2-3-8)

一般的に、所得が増加しても、消費者はこれまでの生活習慣を急に変えることはなく、所得の伸びほど消費が伸びないことから、平均消費性向が低下し、家計の貯蓄である黒字の額が増加する傾向があると言われます。また、将来に対する不安感等から貯蓄を増やすと、平均消費性向がより低下する傾向となります。

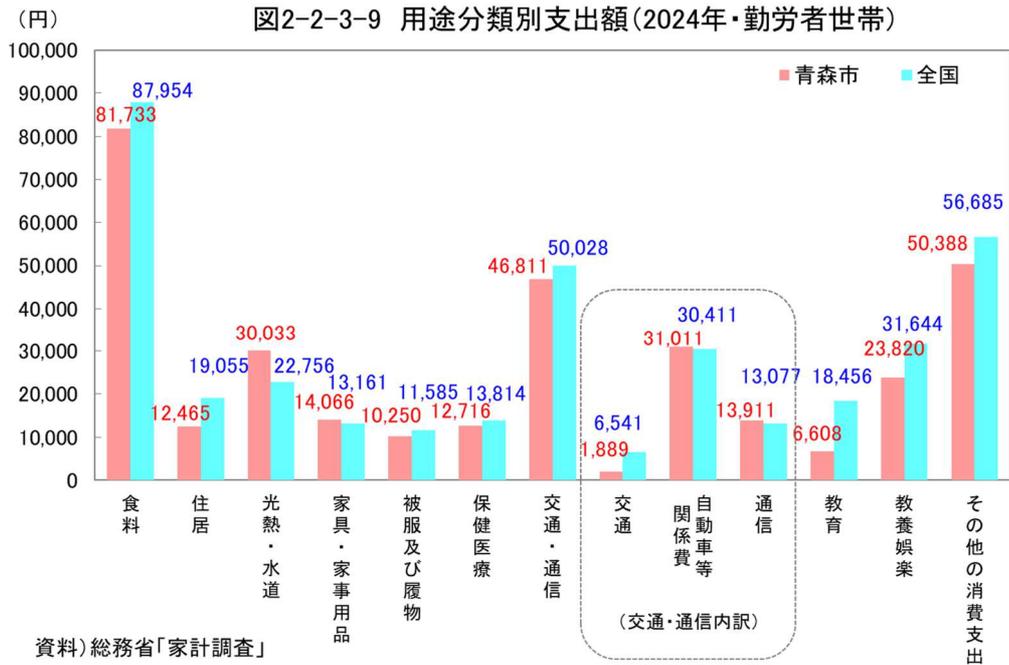
図2-2-3-8 勤労者世帯の平均消費性向の推移



④ 家計消費支出の用途分類別内訳

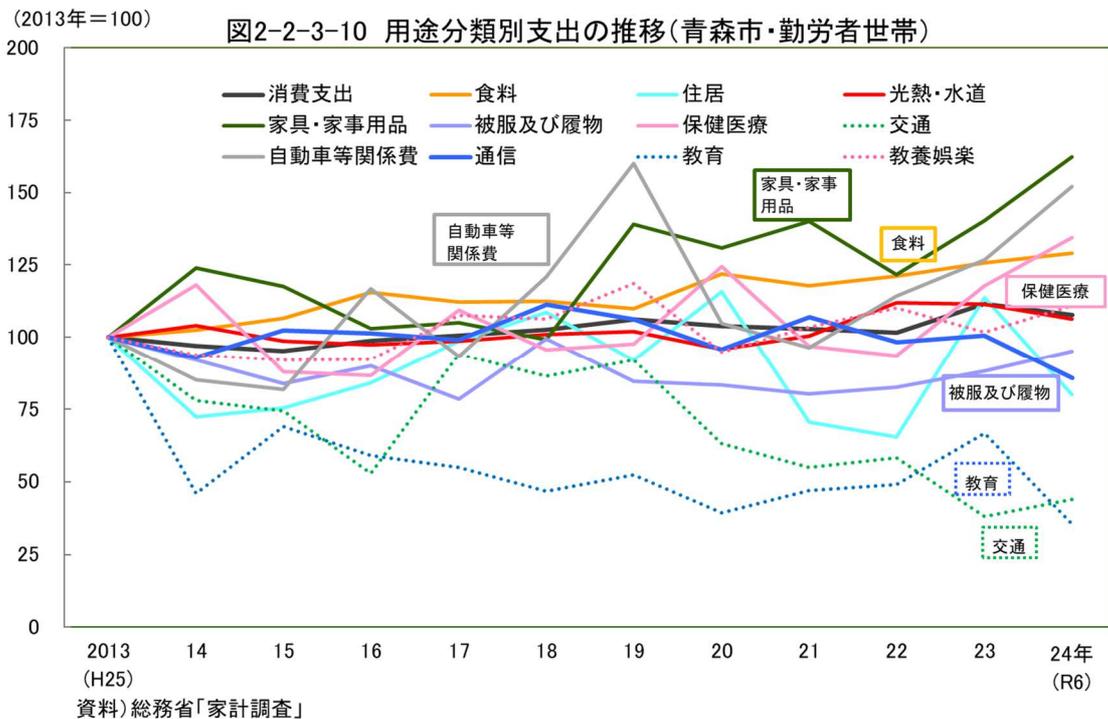
2024(令和6)年の勤労者世帯の消費支出について用途分類別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは「食料」となっています。金額では、青森市が全国を6,221円下回る8万1,733円となりましたが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では、青森市が全国を1.2ポイント上回る28.3%となりました。

「食料」に次いで支出額が高いのは青森市・全国共に「交通・通信」であり、その内訳をみると、青森市は「自動車等関係費」と「通信」が僅かながら全国を上回っています。また、青森市では、次に支出額が高いのは「光熱・水道」ですが、全国では「教養娯楽」となっています。(図2-2-3-9)

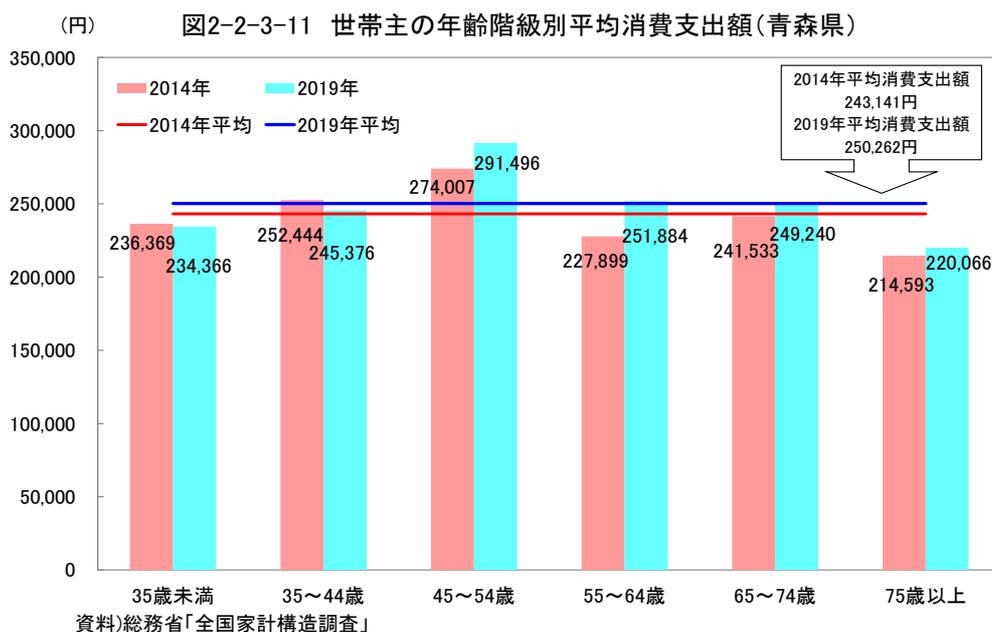


また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に2013(平成25)年を100とした指数で見ると、全体ではおおむね100前後で推移していますが、「食料」、「家具・家事用品」等が上昇傾向にある一方、「教育」や「交通」等は下降傾向となっています。

近年は、食料やガソリン価格等の物価高を背景に、実収入や可処分所得が増加傾向にあっても、不急な買い物等経常的な支出以外の支出を抑制していることが推測されます。(図2-2-3-10)



次に、家計調査結果とは別に、5年に1度実施される「全国家計構造調査²⁰(旧全国消費実態調査)」の結果から消費動向をみると、2019(令和元)年における本県の二人以上の世帯の平均消費支出額は25万262円となり、2014(平成26)年と比較すると2.9%、7,121円の増加となりました。これを世帯主の年齢階級別にみると、2014(平成26)年、2019(令和元)年共に、45～54歳で消費支出額が最も多く、75歳以上で最も少なくなっています。また、2019(令和元)年の消費支出額を2014(平成26)年と比較すると、35歳未満及び35～44歳で減少した一方で、45～54歳、55～64歳、65～74歳及び75歳以上では増加しました。(図2-2-3-11)



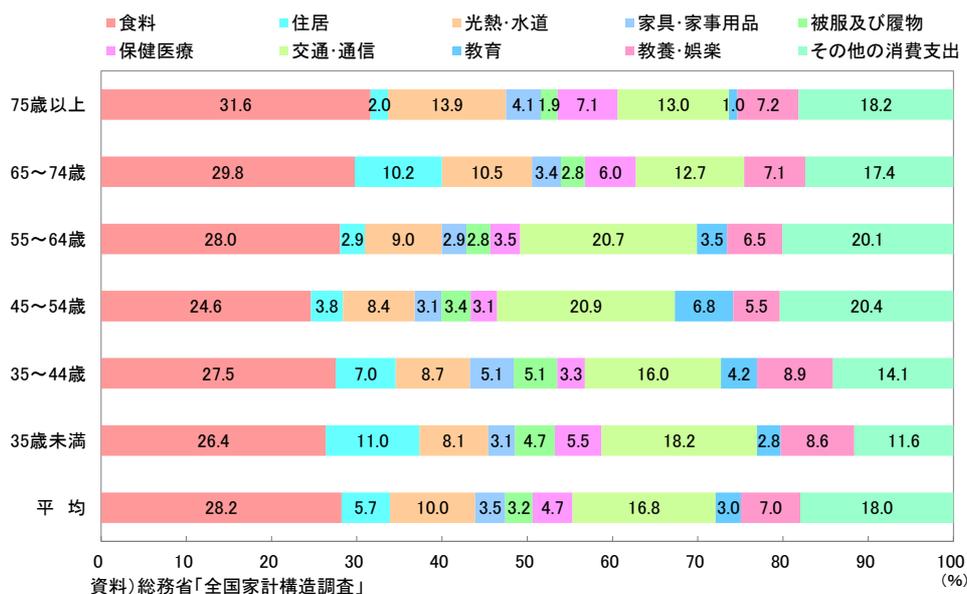
注1)2019年調査と2014年調査の結果の比較に当たっては、時系列比較に適するよう再集計した「平成26年全国消費実態調査2019年調査の集計方法による遡及集計」を利用した。

2)消費税率に関し、2014年4月1日に5%から8%への改定、2019年10月1日に8%から10%への改定が行われた。

次に、項目別支出額の割合をみると、全体の平均では「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養・娯楽」、「住居」の順に高くなっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級で最も高い割合を占める「食料」を除くと、35歳未満では他の年齢階級と比較して「住居」が高く、35～44歳は、「教養・娯楽」、「被服及び履物」が高くなっています。また、45～54歳、55～64歳は他の年齢階級と比較して「交通・通信」が高いほか、45～54歳では「教育」も高くなっています。65～74歳、75歳以上は他の年齢階級と比較して「光熱・水道」、「保健医療」が高くなっている一方で、「教育」が低くなっています。(図2-2-3-12)

²⁰ 1959(昭和34)年以来、5年ごとに実施されてきた「全国消費実態調査」が2019(令和元)年調査から「全国家計構造調査」に見直された。直近では令和6年に実施されたが結果については未公表である。

図2-2-3-12 世帯主の年齢階級別項目別支出額の割合(2019年:青森県)



(3) 小売業の動向

① 百貨店・スーパー²¹⁾販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース²²⁾)をみると、百貨店の販売額は、消費者の低価格志向や専門店との競争激化、インターネット通販の普及などにより、減少傾向が続いています。2020(令和2)年には、新型コロナウイルスの影響による外出自粛や訪日客の減少、臨時休業・時短営業等によって大きく落ち込み、2021(令和3)年以降、徐々に行動制限が緩和する中においても客足の回復が鈍いまま推移しました。2024(令和6)年は、社会経済活動の正常化に伴って人流が回復したものの、商品の値上がりによる買い控えや老舗百貨店の閉店などが影響し、前年比 5.3%減の 227 億円となりました。

スーパーの販売額²³⁾は、2015(平成 27)年以降ほぼ横ばいで推移していたものの、新型コロナウイルスの感染が拡大した 2020(令和 2)年以降は、外出自粛による巣ごもり需要の高まりなどによって年々増加しました。2024(令和 6)年は、加工食品の値上げや米・野菜などの店頭価格が上昇した一方で、消費者の節約志向の高まりによる 1 人当たりの購入点数が減少したことから、前年に比べて伸び率が鈍化し、1.4%増の 1,675 億円となりました。

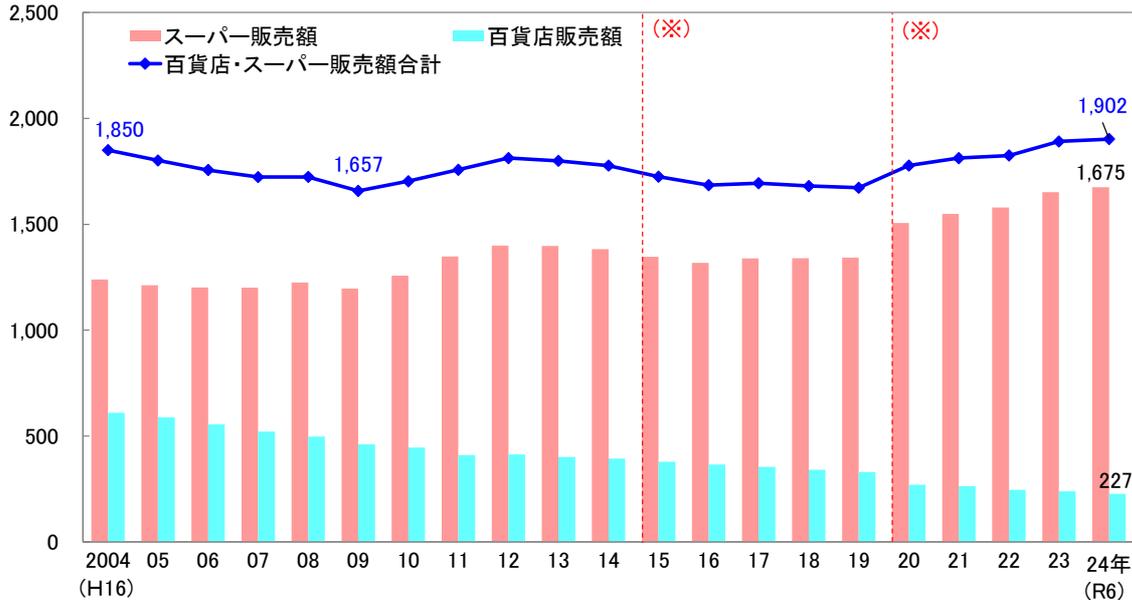
百貨店・スーパー全体の販売額は、主に百貨店販売額が減少していることにより、2013(平成 25)年以降、減少傾向が続いていましたが、2020(令和 2)年以降スーパーの販売額が大きく増加したことで、全体の販売額も増加に転じました。2024(令和 6)年は、百貨店販売額の前年比減少率が拡大し、スーパーの販売額の前年比増加率が鈍化したことから、前年比 0.6%増の 1,902 億円と小幅な上昇にとどまりました。(図 2-2-3-13)

²¹⁾ 百貨店・スーパーとは、従業員 50 人以上で売場面積が 1,500 m²以上の小売事業所のこと。

²²⁾ 全店舗ベースとは、全事業所を対象としたもの。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

²³⁾ 2015(平成 27)年から大型家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正、2020(令和 2)年 3 月からスーパーの調査対象事業所の見直しを行ったことにより、各年で販売額に不連続が生じたため、変更以前の販売額にリンク係数を乗じたものが変更後の販売額と接続し、それをもって前年比を計算する。

図2-2-3-13 百貨店・スーパー販売額(全店舗)の推移(青森県)



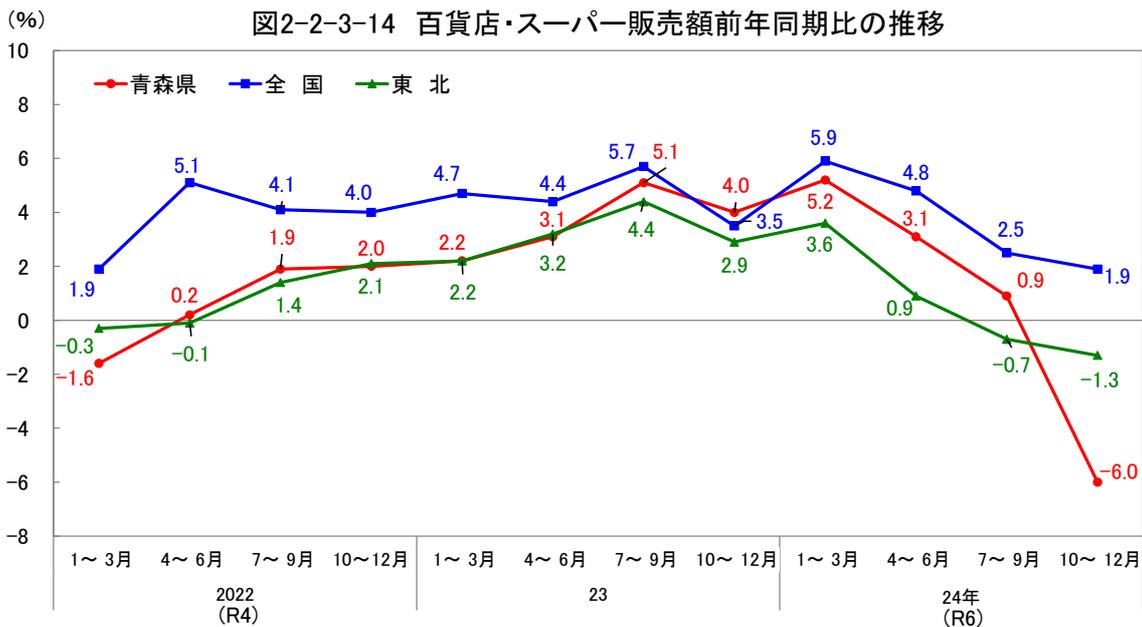
資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」
 ※ 2015年、2020年以降の販売額については、73ページ注釈23参照。

過去3年間における本県の百貨店・スーパー販売額を四半期ごとの前年同期比で見ると、2022(令和4)年1～3月期は、まん延防止等重点措置が適用されるなど行動制限の影響から客足が落ち込み、1.6%減となりましたが、7～9月期は、スーパー販売額の堅調な推移に加え、10月以降の飲食料品値上げに備える駆け込み需要や、物価高騰による店頭価格の押上げなどにより、1.9%の増加となりました。

2023(令和5)年4～6月期は、新型コロナの5類感染症移行に伴う人流回復などの影響により、3.1%増と堅調な伸びをみせ、7～9月期には、飲食料品等の値上げに加え、記録的猛暑の影響により飲料等の販売数が好調だったことなどから、5.1%増と更に増加しました。10～12月期は、節約志向の高まりによる買い控えなどの影響から4.0%増となったものの、前期に比べ増加率が鈍化しました。

2024(令和6)年1～3月期は、飲食料品のほか化粧品、宝飾品などの高額商品が伸びたことにより、5.2%の増加となりましたが、その後は、依然として続く物価高による消費者の節約志向の高まりに加え、季節外れの天候や台風・大雪等に伴う需要の伸び悩みなどにより、4～6月期は3.1%増、7～9月期は0.9%増と伸び率が鈍化し、10～12月期には6.0%減とマイナスに転じました。

これらを全国や東北の前年同期比と比較してみると、2024(令和6)年4～6月期までは全国、東北、本県共におおむね同様の傾向でしたが、2024(令和6)年7～9月期からは東北、2024(令和6)年10～12月期は本県がマイナスに転じており、全国との差が拡大しています。(図2-2-3-14)



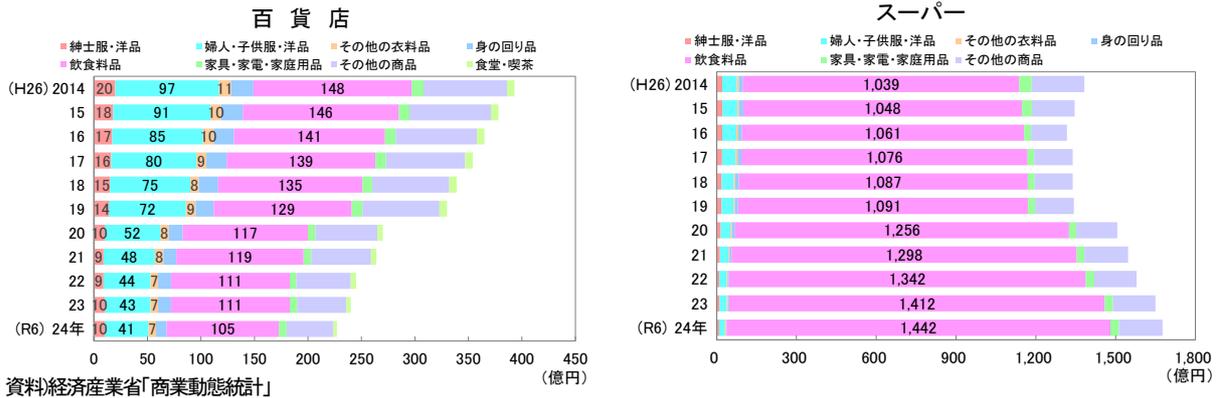
資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
 ※2020年3月以降の前年同期比については、73ページ注釈23参照。

② 商品別販売額の動向

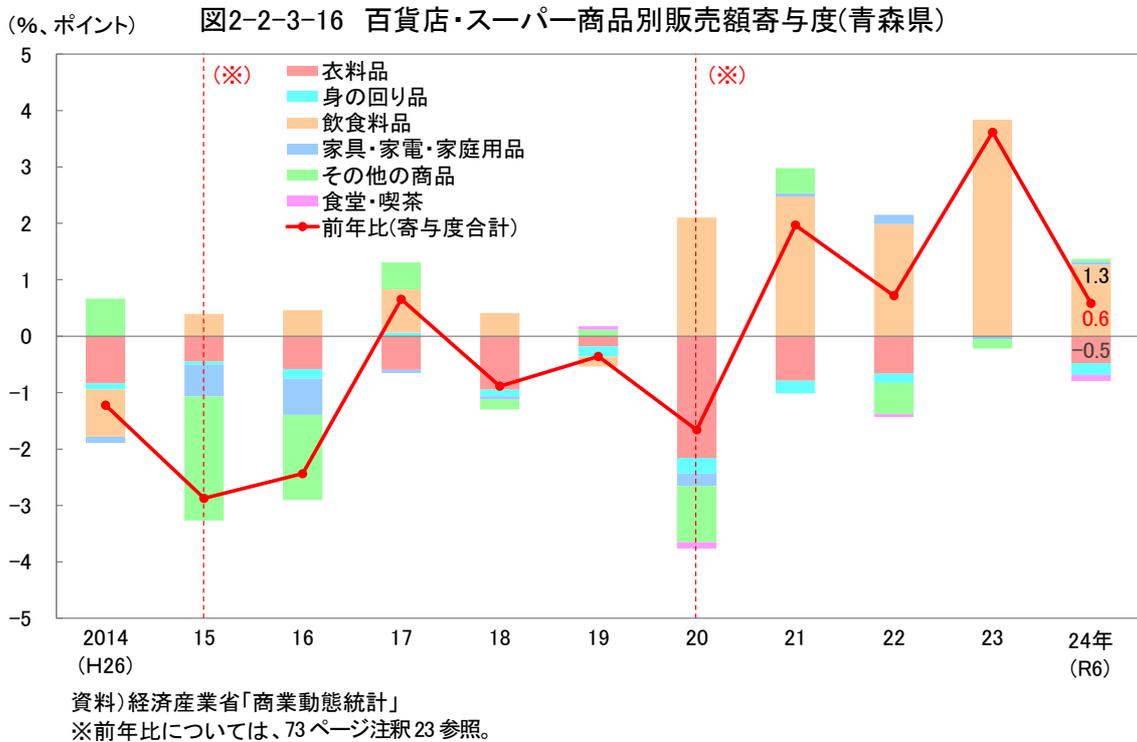
商品別年間販売額についてみると、百貨店では、主力である衣料品の販売額が年々減少しており、2018(平成30)年以降、100億円を下回って推移しています。2020(令和2)年から2021(令和3)年にかけては、新型コロナの感染拡大により、卒業式・入学式の中止や、テレワークの導入でスーツを買い控える動きなどの影響から、衣料品販売額が大幅に減少しました。2022(令和4)年以降は、行動制限の緩和などによって売上の回復が期待されたものの、老舗百貨店の閉店や大型ショッピングセンターとの競合などの影響により減少し続け、2024(令和6)年の衣料品販売額は前年比3.3%減の58億円となりました。

一方、スーパーでは、飲食料品が販売額の大半を占めており、2014(平成26)年以降、1,000億円を超えて推移しています。2020(令和2)年以降、新型コロナの感染拡大による外出自粛や飲食店の時短営業要請などによって、巣ごもり需要が増加し、内食・中食へのニーズが高まったことから、飲食料品販売額は1,200億円を超えて推移しました。2022(令和4)年以降も、行動制限緩和による人流の回復や、物価高騰による飲食料品等の店頭価格上昇などにより堅調に推移しましたが、2024(令和6)年の飲食料品販売額は、消費者の節約志向による購入点数の減少などから、前年よりも増加幅が縮小し、前年比2.1%増の1,442億円となりました。(図2-2-3-15)

図2-2-3-15 百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)



百貨店とスーパーを合わせた商品別販売額の寄与度をみると、衣料品や身の回り品が多くの年でマイナスに寄与している一方、飲食料品はおおむねプラスに寄与しており、特に新型コロナ感染拡大以降の2020(令和2)年から2023(令和5)年にかけて大きく増加しました。2024(令和6)年は、消費者の節約志向による飲食料品の購入点数減少や、衣料品・身の回り品等の販売が振るわなかったことなどにより、全体の販売額は前年よりも増加率が低下し、前年比0.6%増の1,902億円となりました。(図2-2-3-16)

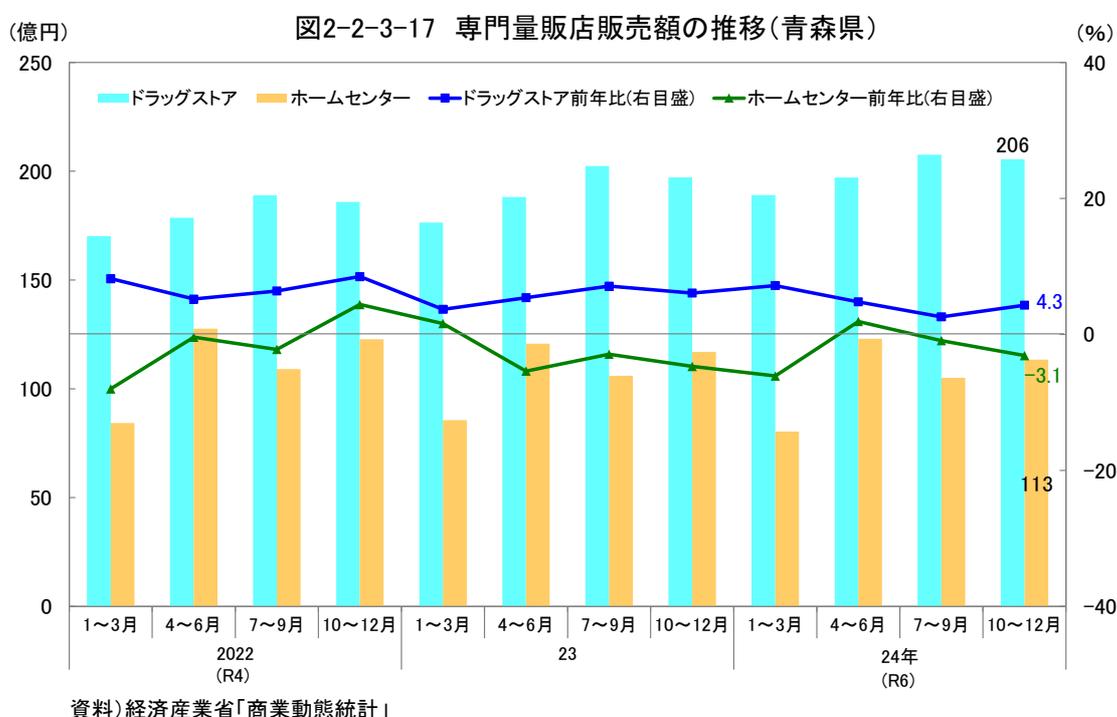


③ 専門量販店及びコンビニエンスストアの販売額の動向

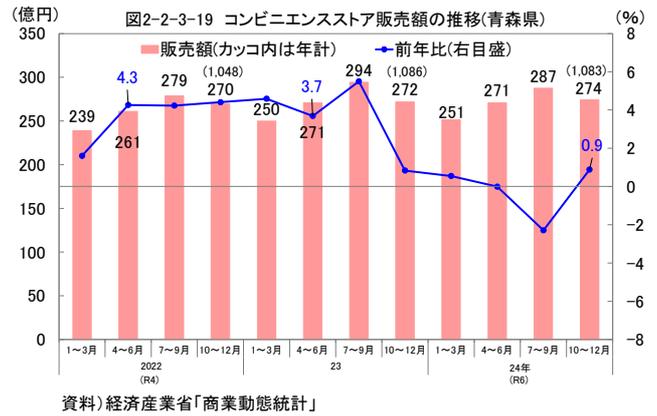
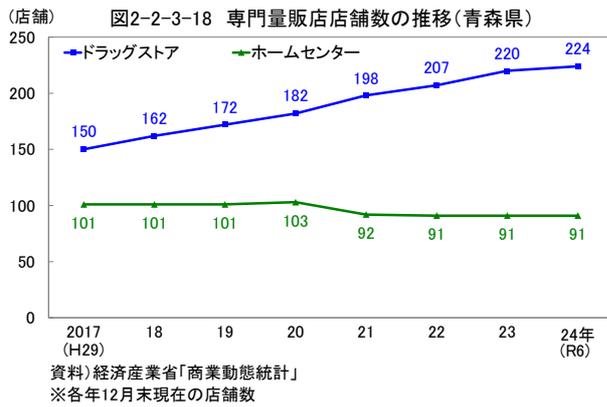
本県の2024(令和6)年の専門量販店販売額²⁴は、前年比2.3%増の1,221億円となりました。内訳をみると、ドラッグストアが前年比4.6%増の799億円、ホームセンターが同1.8%減の422億円となっています。

また、2024(令和6)年の四半期ごとの前年比をみると、ドラッグストアは生活必需品のワンストップ化で店舗数を着実に増やし、医薬品や化粧品、食品などを中心に売上が好調であることから、各期ともプラスとなっています。ホームセンターは、コロナ禍における巣ごもり需要が一巡するとともに、店舗数が過剰なオーバーストア化やドラッグストア等異業種との競合などにより、市場全体が頭打ちとなり、マイナス基調にあります。

次に、本県の2024(令和6)年のコンビニエンスストア販売額は、前年比0.3%減の1,083億円となりました。過去3年間における四半期ごとの前年比をみると、2022(令和4)年はまん延防止等重点措置が全面的に解除され、行動制限が一段と緩和されたことや、全国旅行支援などにより外出機会が増加し、弁当やソフトドリンクなどの売上が増加したほか、同年10月の多数の飲食料品値上げの影響で客単価が上昇したことなどから、年間を通してプラスでの推移が続きました。2023(令和5)年は、新型コロナの5類感染症移行による人流の増加や、エネルギーや原材料の価格高騰に伴う飲食料品の値上げ品目数の拡大などにより、引き続きプラス傾向となりました。2024(令和6)年は、前年までの需要回復が一服したことに加え、台風等の天候不順や、依然として続く物価上昇等に伴い客足が伸び悩んだことなどにより、増加率が低下しました。(図2-2-3-17～19)



²⁴ 専門量販店の調査対象のうち家電大型専門店については、2023(令和5)年度以降の販売額が秘匿値のため、除外している。



(4) 乗用車新車登録・届出台数の動向

耐久消費財の販売動向として、乗用車(新車)の購入により運輸支局や軽自動車検査協会に登録・届出された台数をみていきます。乗用車は、家計においては住宅の購入に次ぐ大きな金額の出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も増加すると言われています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器や部品を必要とすることから、輸送用機械器具製造業以外の製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

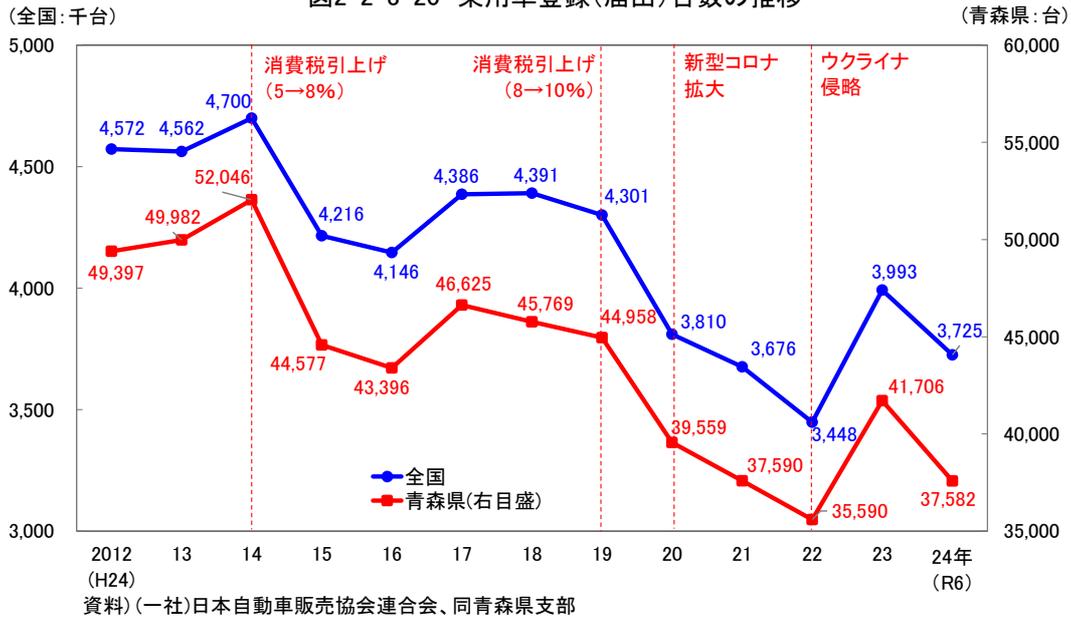
① 乗用車新車登録・届出台数の推移

乗用車新車登録・届出台数の推移をみると、2011(平成 23)年 12 月に前年に終了したエコカー補助金が復活したことで、2012(平成 24)年から 2014(平成 26)年まで高い水準が続きました。2015(平成 27)年は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減により全国、本県共に大きく落ち込み、2017(平成 29)年は同年 4 月から始まった新税制でのエコカー減税の効果によりやや持ち直したものの、2019(令和元)年までは全国は横ばい、本県は減少傾向で推移しました。

2020(令和 2)年は、前年 10 月の消費税率引上げの影響や新型コロナの感染拡大により全国、本県とも大きく落ち込みました。2021(令和 3)年には世界的な半導体不足や新型コロナの感染が再拡大した東南アジアからの部品調達難により、全国、本県共に前年を下回り、2022(令和 4)年には、前年に続く世界的な半導体不足に加え、新型コロナのオミクロン株の感染拡大、上海ロックダウンが生産停滞に拍車をかけ、前年を大幅に下回りました。2023(令和 5)年には世界的な半導体不足などの部品調達難の影響が緩和したことにより生産が復調し、全国では 5 年ぶり、本県では 6 年ぶりに前年を上回りました。

2024(令和 6)年は、車の量産に必要な「型式認定」の申請不正や、新たな保安基準への対応の遅れにより、一部車種が出荷停止となったことで、全国では前年比 6.7%減の 372 万 5,199 台、本県では前年比 9.9%減の 3 万 7,582 台と全国、本県共に前年を下回りました。(図 2-2-3-20)

図2-2-3-20 乗用車登録(届出)台数の推移



① 車種別乗用車登録・届出台数の推移

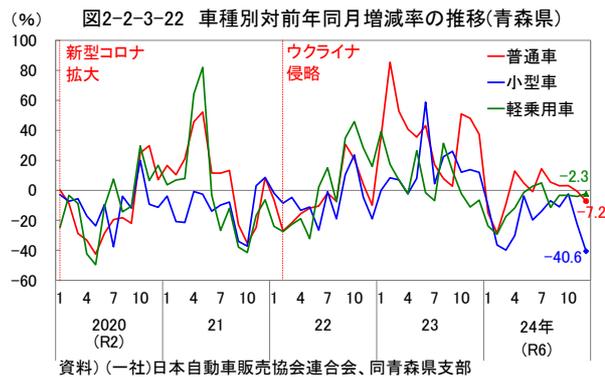
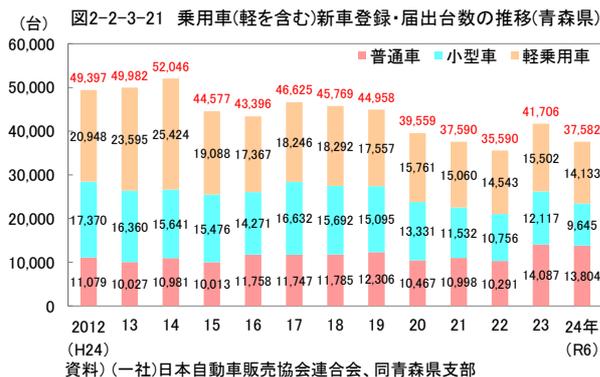
次に、車種別にみると、まず2019(令和元)年までは普通車²⁵は緩やかな増加傾向、小型車²⁵は横ばいか緩やかな減少傾向となっています。また、軽自動車²⁵は全体の4割前後と最も高い割合を占める車種ですが、2015(平成27)年以降、台数は減少傾向となっています。

2020(令和2)年は新型コロナの影響により各車種とも減少し、2021(令和3)年も半導体不足や東南アジアでの新型コロナの感染再拡大を背景に、自動車メーカー各社が大幅な減産を強いられたことなどから、特に小型車で減少しています。2022(令和4)年も半導体不足の影響に加えて、新型コロナの感染拡大、上海ロックダウンによる部品調達難の影響により、各車種とも減少しました。2023(令和5)年になると、半導体不足の緩和による生産の復調から各車種とも増加し、特に普通車が大幅に増加しました。

2024(令和6)年は、半導体不足の緩和により伸ばした前年から一転、認証不正問題などにより全車種で減少し、普通車が前年比2.0%減の13,804台、小型車が前年比20.4%減の9,645台、軽乗用車が前年比8.8%減の14,133台となりました。小型車は、認証不正問題で販売数上位の車種が出荷停止となったことにより大きく減少したとみられます。一方、普通車は、比較できる1999(平成11)年以降で最多だった前年に次いで過去2番目の台数であり、高水準を維持しました。これにより、全体の3割近くを占めていた小型車の割合が低下し、普通車が全体に占める割合は36.7%と、軽乗用車とほぼ同程度となりました。(図2-2-3-21)

対前年同月増減率の動きをみると、2024(令和6)年は年間を通じて減少傾向で推移しており、小型車が他車種よりも低水準で推移していることが分かります。(図2-2-3-22)

²⁵ 普通車は、全長4.7m超、全幅1.7m超、全高2.0m超、ディーゼルエンジン以外総排気量2,000cc超、小型車は、全長3.4m超4.7m以下、全幅1.48m超1.7m以下、全高2.0m以下、ディーゼルエンジン以外総排気量660cc超2,000cc以下。軽自動車は、全長3.4m以下、全幅1.48m以下、全高2.0m、総排気量660cc以下。以上の各条件を1つでも超えれば上位の類別に属する。



② 次世代自動車の普及状況

今後、更に需要の拡大が期待されている電気自動車やハイブリッド車など、次世代自動車の普及台数をみると、本県では2023(令和5)年度末で11万3,744台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)は、年々高くなっているものの全国が29.9%、東北全体が29.1%であるのに対し、本県は22.7%と低い水準にとどまっています。(表2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(2023年度)

区分	(台、%)								
	HV (ハイブリッド)	PHV (プラグイン ハイブリッド)	EV(電気)	クリーン ディーゼル	CNG (天然ガス)	燃料電池	次世代自動車 合計	全登録 自動車数	次世代自動車 普及率
青森県	103,682	2,085	839	7,136	0	2	113,744	500,840	22.7%
東北	1,011,483	19,050	12,774	57,377	15	590	1,101,289	3,786,496	29.1%
全国	12,572,871	252,853	196,182	763,032	4,094	8,052	13,797,084	46,216,814	29.9%

資料) 東北運輸局「運輸要覧」

(5) 宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向

観光産業は裾野が広く、経済波及効果も大きいいため、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設を始めとしたサービス業などへの直接的な影響だけではなく、農業や漁業、土産物等の製造などの幅広い産業にも間接的な影響が及ぶことから、本県における所得向上を図っていくためには、こうした観光の特性を生かし、観光・ビジネス面での人やモノの交流をより一層拡大させることが重要です。

本県では、2016(平成28)年3月に北海道新幹線が開業し、航空路線では、2019(令和元)年7月に青森・台北線の国際定期便が、2020(令和2)年3月には青森・神戸線が新規就航したほか、2019(令和元)年7月には青森空港ターミナルビルがリニューアルし、サービスと利便性が向上しました。また、2019(平成31)年4月には青森港国際クルーズターミナルの供用を開始し、豪華客船「クイーン・エリザベス」が初寄港するなど、陸・海・空の交通機関を組み合わせることで広域的に周遊する基盤が一層強化されました。

しかし、新型コロナの世界的な感染拡大により、2020(令和2)年4月に緊急事態宣言が全都

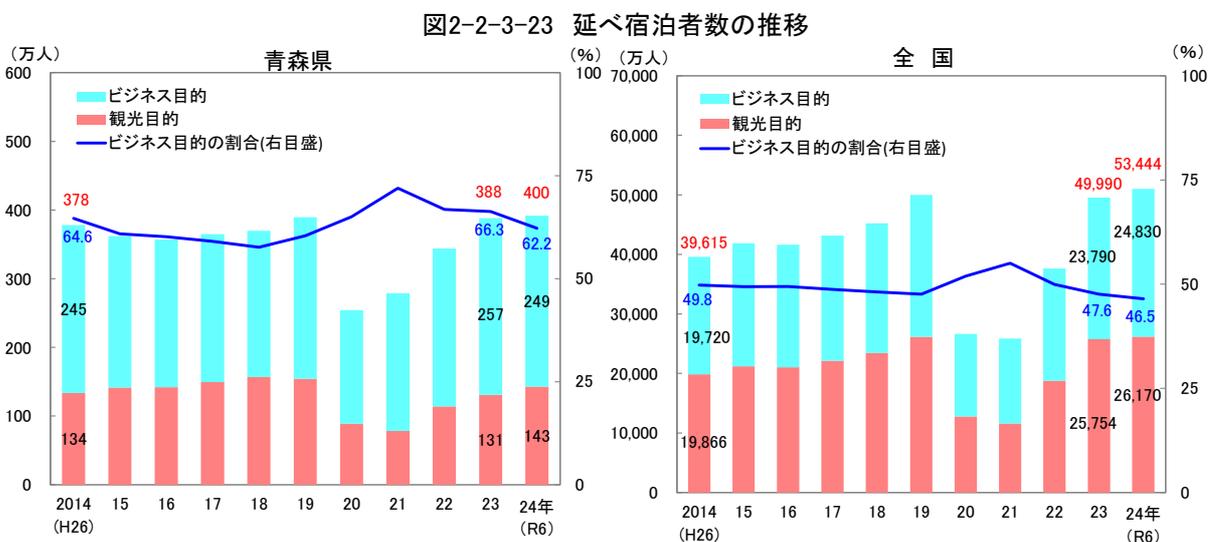
道府県に発出され、以降も感染拡大地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出されたことで人流が抑制されたほか、多くの祭り・イベントが中止になるなど、本県の観光産業は非常に厳しい状況下に置かれました。2022(令和4)年になると、祭りやイベントが再開し、「全国旅行支援」が開始されたことで回復の兆しがみえはじめ、2023(令和5)年には、新型コロナの5類感染症移行に伴い人流が活発化しました。2024(令和6)年は、インバウンドの受入体制が拡充され、国際定期便の運航再開や青森港へのクルーズ客船寄港隻数が過去最多となるなど、コロナ禍以前のにぎわいを取り戻す回復ぶりがみられました。

① 延べ宿泊者数の動向

本県の2023(令和5)年の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は、前年に引き続き実施された「全国旅行支援」などによる国内旅行客の回復に加え、水際対策の終了や国際線チャーター便の運航などによる訪日外国人客の回復により、前年比12.8%増の388万720人となりました。延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、ビジネス目的は前年比11.9%増の257万3,310人、観光目的は14.6%増の130万7,410人となりました。本県の宿泊客はコロナ禍前からビジネス目的が半数を超えており、2023(令和5)年では全体の66.3%を占めています。

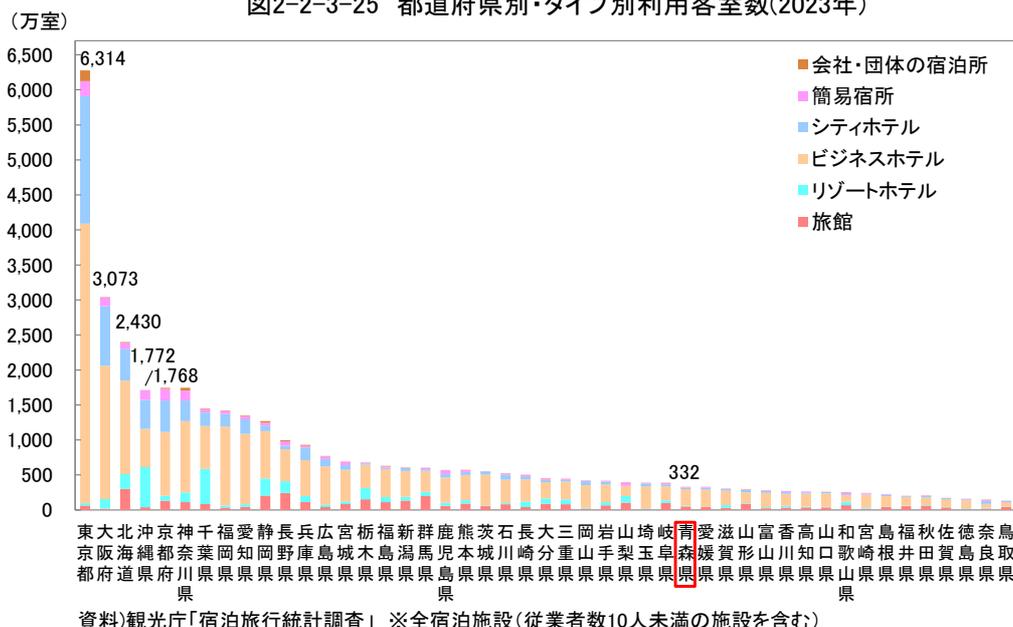
また、全国の延べ宿泊者数も同様に増加し、前年比32.5%増の4億9,990万人となりました。宿泊目的別では、2019(令和元)年までは観光目的が全体の半数を超えていましたが、2020(令和2)年以降は、ビジネス目的が観光目的を上回って推移しました。2023(令和5)年は観光需要の回復に伴い、再び観光目的がビジネス目的を上回りました。

本県における2024(令和6)年の延べ宿泊者数(速報)は、インバウンドの回復や、祭り・イベントの入込客数が昨年よりも増加したことなどから、前年比3.1%増の400万人となり、コロナ禍前の2019(令和元)年を初めて上回りました。全国は前年比6.9%増の5億3,444万人で、過去最多となりました。(図2-2-3-23)



資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※従業者数10人以上の施設、合計値は宿泊目的不詳を含む。2024年は速報値。

図2-2-3-25 都道府県別・タイプ別利用客室数(2023年)

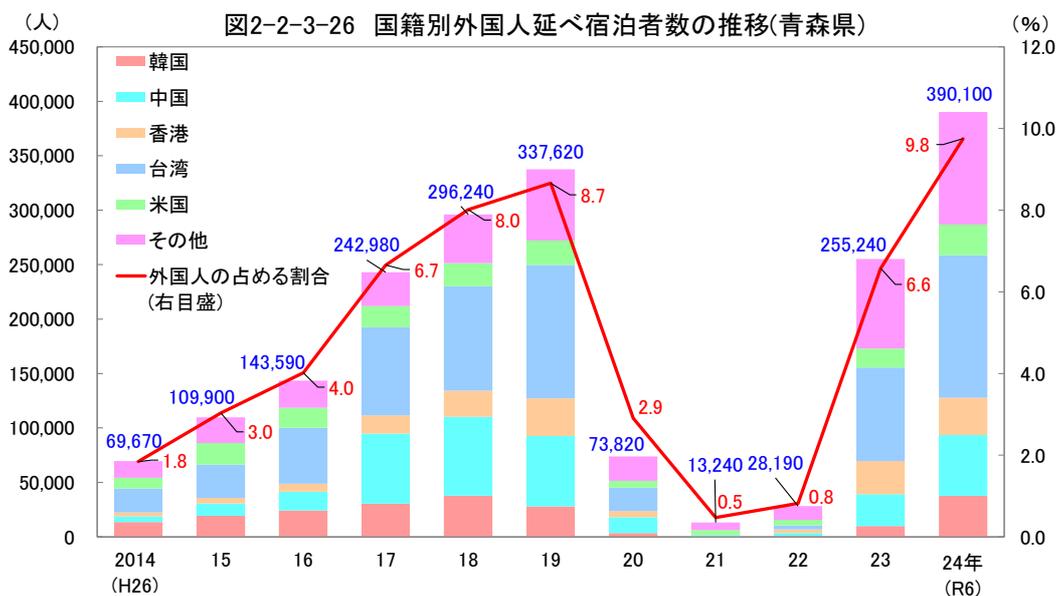


② 外国人宿泊者数の動向

2023(令和5)年の外国人延べ宿泊者数は、水際対策の終了に加え、国際線チャーター便の運航やクルーズ船が多数寄港したことなどから、前年比 805.4%増の 25 万 5,240 人となりました。延べ宿泊者数に占める割合は、前年から上昇し、6.6%となりました。

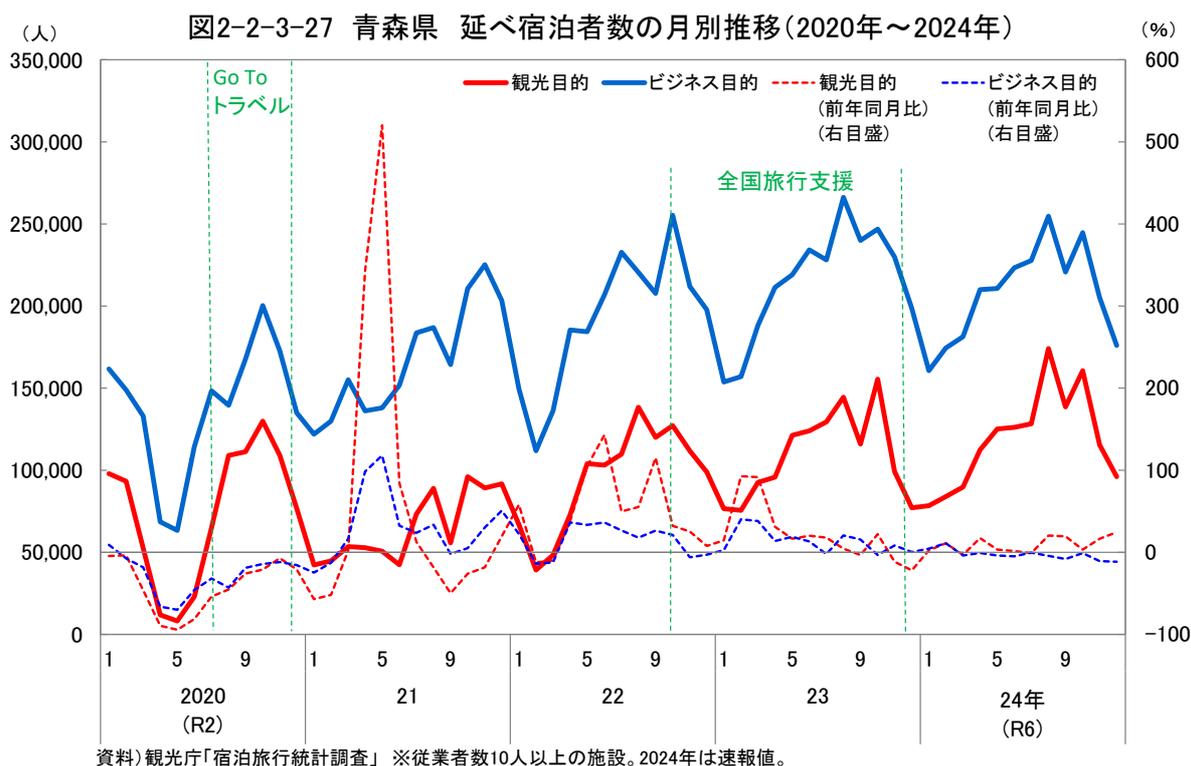
2024(令和6)年(速報値)は、国際定期便の運航再開やクルーズ船が過去最多の寄港隻数となったことなどから、前年比 52.8%増の 39 万 100 人となりました。延べ宿泊者数に占める割合は、前年から上昇し、9.8%となりました。

外国人宿泊者数について国籍(出身地)別にみると、2024(令和6)年はいずれの国・地域においても前年から増加しており、割合としては台湾からの宿泊者が最も多くなっています。また、前年からの増加幅をみると、韓国や中国からの宿泊者が特に増加しています。(図 2-2-3-26)



③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数を月別にみると、観光目的、ビジネス目的とも、さくらまつりが開催される4月から増加し始め、夏祭りや紅葉シーズンの8～10月が特に多く、12～3月には落ち込む傾向がありますが、近年は冬季の観光誘客の取組等により12～3月の延べ宿泊者数も年々増加傾向で推移していました。しかし、2020(令和2)年以降、新型コロナの感染が拡大すると緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等による行動制限もあり、特に観光目的の落ち込みが大きくなりました。2021(令和3)年は、新型コロナが周期的に感染拡大するもとの、観光目的、ビジネス目的共に増減を繰り返しながら推移し、2022(令和4)年には、前述のまん延防止等重点措置の適用などにより2～3月で再び落ち込んだものの、それ以降、観光目的、ビジネス目的共に回復傾向となりました。2023(令和5)年は、「全国旅行支援」や祭り・イベントの通常開催などにより、観光目的、ビジネス目的共に多くの月で前年同月を上回る堅調な回復をみせ、2024(令和6)年には、インバウンドを含む観光客の本格的な来訪再開により、特に観光目的において前年を上回る月が多くなっています。(図2-2-3-27)



④ 地域別宿泊者数の推移

主な宿泊施設の宿泊者数を地域別・四半期別にみると、2024(令和6)年はむつ市以外の地域で前年を上回りました。コロナ禍前と比較すると、全ての市で2019(令和元)年の水準を上回っており、アフターコロナにおける宿泊需要の高まりがうかがえます。(図2-2-3-28～29)

図2-2-3-28 主な宿泊施設の宿泊者数の推移
(青森市、弘前市)

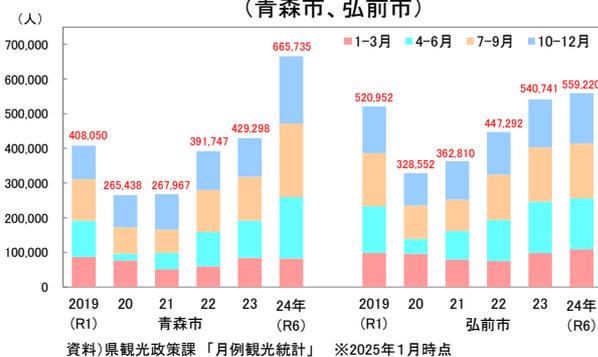
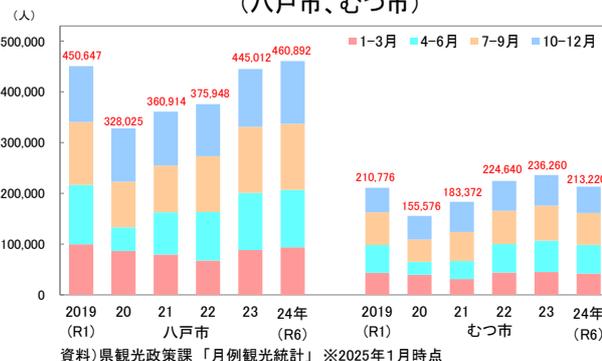


図2-2-3-29 主な宿泊施設の宿泊者数の推移
(八戸市、むつ市)

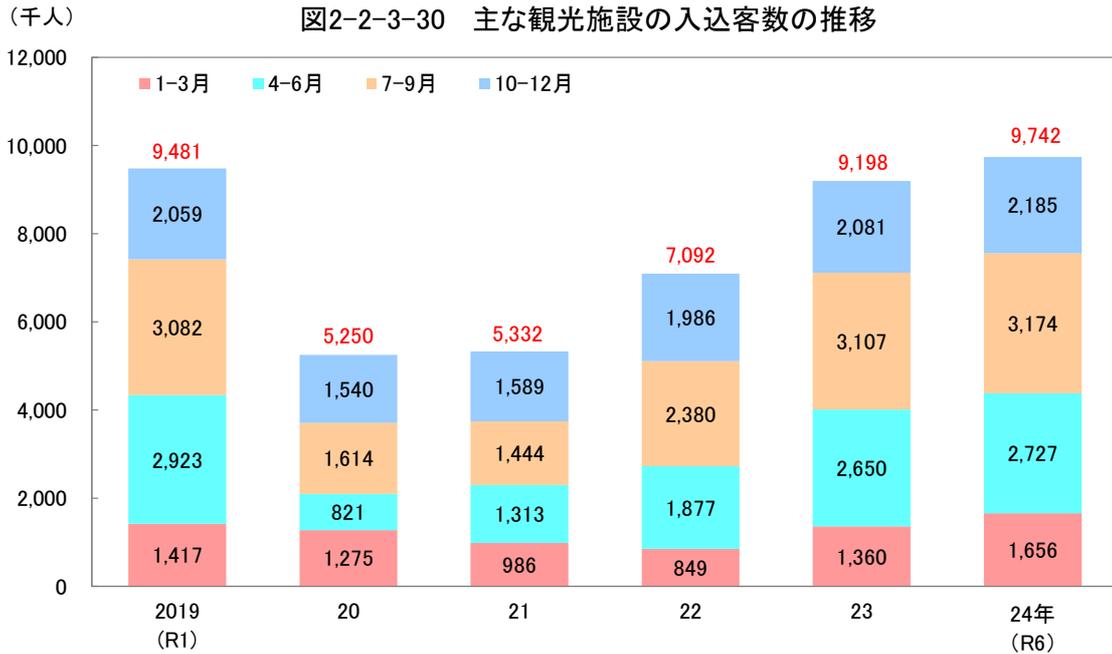


注) 青森市対象施設は2024(令和6)年3月まで11施設、2024(令和6)年4月以降は15施設。
弘前市及び八戸市対象施設は各15施設。
むつ市対象施設は2024(令和6)年10月まで9施設、2024(令和6)年11月以降は8施設。
各対象施設入替あり。

⑤ 観光施設入込客数の推移

本県の主な観光施設の入込客数の推移を四半期別にみると、2023(令和5)年は「全国旅行支援」の効果に加え、青森・ソウル線及び青森・台北線のチャーター便運航やクルーズ船の寄港などによるインバウンドの増加、夏祭りの通常開催などにより、全ての四半期で前年を上回りました。また、7～9月期及び10～12月期はコロナ禍前の2019(令和元)年の水準を上回っており、年間の入込客数は、コロナ禍前の2019(令和元)年の水準近くまで回復しました。

2024(令和6)年は、青森・ソウル線及び青森・台北線の定期便運航再開などに伴うインバウンドの着実な回復や、本県観光の一番の課題である冬季の利用者が増えたことなどにより、各期とも前年からさらに増加し、年間の入込客数がコロナ禍以降初めて2019(令和元)年を上回りました。(図2-2-3-30)



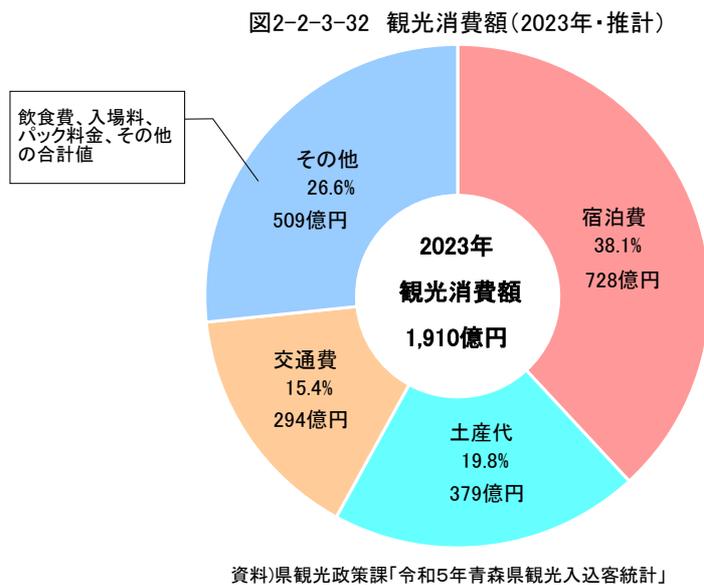
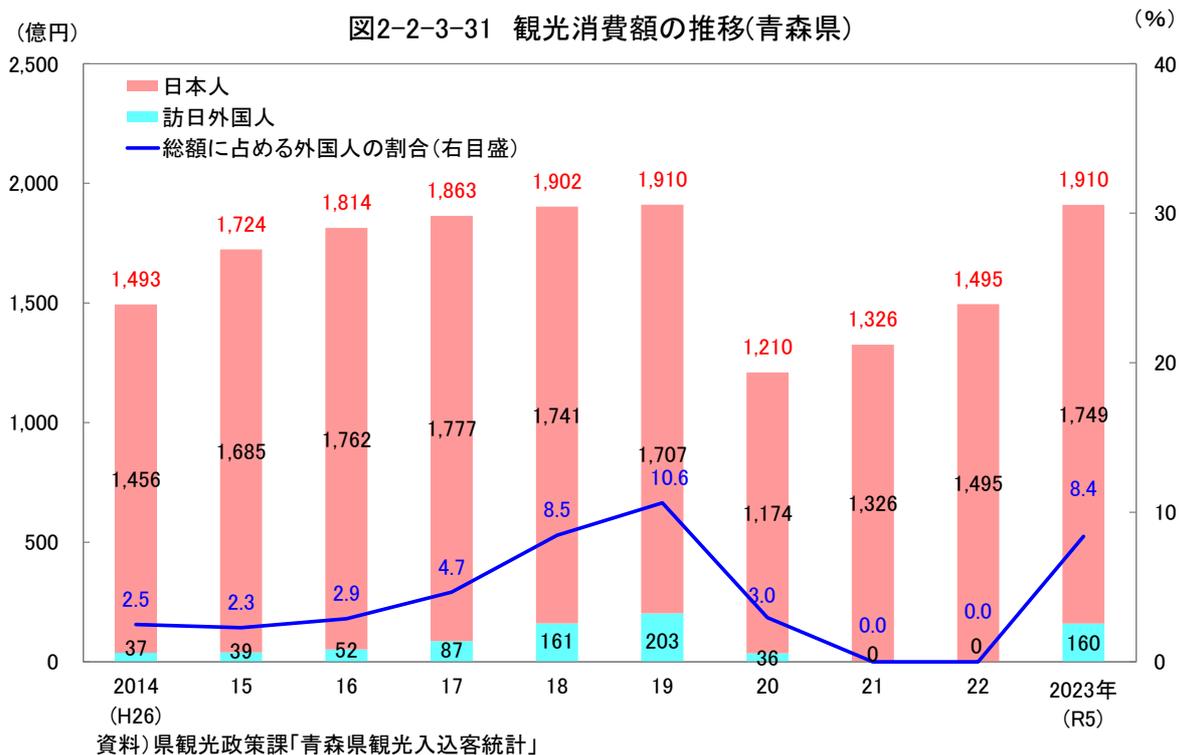
資料) 県観光政策課「月例観光統計」 ※2025年1月時点
 注) 2024(令和6)年3月までは34施設、2024(令和6)年4月以降は33施設

⑥ 観光消費額の動向

本県の県内観光消費額²⁶は増加傾向で推移し、2019(令和元)年の観光消費額は1,910億円で、現在の基準で統計を取り始めた2010(平成22)年以降で最高となりましたが、2020(令和2)年は新型コロナの影響により大きく減少しました。2021(令和3)年以降は、「全国旅行支援」や「県民割」といった観光需要喚起策などにより回復基調となり、2023(令和5)年は前年比27.7%増の1,910億円と、コロナ禍前の2019(令和元)年の水準まで回復しました。(図2-2-3-31)

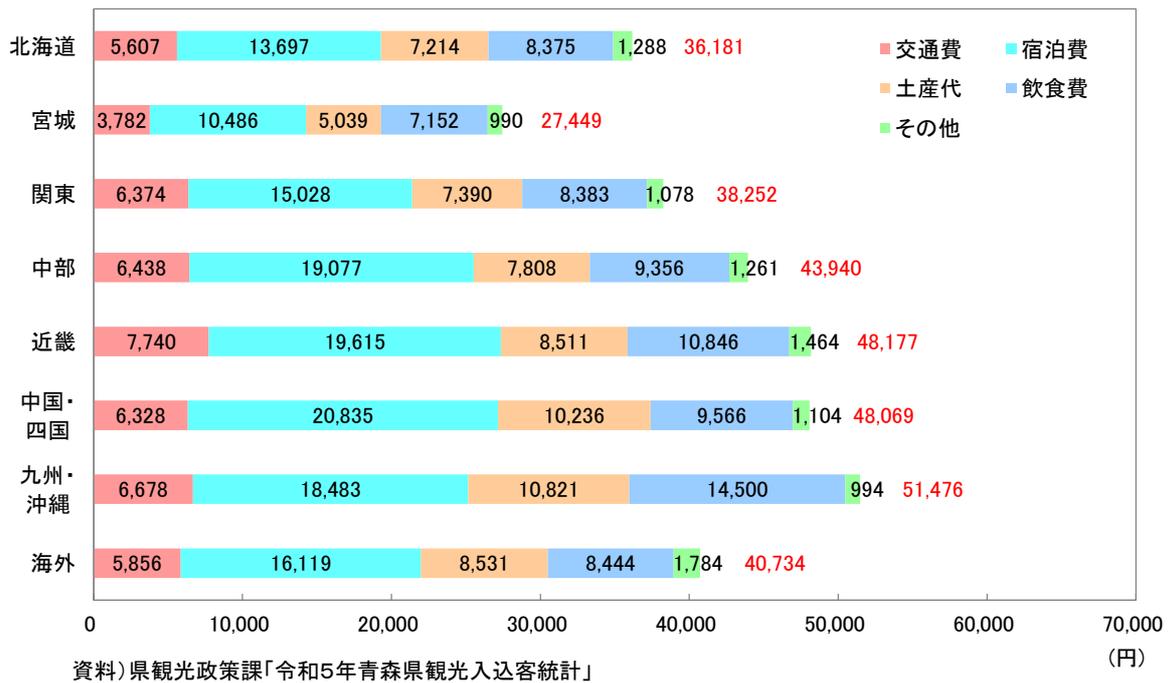
また、2023(令和5)年の観光消費額1,910億円の内訳をみると、宿泊費が38.1%の728億円となっており、次いで土産代が19.8%の379億円、交通費が15.4%の294億円となっています。(図2-2-3-32)

²⁶観光消費額 …新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020(令和2)年4-6月期のパラメータ調査が実施できなかったため、2020(令和2)年4-6月期及び年間の「観光消費額」は、2019(平成31、令和元)年の調査結果を一部使用して算出した「参考値」である。



観光消費額単価を居住地別にみると、2023(令和5)年は九州・沖縄地方の居住者の消費額が最も高く、次いで近畿地方、中国・四国地方となっており、居住地が本県から遠いほど観光消費額単価が高くなる傾向がみられます。(図2-2-3-33)

図2-2-3-33 居住地別観光消費額単価(2023年)



2-2-4 建設投資・民間設備投資の動向

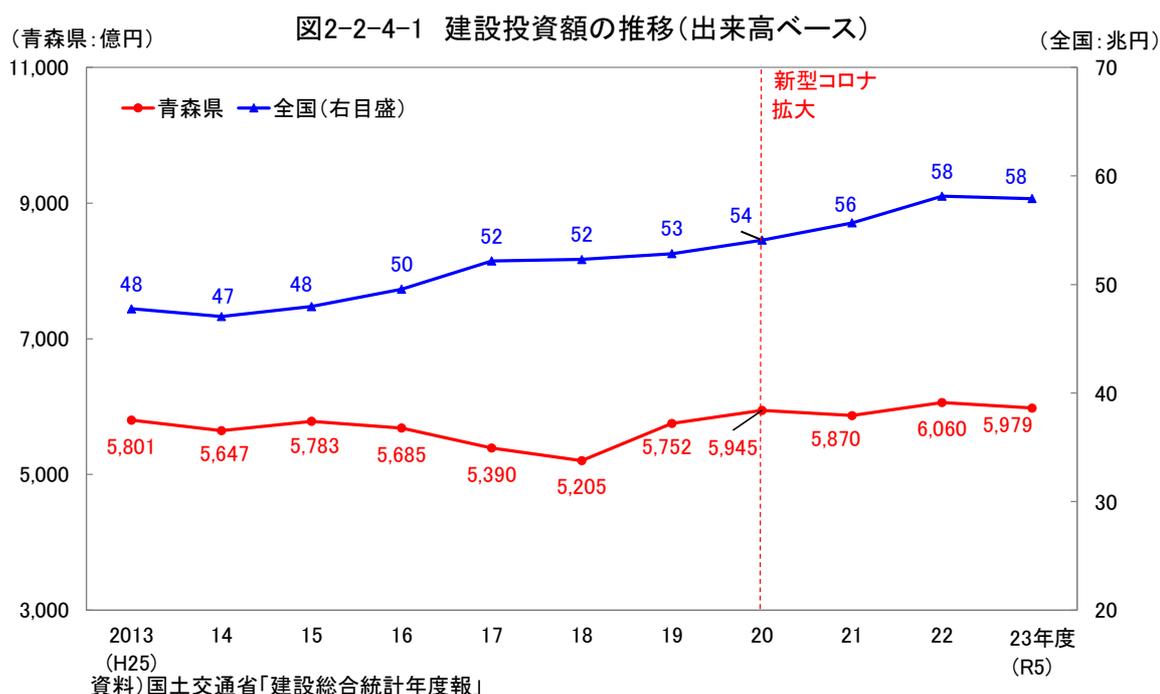
(1) 建設投資(出来高ベース)の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられていた2012(平成24)年度をピークとして、減少傾向が続いていました。2019(令和元)年度には大規模な公共工事等により大きく増加し、その後はおおむね横ばいで推移しています。

2023(令和5)年度は、公共工事が増加した一方、民間工事が減少したことにより、前年度比1.3%減の5,979億円となりました。なお、2024(令和6)年度上期は、前年同期比11.4%増の3,231億円となりました。

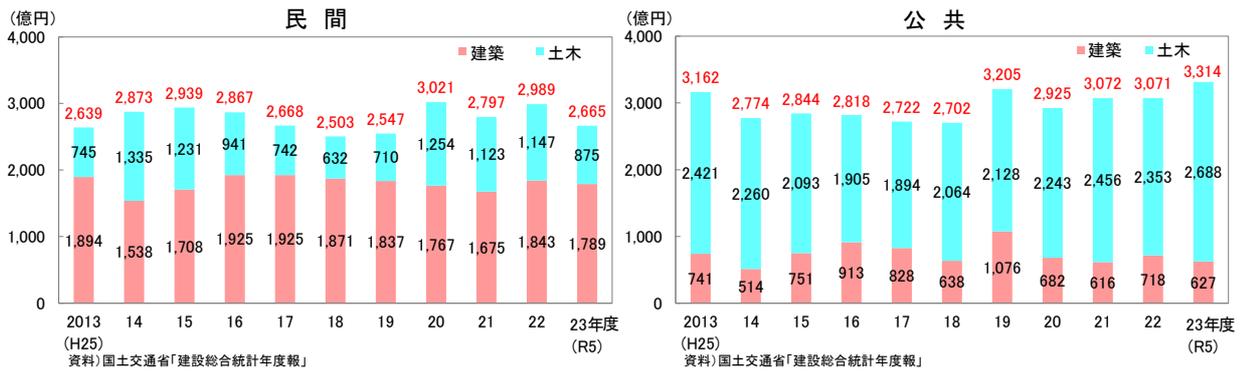
また、全国の建設投資額は2013(平成25)年度以降、東京オリンピック・パラリンピック開催による建設需要などから高水準で推移しており、新型コロナの影響が懸念された2020(令和2)年度以降も上昇傾向で推移しました。2023(令和5)年度はほぼ横ばいで推移し、2024(令和6)年度上期は、前年同期比0.9%増の27兆7,928億円となりました。(図2-2-4-1)



本県の建設投資額を民間・公共別にみると、民間工事については、2016(平成28)年度以降続いていた減少傾向が、2019(令和元)年度に増加に転じたものの、2021(令和3)年度に再び減少し、2023(令和5)年度は、前年度比10.9%減の2,665億円となりました。

一方、公共工事については、東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などが増加した2012(平成24)年度をピークとして減少傾向が続いていましたが、2019(令和元)年度は大規模なスポーツ施設や駅の整備事業などにより増加しました。2020(令和2)年度以降は緩やかに増加し、2023(令和5)年度は、前年度比7.9%増の3,314億円となりました。(図2-2-4-2)

図 2-2-4-2 建設投資額の推移(青森県)

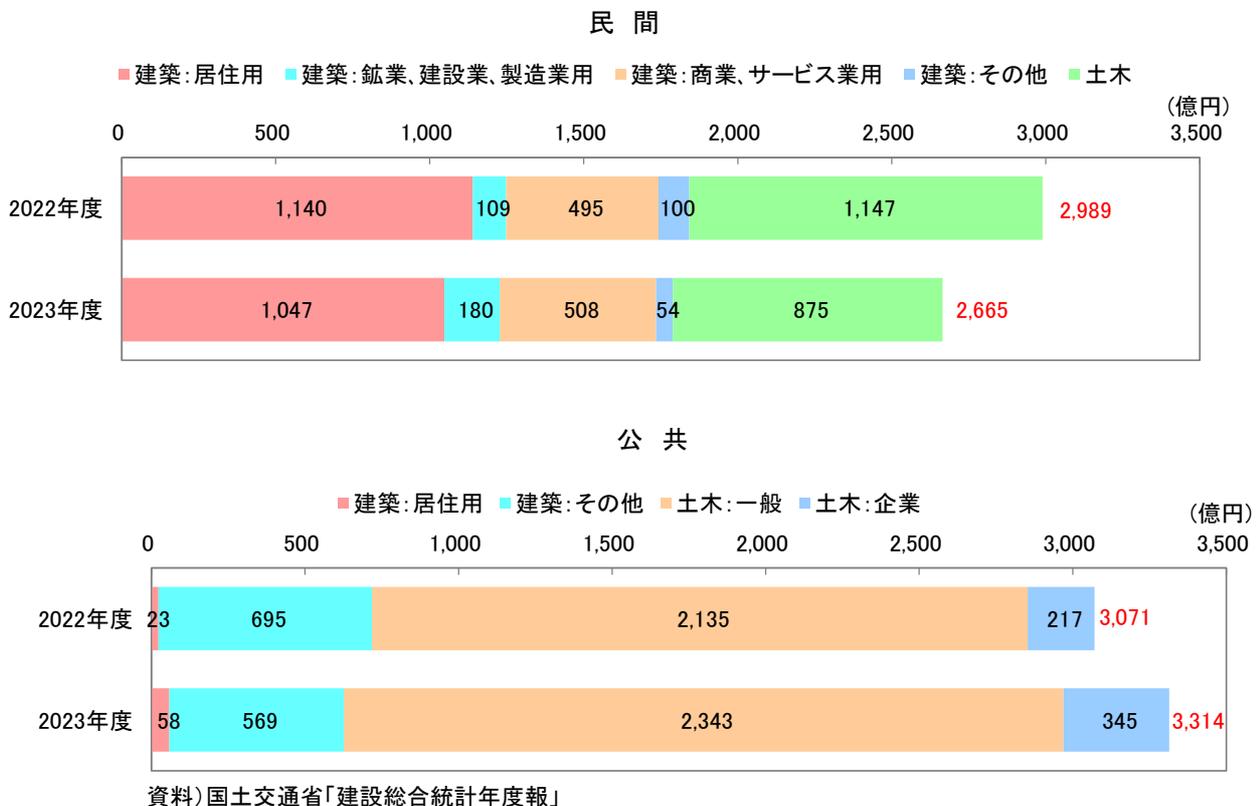


② 建設投資額の内訳

2023(令和5)年度の本県の建設投資額を種類別に前年度と比べると、民間工事は、「居住用」が減少したことなどにより、建築工事が前年度比 2.9%減となったほか、土木工事が同 23.7%減と大幅に減少しました。

また、公共工事は、建築工事が前年度比 12.8%減と減少したものの、土木工事が同 14.2%増となりました。(図 2-2-4-3)

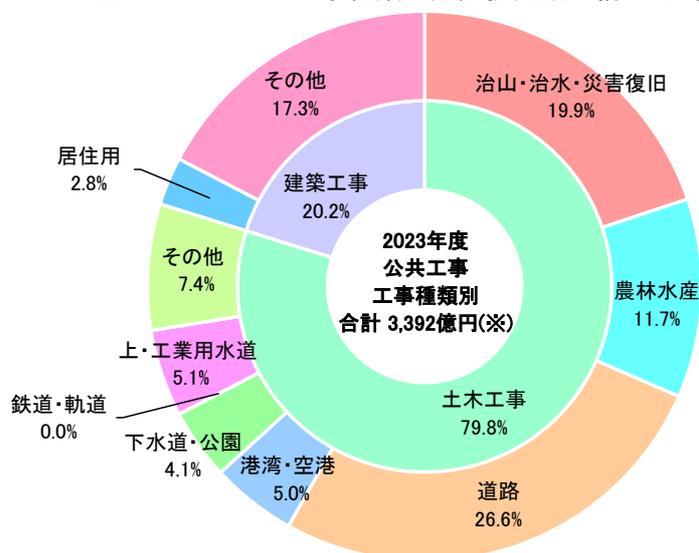
図 2-2-4-3 種類別建設投資額(青森県)



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

公共工事を工事種類別にみると、全体の 79.8%を占める土木工事では、「道路」の割合が 26.6%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が 19.9%、「農林水産」が 11.7%となっており、この 3 種類で公共工事全体の約 6 割を占めています。また、建築工事は、公共工事全体の約 2 割を占めています。(図 2-2-4-4)

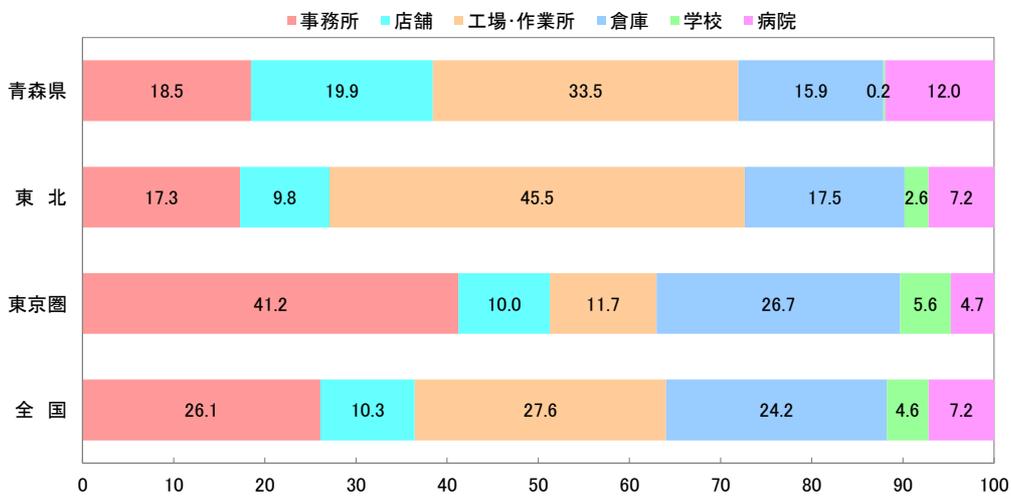
図2-2-4-4 公共工事種類別建設投資額の構成比(青森県)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」
 ※集計方法の違いにより、図2-2-4-3に示す金額とは異なることに注意。
 ※四捨五入の関係で各構成比の割合が 100%とならない場合がある。

住宅を除く民間建築工事を使途別にみると、本県は「工場・作業所」の割合が 33.5%と最も高く、次いで「店舗」が 19.9%、「事務所」が 18.5%の順となっています。なお、全国と比較すると、本県は、「工場・作業所」や「店舗」の割合が比較的高く、「事業所」の割合が小さくなっています。(図 2-2-4-5)

図2-2-4-5 民間建築工事(非住宅)使途別建設投資額の構成比(2023年度)



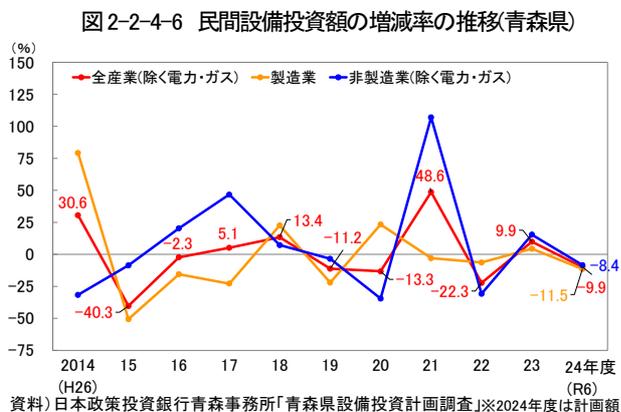
資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」
 ※「住宅」、「その他」を除く
 ※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(2) 民間設備投資の動向

日本政策投資銀行による設備投資計画調査の結果から本県の民間設備投資の状況を見ると、2024(令和6)年度計画は、「全産業(除く電気・ガス)」が前年度比9.9%減となりました。「製造業」においては、倉庫新設が行われる「食品」などが増加したものの、電気自動車(EV)の普及や半導体需要の高まりを受けた工場新設や増強が一服した「電気機械」などが減少したことにより、前年度比11.5%減と2年ぶりに減少しました。一方、「非製造業(除く電気・ガス)」においては、ホテルの新規出店などが行われる「サービス」や、営業所の新規建設を計画する「建設」などが増加したものの、「電力」の原子力関連施設への投資や、「卸売・小売」の新規店舗出店や改装が減少したことにより、前年度比8.4%減と2年ぶりに減少しました。このように、同年度は近年続いた旺盛な投資が落ち着いたことで「製造業」、「非製造業(除く電気・ガス)」共に前年度を下回りました。(図2-2-4-6)

また、運輸業などにおける設備投資対象の1つとして貨物自動車があります。本県の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、2014(平成26)年以降ほぼ横ばいで推移していましたが、2019(令和元)年から2020(令和2)年にかけては消費税率引上げに合わせた駆け込み需要とその反動などで、やや大きな増減の動きがみられました。

2024(令和6)年の登録台数は、普通貨物車が1,336台、小型貨物車が1,632台となり、合計では前年比14.9%減の2,968台となりました。(図2-2-4-7)



(3) 住宅着工の動向

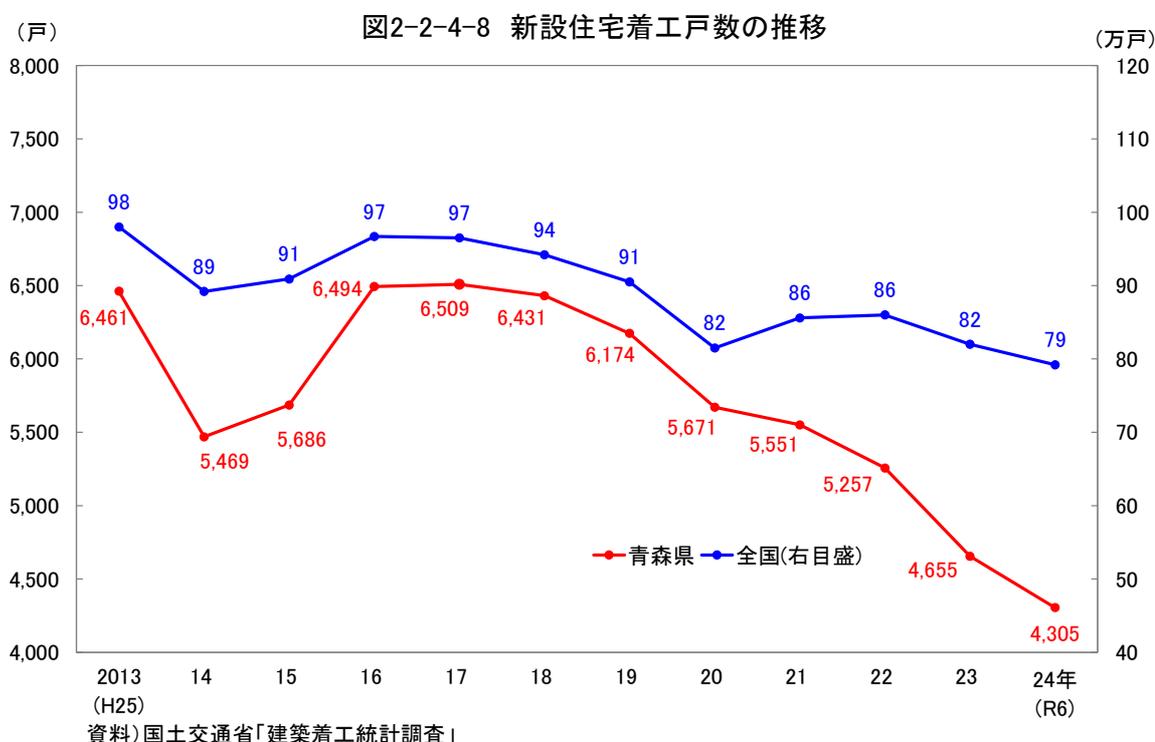
新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに影響されるほか、消費税率の引上げや住宅ローン減税の実施など政府の施策からも影響されます。各種建材の需要動向や、家具・家電類などの消費動向、あるいは、建設に携わる技術者等の雇用など多くの分野に影響を及ぼすことから、内閣府「月例経済報告」や青森県「経済統計報告」などにおいて、経済動向を捉える指標の一つとして採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、2013(平成25)年の消費税率引上げ前の駆け込み需要と2014(平成26)年の反動減の影響を除くと、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や税制改正の影響による相続税の節税対策等により、アパートなど貸家を建築する動きが活発化したことから2017(平成29)年までは増加傾向にありましたが、その後は減少傾向で推移しています。

2024(令和6)年は、資材価格や人件費の高騰に加えて、物流費やエネルギー価格が上昇するなど建築コストが増加したことから価格転嫁が進みました。これにより全国では、分譲住宅や持家などが減少し、対前年比3.4%減と2年連続の減少となりました。本県では持家の減少などにより対前年比7.5%減の4,305戸と全国よりも減少幅が大きく、7年連続で前年を下回っています。

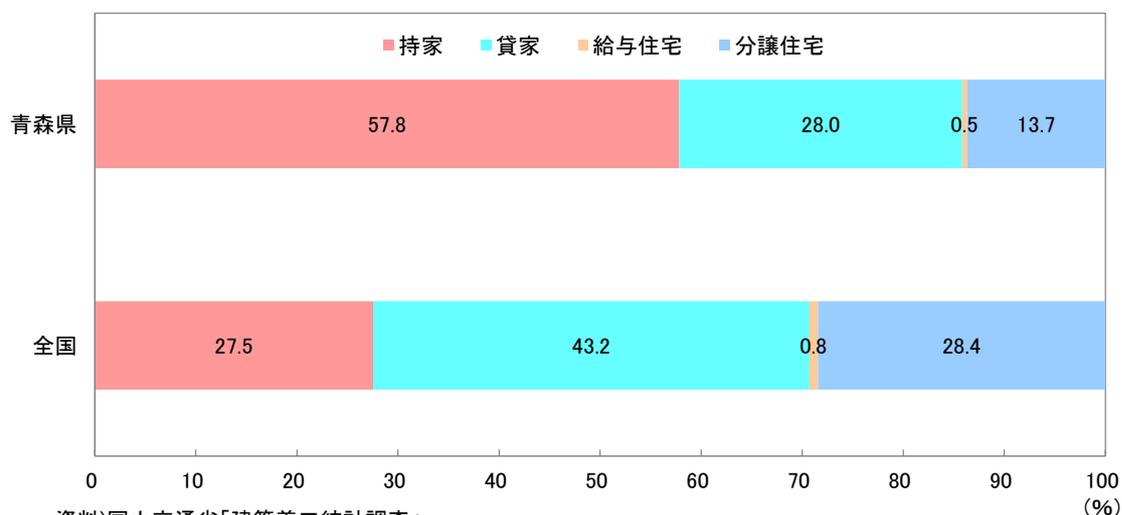
(図2-2-4-8)



② 新設住宅着工戸数の利用関係別内訳

2024(令和6)年の新設住宅着工戸数の利用関係別構成比を本県と全国で比較すると、本県ではアパートなどの貸家やマンションなどの分譲住宅が、それぞれ 28.0%、13.7%と低い割合を占めているのに対し、持家が 57.8%と非常に高い割合を占めています。これは、本県が全国と比べて地価が安いことなどが背景にあると考えられます。(図2-2-4-9)

図2-2-4-9 新設住宅着工利用関係別構成比(2024年)



資料)国土交通省「建築着工統計調査」

※四捨五入の関係で各構成比の計が100%とまらない場合がある。

持家: 建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家: 建築主が賃貸する目的で建築するもの

給与住宅: 会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの

分譲住宅: 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

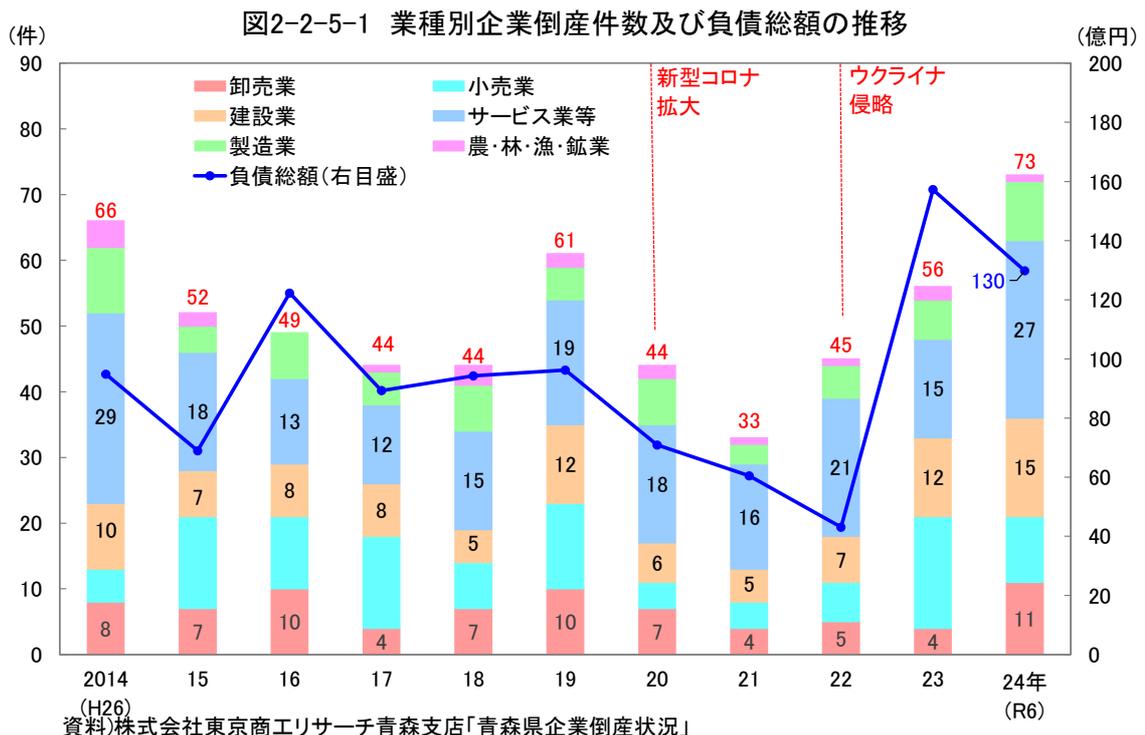
2-2-5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、新型コロナウイルスの感染が拡大した2020(令和2)年から2021(令和3)年に、業績悪化に伴う倒産件数の増加が懸念されたものの、中小企業への実質無利子・無担保融資や雇用調整助成金等の各種支援策により、倒産件数は例年と同程度から減少して推移しました。しかし、2022(令和4)年以降は、コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢、円安、物価高などの影響により倒産件数が増加し、2024(令和6)年には、依然として続く物価高やエネルギー価格の高騰、労働力不足、過剰債務などがコロナ禍で疲弊した企業に追い打ちをかけたことで、倒産件数は前年から17件増の73件となり過去10年で最多となりました。

倒産件数を業種別にみると、「サービス業等(サービス業、不動産業、情報通信業等)」は、他の業種よりも倒産件数全体に占める割合が高い傾向にあり、2024(令和6)年の「サービス業等」は前年比80.0%増の27件と大幅に増加し、全体の約4割を占めました。また、「建設業」で前年比25.0%増の15件、「卸売業」で前年比175.0%増の11件となるなど、倒産件数の増加率が高い産業では、特に昨今の物価高、労働力不足などの影響を強く受けているとみられます。

一方、負債総額では、2013(平成25)年以降、100億円前後で横ばいの傾向が続いていましたが、2020(令和2)年以降は、実質無利子・無担保融資の効果などにより、低水準に抑えられていました。しかし、2023(令和5)年には、物価高や円安・ドル高、実質無利子・無担保融資の返済が本格化したことや、負債額が10億円を超える大型倒産が3件発生したことなどにより、負債総額は過去10年で最大となりました。2024(令和6)年は小規模倒産が大半を占めたものの、負債総額は前年比17.5%減の129億7,800万円と昨年度に引き続き100億円を超えました。(図2-2-5-1)

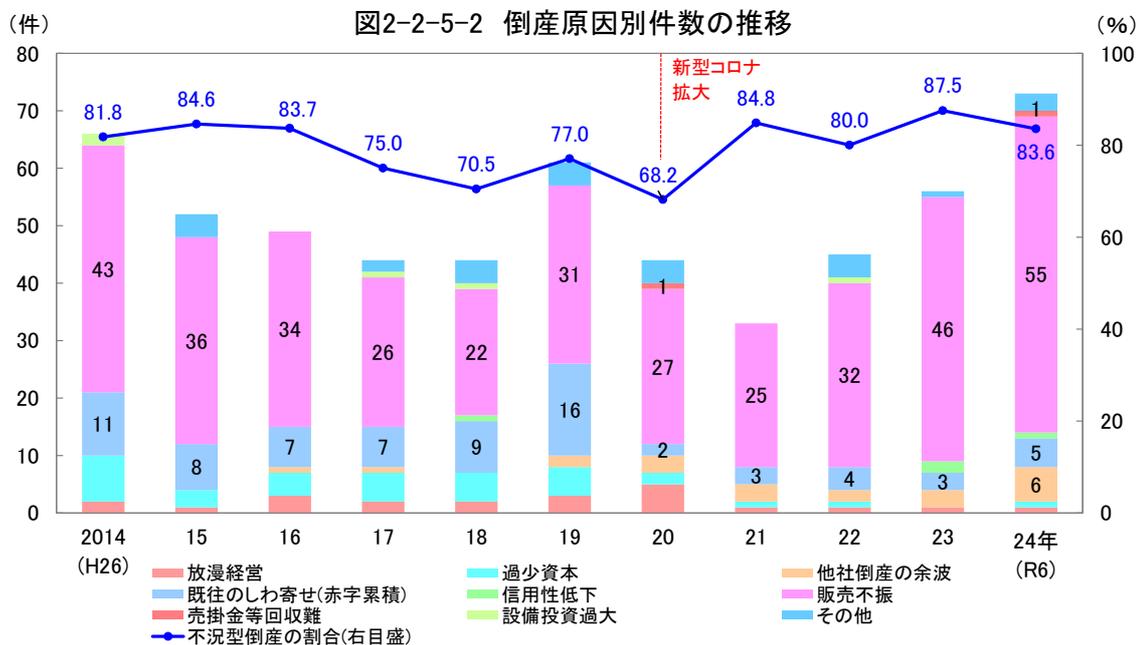


(2) 原因別倒産件数の推移

倒産件数を原因別にみると、「販売不振」による倒産件数が総じて多い状況となっています。一方で、それ以外の原因による倒産は、ここ数年は数件程度にとどまっています。

2024(令和6)年は、「販売不振」によるものが55件で全体の75.3%、次いで「他社倒産の余波」が6件で全体の8.2%、「既往のしわ寄せ(赤字累積)」が5件で全体の6.8%となりました。

なお、「既往のしわ寄せ(赤字累積)」、「販売不振」、「売掛金等回収難」を合わせた不況型倒産の全体に占める割合は、2014(平成26)年以降は、70~80%前後で推移しています。過去10年で最大の割合となった2023(令和5)年の87.5%から低下し、2024(令和6)年の不況型倒産の割合は83.6%となりました。(図2-2-5-2)



資料)株式会社東京商工リサーチ青森支店「青森県企業倒産状況」

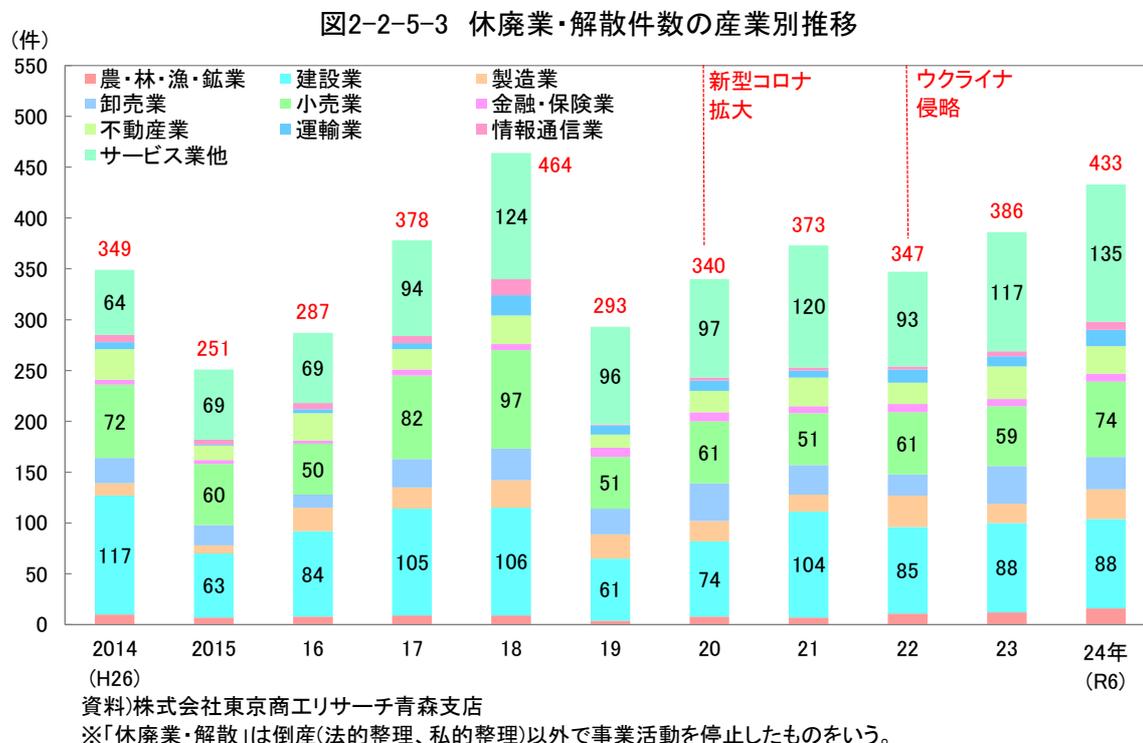
(3) 休廃業・解散件数の状況

本県企業の休廃業・解散件数²⁷をみると、経営者の高齢化や後継者不足などを背景に2016(平成28)年から増加傾向にあり、2018(平成30)年に過去最多の464件となった後、2019(令和元年)になると一転して293件まで大幅に減少しました。その後は増加を続けましたが、2022(令和4)年に、コロナ禍における各種支援策の効果もあって、事業継続の判断が先送りされたことなどで再び減少しました。しかし、2024(令和6)年には、コロナ禍の手厚い支援が終了したことに加え、代表者の高齢化や昨今の物価高、労働力不足なども影響し、前年比12.2%増の433件と、過去最多だった2018(平成30)年に次ぐ2番目に高い水準となりました。

これを産業別にみると、2015(平成27)年以降は、サービス業他の割合が高くなっています。

²⁷ 休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止したものをいう。

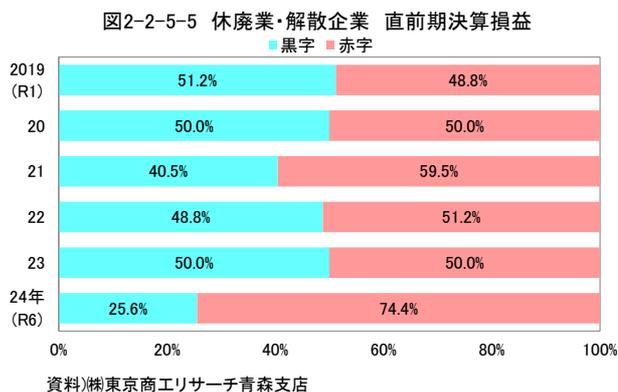
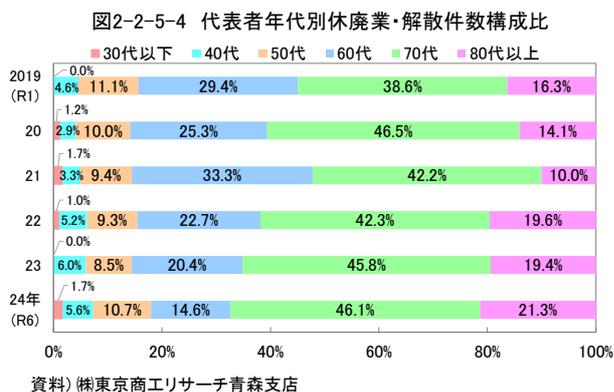
2024(令和6)年は、前年から増加した業種が「サービス業他」、「小売業」、「製造業」、「運輸業」、「農・林・漁・鉱業」、「情報通信業」、「金融・保険業」の順に7業種となりました。なお、最も件数が多かったのは、「サービス業他」の135件、次いで「建設業」が88件で、この2業種で全体の約半分を占めました。(図2-2-5-3)



また、代表者年代別構成比の推移からみると、2019(令和元)年以降は70代が最多層で、2024(令和6)年は70代が46.1%、60代が14.6%となり、80代以上も加えた60代以上が全体の約82%を占めました。(図2-2-5-4)

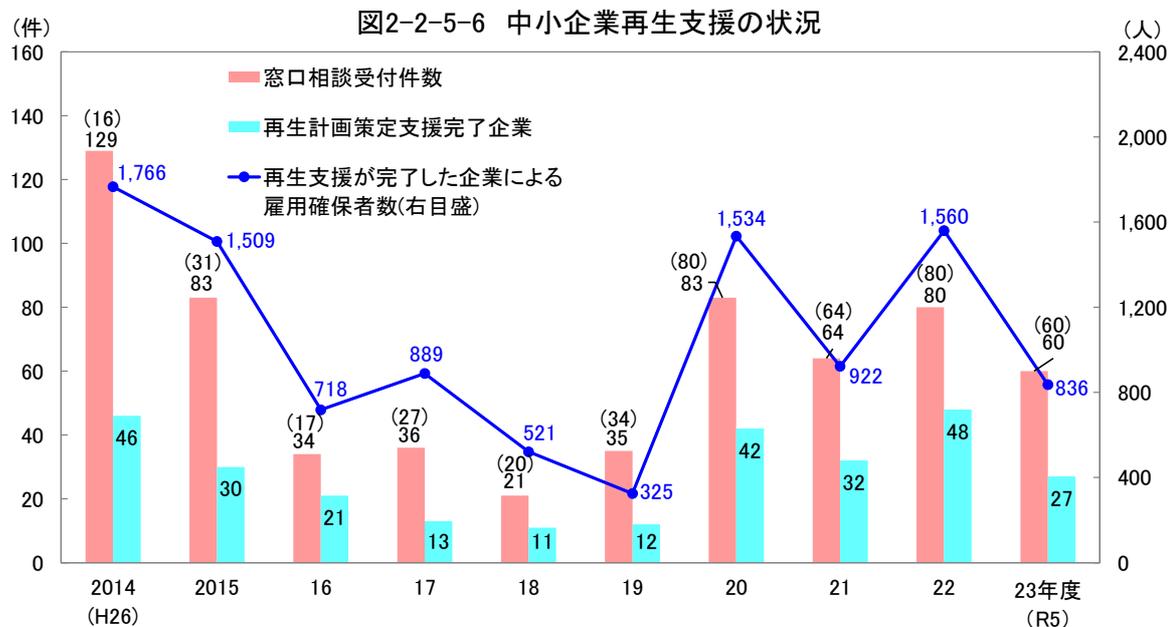
株式会社東京商工リサーチ青森支店では、休廃業の危機にさらされている企業の経営者年齢は高く、後継者難から休廃業・解散を選択するケースが多くみられるとしています。

2024(令和6)年の休廃業・解散企業の直前期決算損益(判明分)をみると、コロナ禍の手厚い支援が終了したことに加え、昨今の賃上げや原材料価格の高騰などの影響により、赤字の割合が増加し、74.4%となりました。(図2-2-5-5)



(4) 中小企業再生支援の状況

中小企業再生支援の状況をみると、青森県中小企業活性化協議会が2023(令和5)年度に受け付けた窓口相談件数は、前年度より20件少ない60件となりました。また、2023(令和5)年度に再生計画策定支援が完了した企業は27件で、再生支援が完了した企業による同年度の雇用確保者数は836人となりました。(図2-2-5-6)



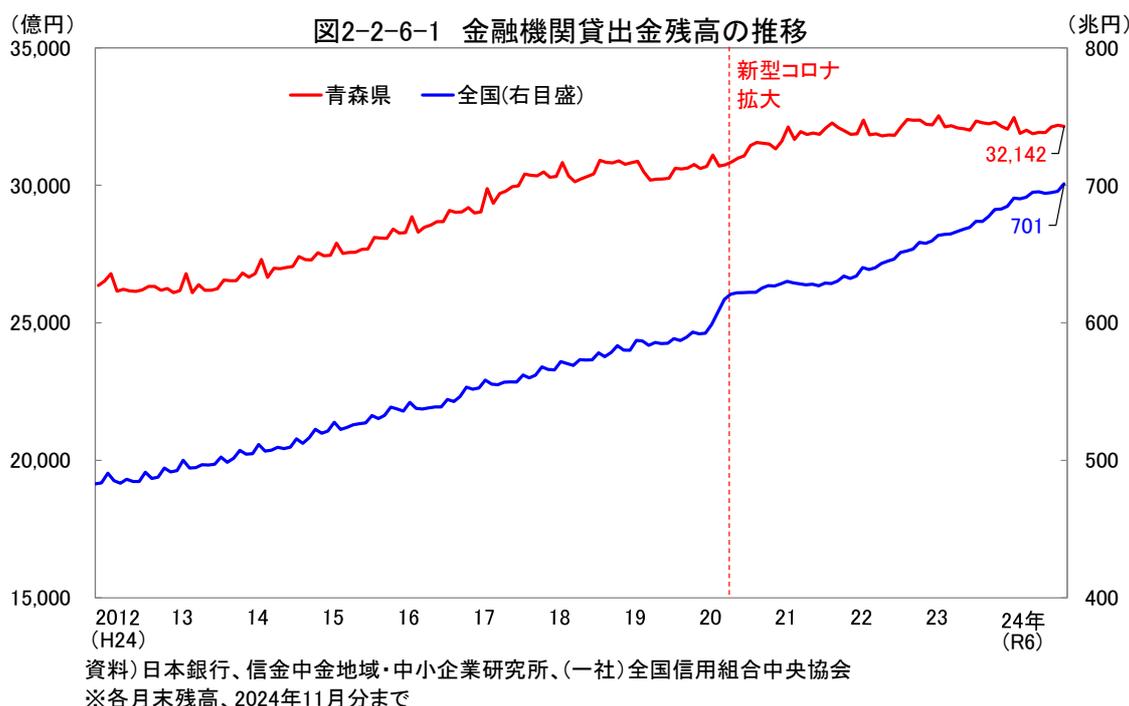
2-2-6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金残高は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には、企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期に増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるために減少する傾向にあると言われていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などによる小幅な増減がある中、2012(平成 24)年を底に、緩やかな増加傾向で推移しました。2020(令和 2)年になると新型コロナの感染拡大を受けて、企業の資金需要の高まりや各種融資制度の創設などにより貸出金が増加しましたが、2022(令和 4)年以降はおおむね横ばいで推移し、2024(令和 6)年 11 月には前年比 0.3%減の 3 兆 2,142 億円となっています。

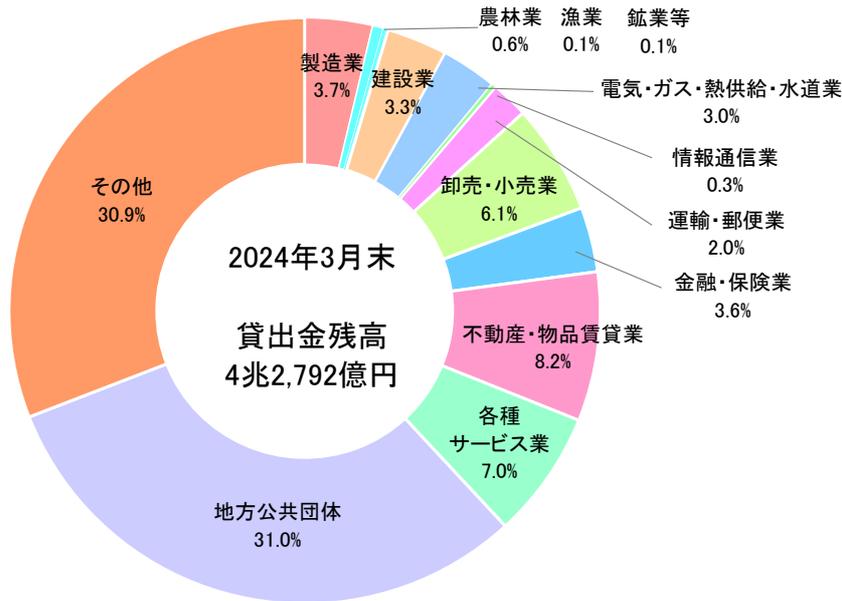
一方、全国では 2012(平成 24)年以降、貸出金残高は増加傾向にあります。2020(令和 2)年には本県と同様の理由で貸出金が増加しましたが、増加幅は本県よりも更に大きくなっています。2024(令和 6)年の全国における貸出金は、原材料高騰や円安などを背景に企業の運転資金需要が根強く、大企業を中心とする設備投資も活発化したことから増加傾向で推移し、11 月には前年比 3.5%増の 701 兆 314 億円となっています。(図 2-2-6-1)



県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、「地方公共団体」が 31.0%と最も多く、次いで「不動産・物品賃貸業」の 8.2%、「各種サービス業」の 7.0%となっています。(図 2-2-6-2)

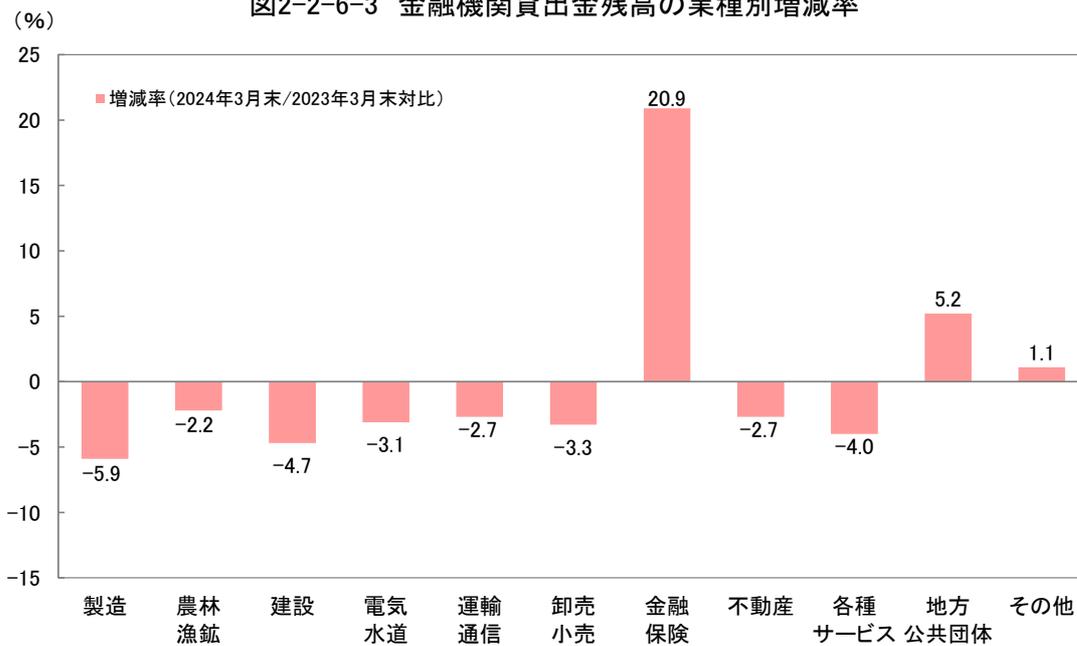
また、前年からの増減率を業種別にみると、「金融・保険業」や「地方公共団体」などへの貸出金が増加した一方で、「製造業」、「建設業」などでは減少しています。(図 2-2-6-3)

図2-2-6-2 金融機関貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャー

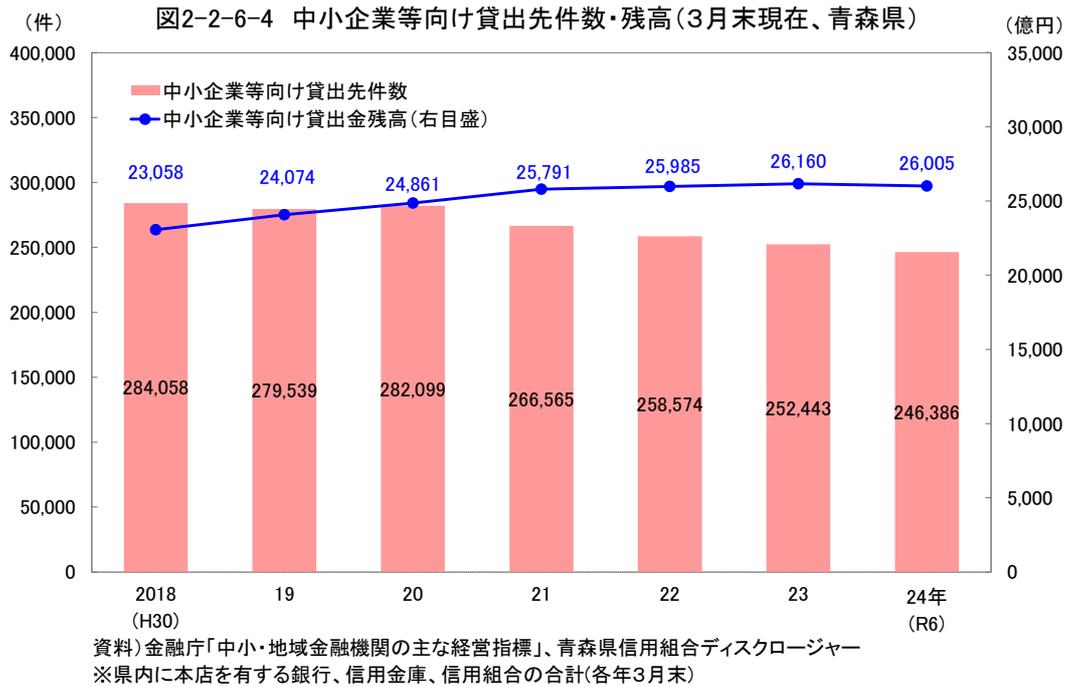
図2-2-6-3 金融機関貸出金残高の業種別増減率



資料) 県内金融機関ディスクロージャー

県内金融機関の中小企業等に対する貸出先件数と貸出金残高の推移をみると、県内事業所数の減少などから、貸出先件数は減少傾向にあり、2024(令和6)年3月末現在の貸出先件数は、前年比2.4%減の24万6,386件となっています。

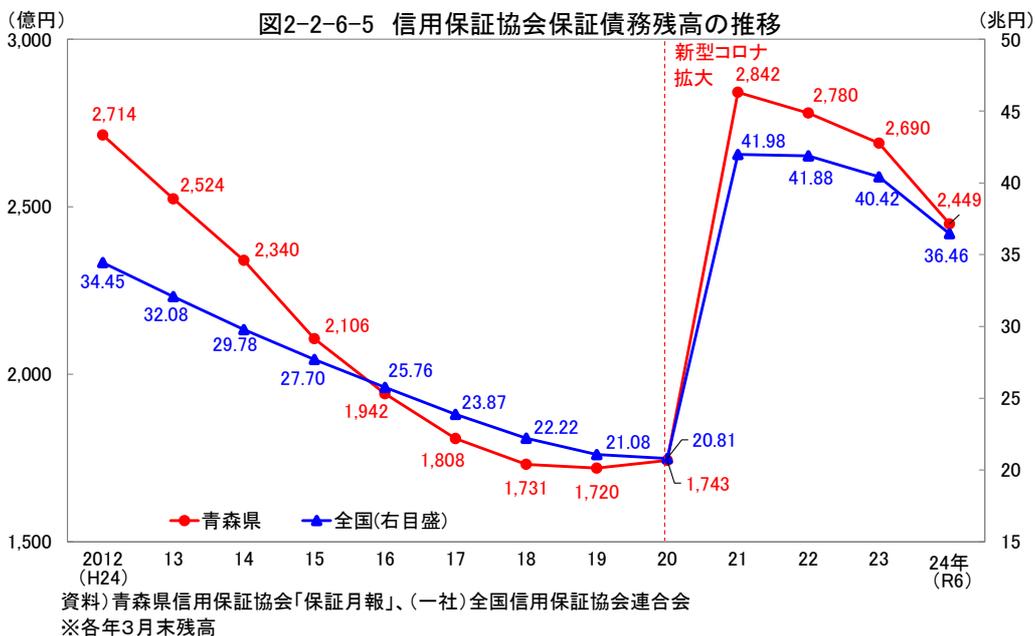
一方、貸出金残高は、2023(令和5)年まで増加傾向にありましたが、2024(令和6)年3月末現在は前年比0.6%減の2兆6,005億円となっています。(図2-2-6-4)



(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

信用保証協会保証債務残高(各年3月末現在)の推移をみると、本県では、2013(平成 25)年以降減少が続いていましたが、2019(令和元)年に底を打ち、2021(令和3)年は新型コロナの感染拡大を背景に、前年比63.1%増の2,842億円と大幅に増加しました。2021(令和3)年以降は、再び減少傾向で推移し、2024(令和6)年は、建設業や小売業などの多くの業種で保証債務残高が減少したことで、前年比9.0%減の2,449億円となっています。

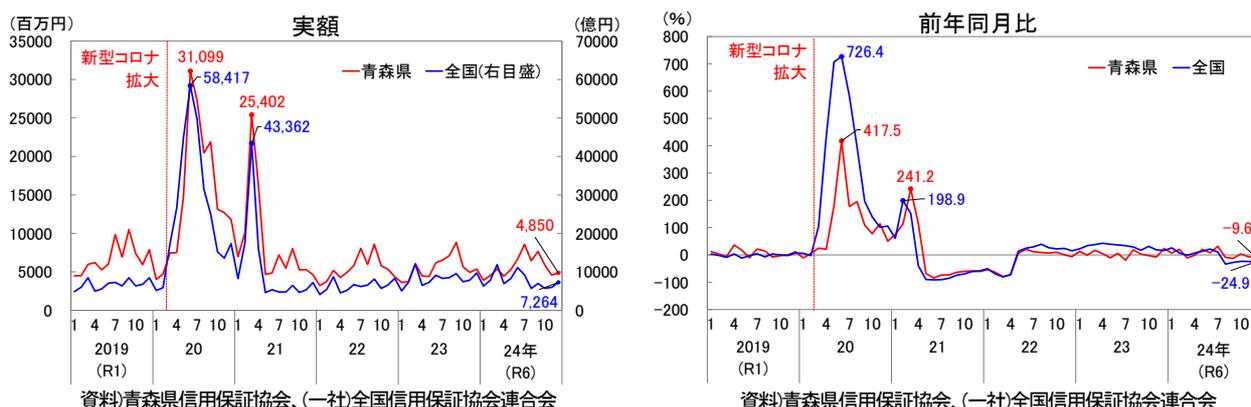
一方、全国は2011(平成23)年以降減少傾向が続いていましたが、2020(令和2)年に底を打ち、2021(令和3)年は前年比101.8%増の41兆9,817億円と大幅に増加しました。その後の推移については、本県と同様に再び減少傾向となり、2024(令和6)年は前年比9.8%減の36兆4,597億円となっています。(図2-2-6-5)



本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、新型コロナの影響により、2020(令和2)年の5月から6月にかけて大きく増加し、6月に310億9,901万円、前年同月比417.5%増となりました。その後、上昇幅は縮小傾向となり、2021(令和3)年3月に254億246万円、前年同月比241.2%増となったものの、同年5月以降、前年を下回って推移しました。

2022(令和4)年5月以降はおおむね横ばいで推移し、2024(令和6)年12月は48億4,995万円、前年同月比9.6%減となっています。(図2-2-6-6)

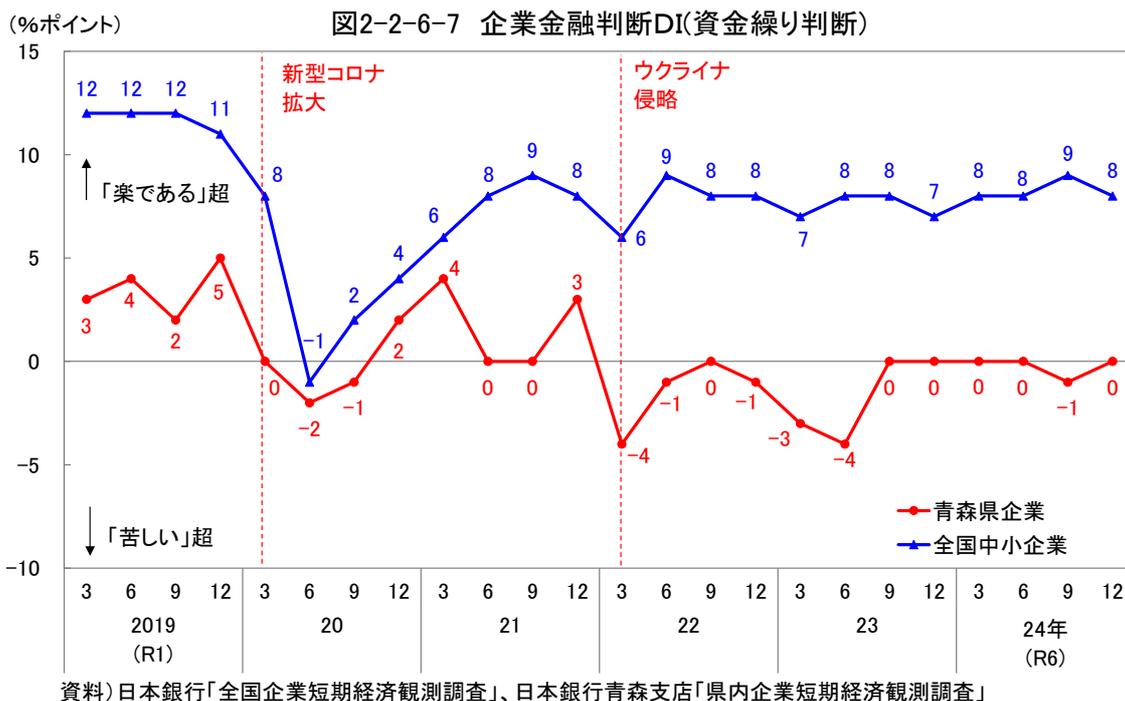
図2-2-6-6 信用保証協会の保証承諾額の推移



(3) 企業の金融環境

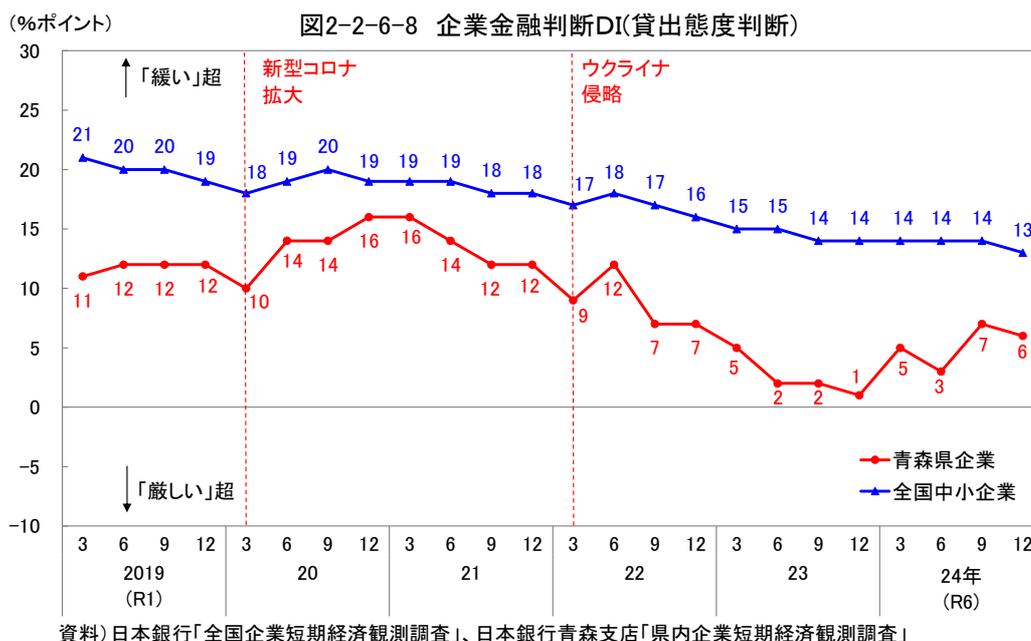
企業金融判断D I から企業の金融環境の推移をみると、本県企業の資金繰り判断D I は、2020(令和2)年に新型コロナの感染拡大によって悪化し、マイナスに転じました。企業の資金需要が高まる中、同年12月以降は各種融資制度の創設など資金需要に対応する貸出しも増加したことでD I が改善しプラスで推移しました。しかし、ロシアのウクライナ侵略後の2022(令和4)年3月には再び悪化し、マイナス4%ポイントにまで低下しました。その後もマイナスで推移していましたが、2023(令和5)年9月には0%ポイントとなり、以降はおおむね横ばいで推移しています。

一方、全国(中小企業)の資金繰り判断D I は、2019(令和元)年まで堅調に推移していましたが、2020(令和2)年に入ると、本県同様に新型コロナの感染拡大によって急激に悪化し、同年6月期にはマイナスに転じました。その後すぐに改善し、プラスでの推移を続け、2024(令和6)年12月期には8%ポイントとなっています。(図2-2-6-7)



次に、本県企業からみた金融機関の貸出態度判断DIは、2019(平成31)年3月期以降は10%ポイントを超えて推移し、2020(令和2)年に入ると、新型コロナによる企業や経済への悪影響を食い止めるための各種融資制度が拡充されたことなどから貸出態度は緩和し、同年12月期には16%ポイントまで上昇しました。しかし、2021(令和3)年以降は低下傾向にあり、ロシアのウクライナ侵略後の2022(令和4)年3月期には10%ポイントを下回りました。その後も低下を続け、2023(令和5)年12月期の1%ポイントを底として、2024(令和6)年12月期には6%ポイントまで上昇しました。

一方、全国の中小企業からみた金融機関の貸出態度判断DIは、ほぼ横ばいとなっているものの、本県よりも高い水準での推移が続いており、2024(令和6)年12月期は13%ポイントとなっています。(図2-2-6-8)



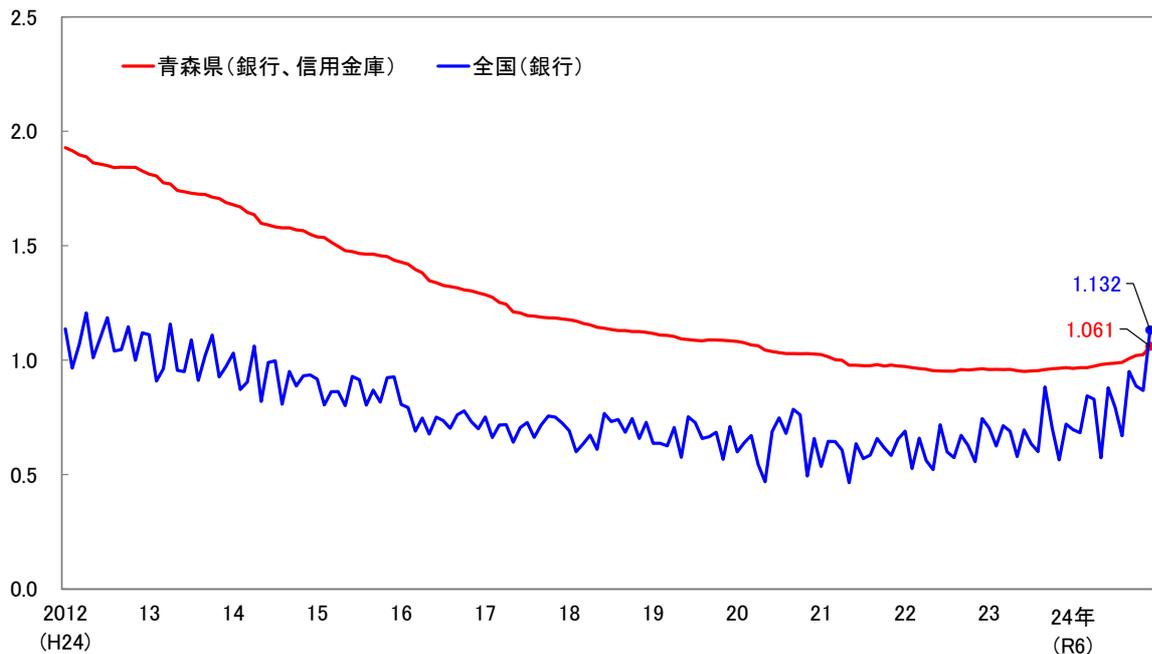
また、貸出約定平均金利の推移をみると、県内の銀行及び信用金庫における金利は、緩やかな低下を続け、2016(平成28)年に日本銀行によって導入されたマイナス金利付き量的・質的金融緩和により更に低下しました。2022(令和4)年以降は横ばいで推移していましたが、2024(令和6)年は上昇傾向に転じ、12月には1.061%と、前年同月から0.094ポイントの上昇となりました。

全国値をみると、小刻みな上昇と下降を繰り返しながらも低下傾向となっていました。本県同様2024(令和6)年は上昇傾向に転じ、12月は1.132%と、前年同月から0.412ポイントの上昇となりました。(図2-2-6-9)

本県・全国共に低下傾向だった貸出約定平均金利が上昇に転じた背景として、日本銀行が2024(令和6)年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策の解除を決定しました。これにより、これまでマイナス0.1%だった政策金利を0.0~0.1%に引き上げる17年ぶりの利上げが実施され、さらに同年7月には政策金利を0.25%とする追加利上げが決まりました。これに伴う市場の変動を踏まえ、県内の金融機関においても定期預金の金利引上げや、貸出金利の基準となる短期プライムレート引上げの動きがみられました。

(%ポイント)

図2-2-6-9 貸出約定平均金利(総合)の推移



資料)日本銀行「預金・現金・貸出金」、日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」

(4) 預貸率の推移

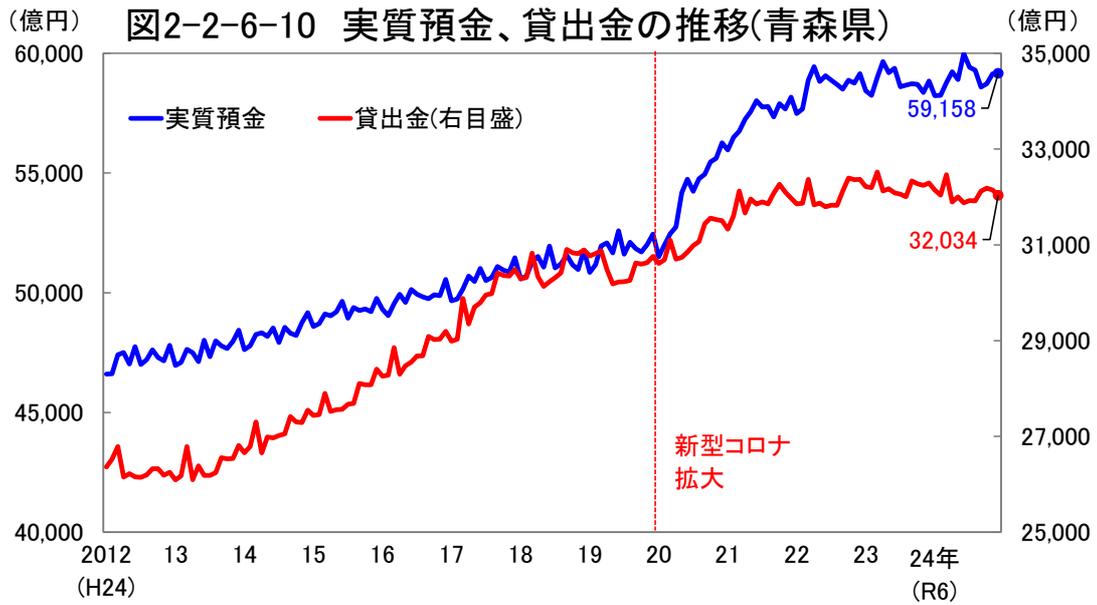
本県の金融機関の実質預金残高と貸出金残高の推移をみると、まず、預金残高は、2020(令和2)年に1人当たり10万円を支給する「特別定額給付金」や新型コロナ対策として中小企業等に支給する「持続化給付金」などの給付金が支給されたことにより、その一部が預金に回ったと考えられ、大幅に増加しました。その後の預金残高は月によって小幅な増減の動きがあるものの、おおむね横ばいで推移し、2024(令和6)年12月は前年同月比0.5%増の5兆9,158億円となりました。

次に貸出金残高は、2020(令和2)年に新型コロナへの対応のため、国による融資制度が拡充したことなどから増加傾向となっていました。2021(令和3)年以降は横ばいで推移し、2024(令和6)年12月は、前年同月比0.8%減の3兆2,034億円となりました。(図2-2-6-10)

本県の金融機関の預貸率²⁸は、預金残高が増加した2020(令和2)年から緩やかな低下傾向が続いていましたが、2022(令和4)年以降は預金残高の伸びが一服したことによりおおむね横ばいで推移し、2024(令和6)年12月は54.1%となりました。

全国の金融機関(銀行)の預貸率も本県同様に、実質預金が増加した2020(令和2)年から低下傾向が続いていましたが、2022(令和4)年に上昇傾向に転じ、2024(令和6)年12月は60.4%となりました。(図2-2-6-11)

²⁸ 預貸率 …金融機関の預金残高に対する貸出金残高の割合をいう。

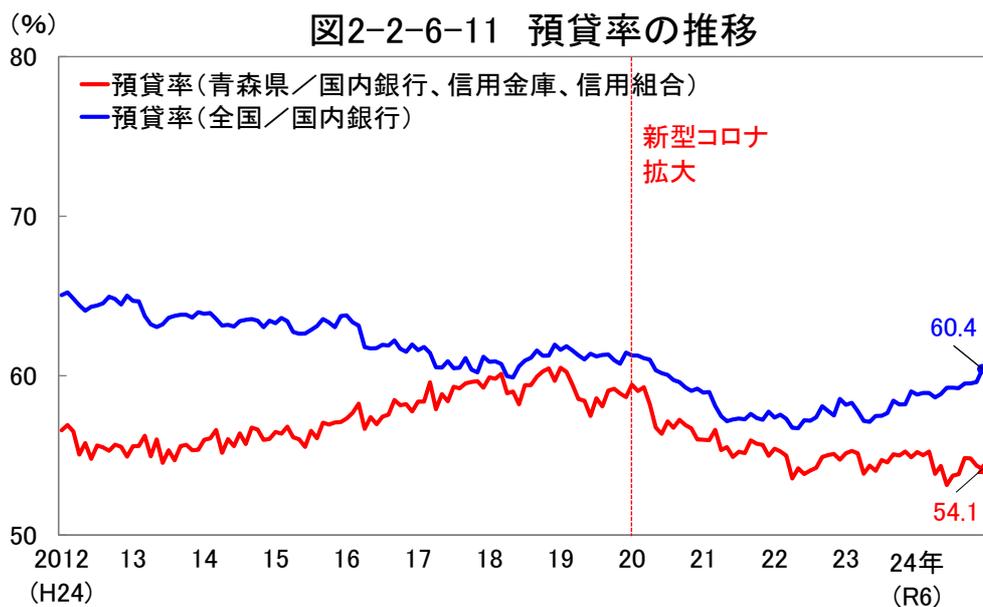


資料) 日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」

※1 預金、貸出金とも県内に所在する国内銀行、信用金庫、信用組合の合計(県内店舗ベース)

※2 実質預金は総預金から切手手形を除く(信託勘定を含まず)

※3 貸出金は金融機関貸付金を含まず

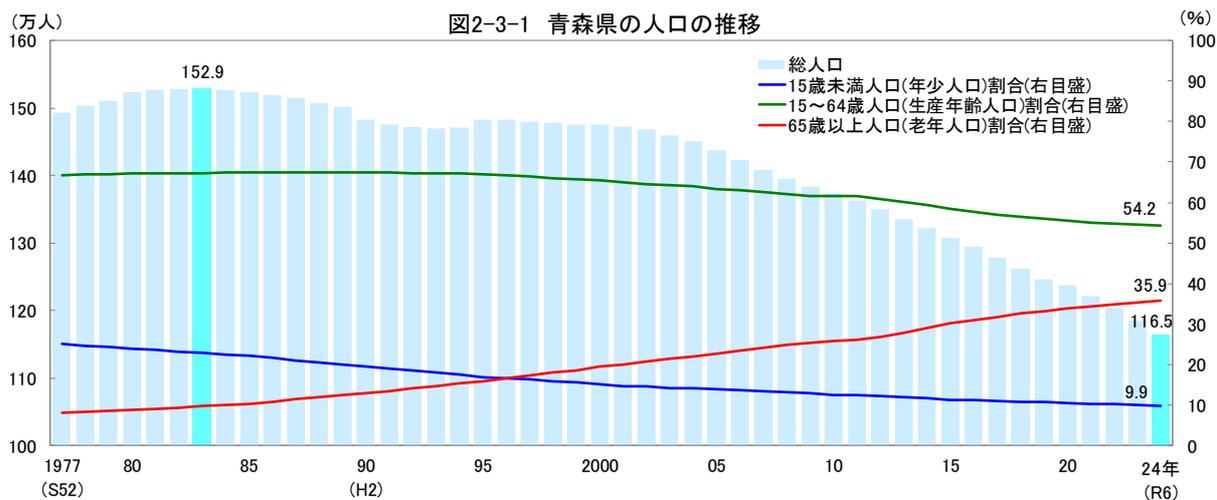


資料) 日本銀行「預金・現金・貸出金」、日本銀行青森支店「管内金融機関預貸金」

2-3 青森県の人口

2-3-1 青森県の人口の推移

青森県の人口²⁹は、1983(昭和58)年の152万9千人をピークに減少が続いており、2024(令和6)年には116万4,752人となりました。年齢3区分別では、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合が低くなる一方で、65歳以上人口(老年人口)の割合が高まっています。(図2-3-1)



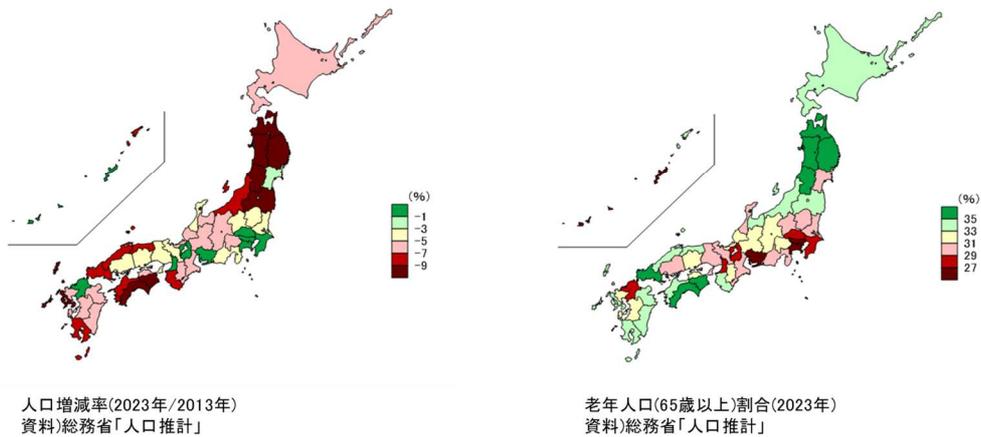
資料)総務省「国勢調査」、県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
※1981~1984年、1986~1989年、1991~1994年の年齢3区分別割合は推計値

若年層を中心に大都市圏に人口が集中する一方、地方では人口の流出、少子化・高齢化が同時に進行する流れに歯止めがかからず、2013(平成25)年から2023(令和5)年までの10年間の本県の人口増減率はマイナス11.3%と、秋田県(マイナス13.0%)に次いで全国で2番目に大きい減少率となっています。

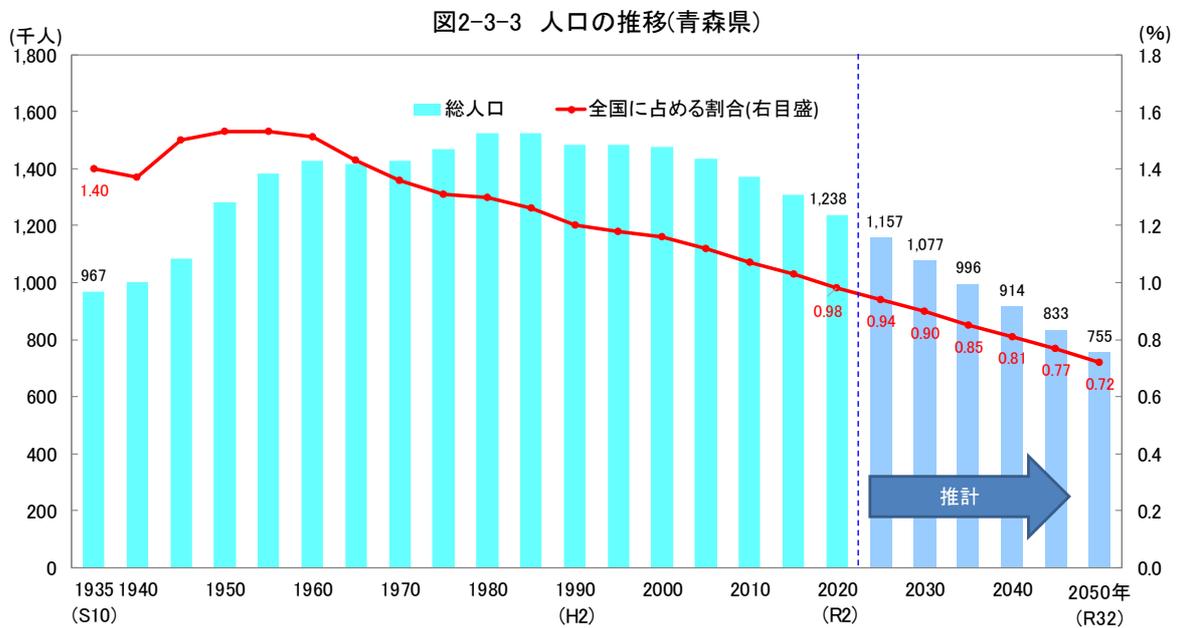
また、65歳以上人口(老年人口)割合は全国で29.1%と超高齢社会(65歳以上の人口が全体の21%以上を占める社会)となっており、都道府県別にみると、2023(令和5)年の本県の65歳以上人口(老年人口)割合は35.2%と、全国で5番目に高くなっています。(図2-3-2)

²⁹ここでいう人口は、推計人口を指す。推計人口は、最新の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口としている。

図2-3-2 全国の人口の増減率と65歳以上人口割合

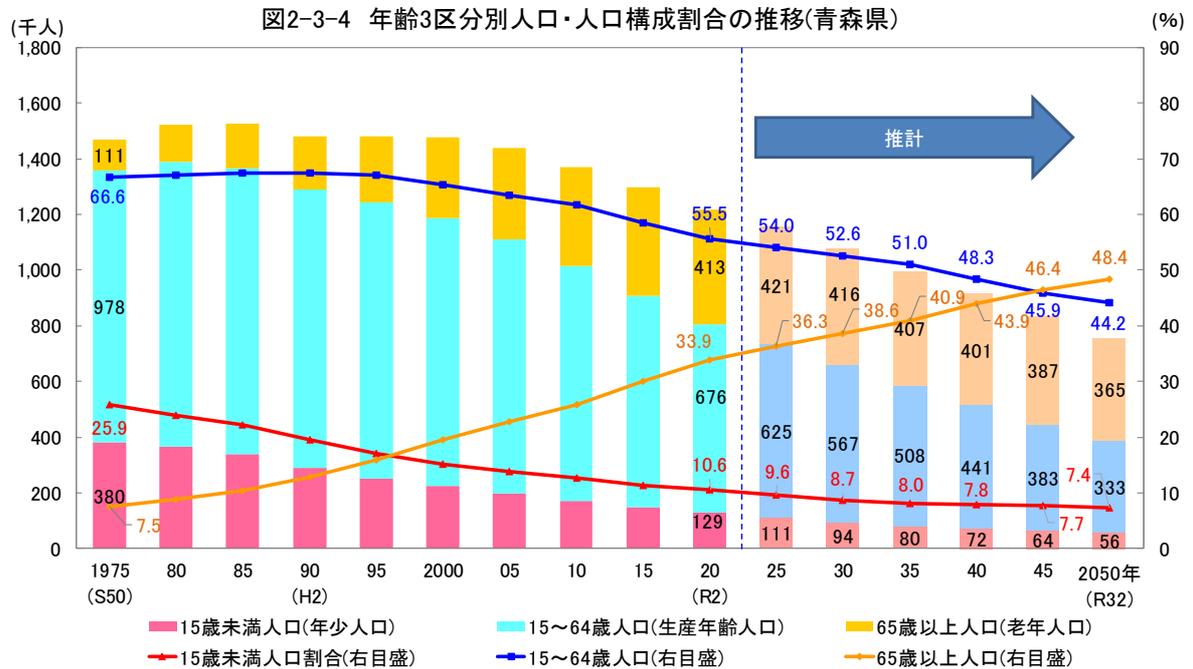


また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（以下、「将来推計人口」という。）によると、本県の将来推計人口は、2025（令和7）年時点で115万7千人（2020（令和2）年比：マイナス8万1千人）、2035（令和17）年時点では1935（昭和10）年国勢調査の結果以来、100年ぶりに100万人を下回る99万6千人（2020（令和2）年比：マイナス24万2千人）となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低下していくことが見込まれています。（図2-3-3）



資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」
※1945年は資源調査法に基づいて行った人口調査結果

将来推計人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口(年少人口)と15～64歳人口(生産年齢人口)の割合は減少していく一方、65歳以上人口(老年人口)の割合は急速に増加し、2045(令和27)年には、15～64歳人口(生産年齢人口)の割合を上回ります。(図2-3-4)

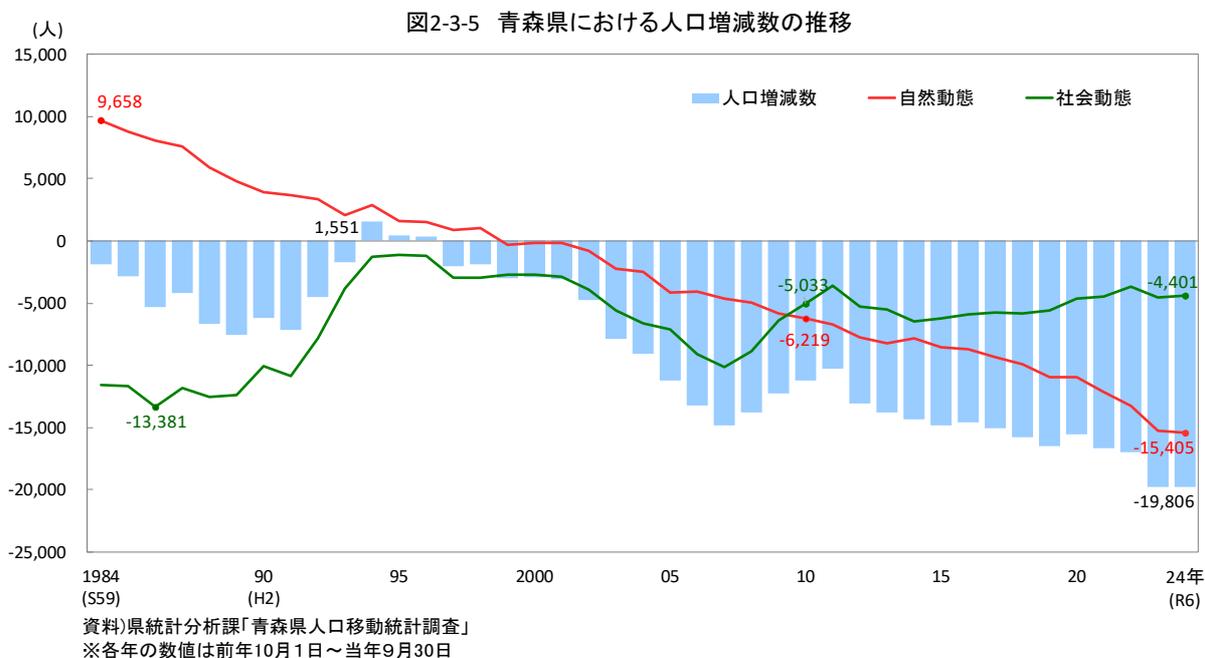


資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
 ※1955年から2020年の国勢調査データ(実績値)は、年齢不詳を含まない。

2-3-2 青森県の人口動態

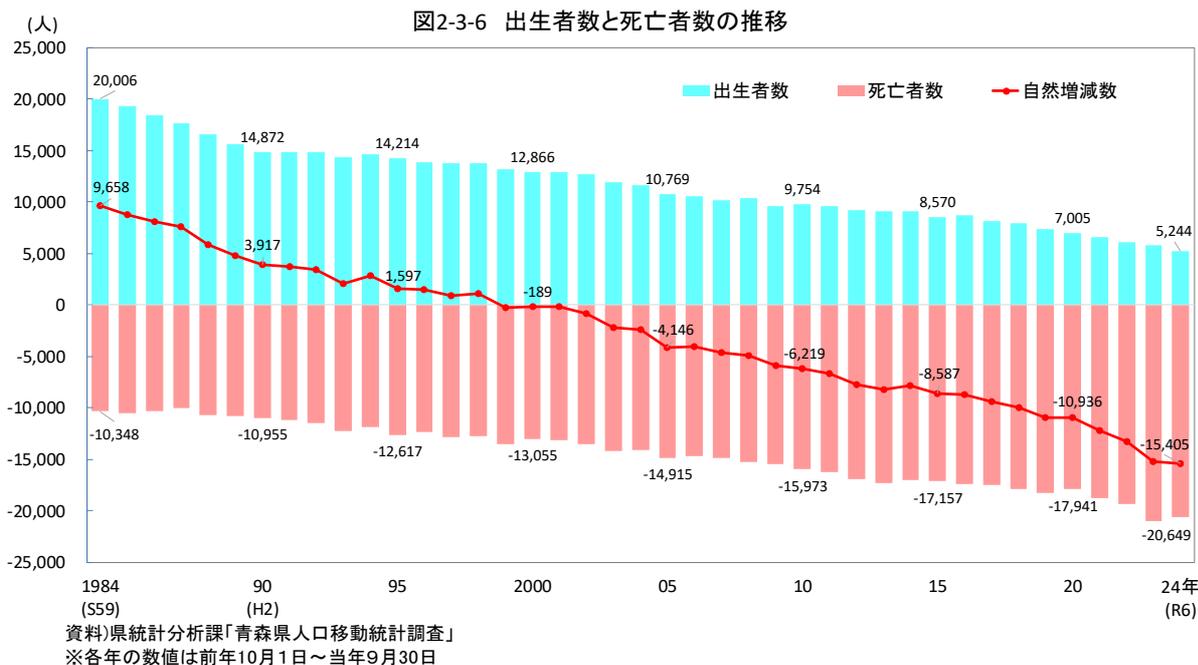
次に、本県の人口動態を、自然動態(出生者数－死亡者数)と、社会動態(転入者数－転出者数)の2つの側面からみます。

1984(昭和59)年からの人口増減数の推移をみると、当初は自然動態の増加が社会動態の減少を補う形でしたが、2010(平成22)年以降は、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回っています。(図2-3-5)



(1) 自然動態

2023(令和5)年10月から2024(令和6)年9月の自然動態は、出生者数が5,244人、死亡者数が2万649人であり、自然増減数は1万5,405人の減少となりました。長期的に出生数の減少、死亡者数の増加傾向が続いていますが、15～49歳の女性人口の減少や、「団塊の世代」が後期高齢者に差しかかったことなどを勘案すると、この傾向は当面続くと見込まれます。(図2-3-6)



(2) 社会動態

2023(令和5)年10月から2024(令和6)年9月の社会動態は、県外からの転入者数が1万8,630人、県外への転出者数が2万3,031人であり、社会増減数は4,401人の減少となりました。前年との比較では、転入者数が541人の減少、転出者数が693人の減少となり、減少幅は152人縮小しました。(図2-3-7)

県外との転入出の状況を年齢別にみると、進学や就職といった節目を迎える18歳、22歳の転出超過が突出しており、若年層の転出傾向が続いています。(図2-3-8)

年齢別の社会動態の推移をみると、2012(平成24)年から2019(令和元)年までは、15～24歳の転出超過数は4,500人前後で推移してきましたが、新型コロナウイルスの影響が強まった2020(令和2)年から2022(令和4)年までは減少傾向をたどり、2023(令和5)年以降は3,600人台でほぼ横ばいとなっています。25～64歳についても、コロナ禍で減少し、2023(令和5)年以降は600人台で推移しています。(図2-3-9)

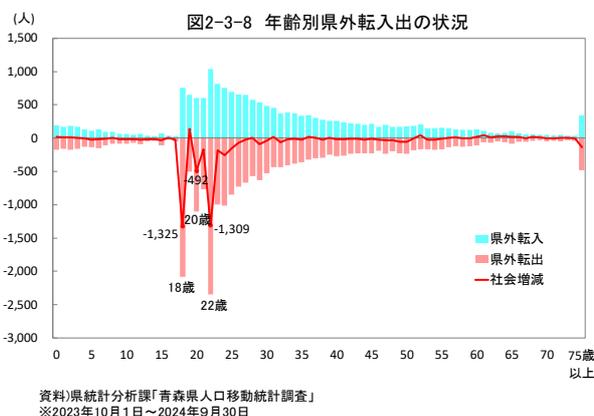
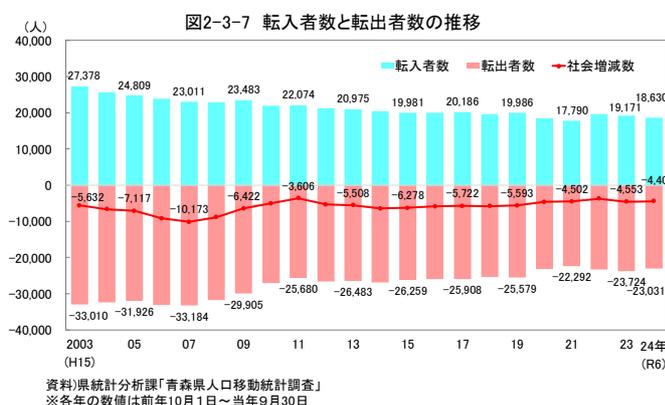
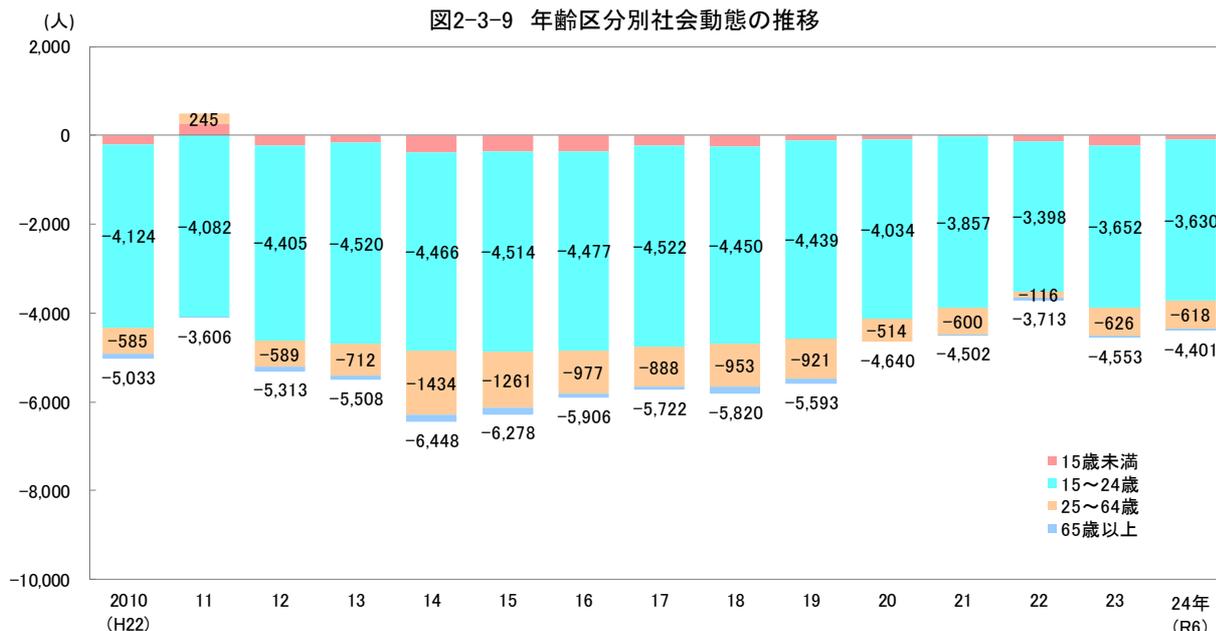


図2-3-9 年齢区別社会動態の推移



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日

(3) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由

本県では、市町村の協力の下、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由を調査しています。

2023(令和5)年10月から2024(令和6)年9月までの調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」の移動理由の構成比をみると、「県外からの転入」では、「転勤」が34.2%で最も多く、次いで「就職」が14.2%となっています。また、「県外への転出」では、「就職」が27.2%で最も多く、次いで「転勤」が26.6%となっています。

転出超過となっている若年層についてみると、15～19歳における「県外からの転入」では、「就学」が42.3%で最も多く、次いで「転勤(主に親の転勤によるものと推測される)」が24.6%となり、「県外への転出」では「就学」が52.4%で最も多く、次いで「就職」が36.7%となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、「就職」が31.9%、「転勤」が20.6%、「退職」が14.2%と分散していますが、「県外への転出」では「就職」が59.0%と大きな割合を占めています。(図2-3-10～11、表2-3-1～2)

図2-3-10 「県外からの転入」の移動理由

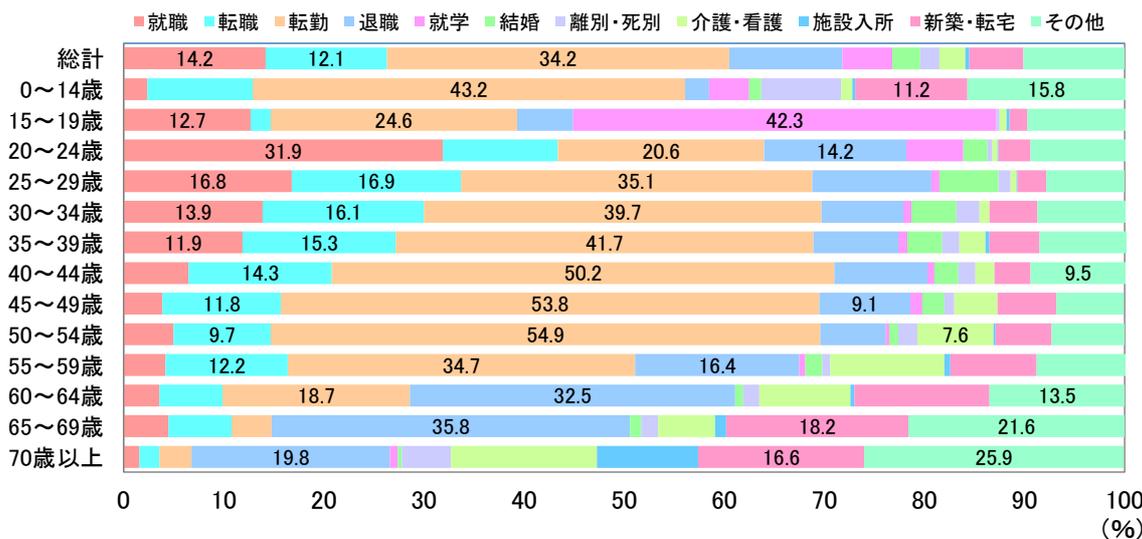


表2-3-1 「県外からの転入」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	14.2	12.1	34.2	11.3	5.0	2.8	1.9	2.6	0.4	5.4	10.1
0～14歳	2.4	10.5	43.2	2.4	4.0	1.2	8.0	1.1	0.3	11.2	15.8
15～19歳	12.7	2.0	24.6	5.6	42.3	0.0	0.3	0.7	0.3	1.8	9.8
20～24歳	31.9	11.5	20.6	14.2	5.7	2.4	0.5	0.5	0.1	3.2	9.5
25～29歳	16.8	16.9	35.1	11.9	0.8	5.9	1.2	0.6	0.1	2.9	7.8
30～34歳	13.9	16.1	39.7	8.2	0.8	4.5	2.3	1.0	0.0	4.8	8.8
35～39歳	11.9	15.3	41.7	8.5	0.9	3.5	1.7	2.6	0.4	5.0	8.7
40～44歳	6.5	14.3	50.2	9.3	0.7	2.4	1.7	1.9	0.0	3.6	9.5
45～49歳	3.9	11.8	53.8	9.1	1.2	2.2	1.0	4.3	0.0	5.9	6.7
50～54歳	5.0	9.7	54.9	6.5	0.4	0.9	1.9	7.6	0.2	5.6	7.3
55～59歳	4.2	12.2	34.7	16.4	0.6	1.7	0.8	11.4	0.6	8.6	8.9
60～64歳	3.6	6.3	18.7	32.5	0.0	0.8	1.6	9.1	0.4	13.5	13.5
65～69歳	4.5	6.3	4.0	35.8	0.0	1.1	1.7	5.7	1.1	18.2	21.6
70歳以上	1.6	2.0	3.2	19.8	0.8	0.4	4.9	14.6	10.1	16.6	25.9

資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※2023年10月1日～2024年9月30日(同伴者含む)

図2-3-11 「県外への転出」の移動理由

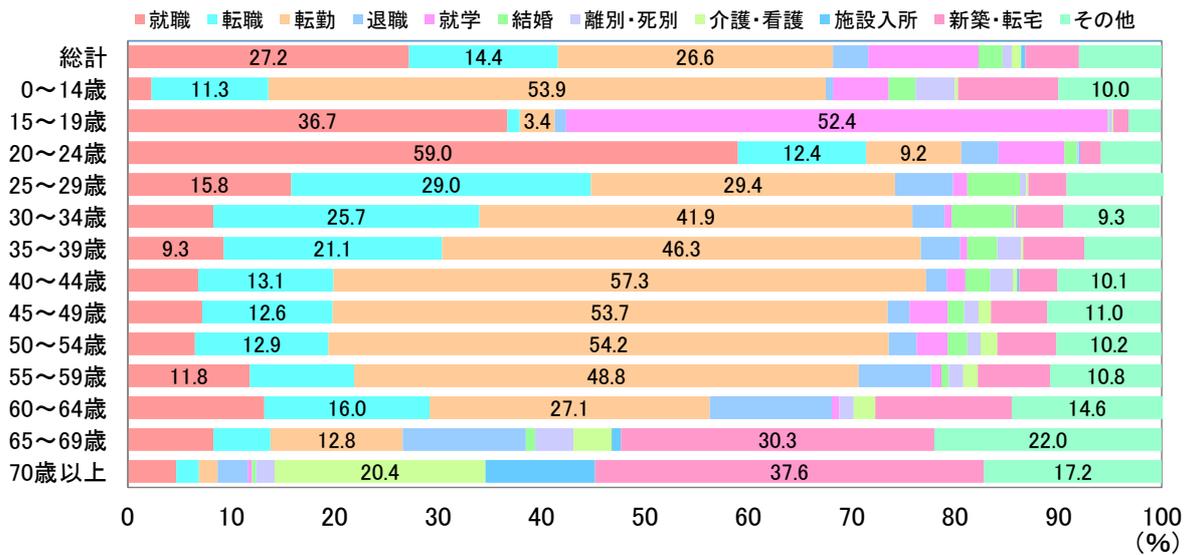


表2-3-2 「県外への転出」の移動理由

(単位: %)

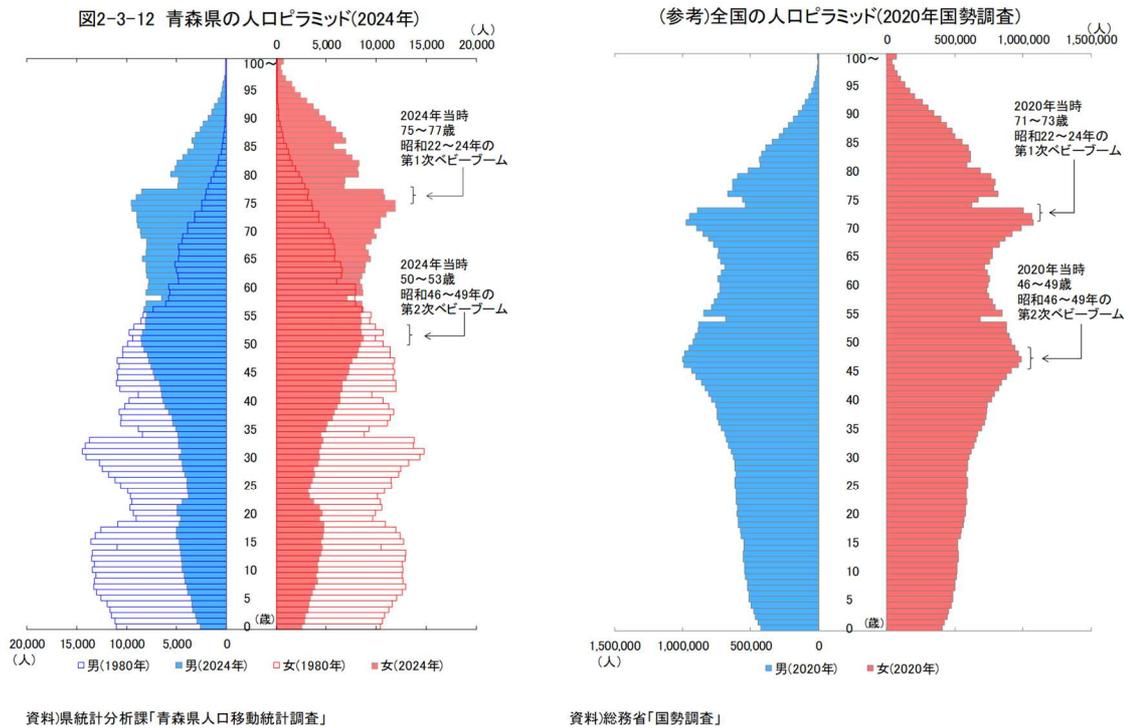
年齢	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	27.2	14.4	26.6	3.4	10.7	2.3	0.9	0.9	0.4	5.2	8.0
0～14歳	2.3	11.3	53.9	0.7	5.4	2.6	3.8	0.3	0.0	9.7	10.0
15～19歳	36.7	1.2	3.4	1.1	52.4	0.1	0.3	0.1	0.0	1.5	3.1
20～24歳	59.0	12.4	9.2	3.6	6.4	1.2	0.2	0.0	0.1	2.0	5.9
25～29歳	15.8	29.0	29.4	5.6	1.4	5.1	0.6	0.2	0.0	3.7	9.4
30～34歳	8.3	25.7	41.9	3.1	0.7	5.8	0.2	0.2	0.1	4.5	9.3
35～39歳	9.3	21.1	46.3	3.8	0.7	2.9	2.3	0.2	0.0	5.9	7.5
40～44歳	6.8	13.1	57.3	2.0	1.8	2.4	2.2	0.4	0.2	3.7	10.1
45～49歳	7.2	12.6	53.7	2.1	3.7	1.6	1.4	1.2	0.0	5.4	11.0
50～54歳	6.5	12.9	54.2	2.7	3.0	1.9	1.3	1.6	0.0	5.7	10.2
55～59歳	11.8	10.1	48.8	7.0	1.0	0.7	1.4	1.4	0.0	7.0	10.8
60～64歳	13.2	16.0	27.1	11.8	0.7	0.0	1.4	2.1	0.0	13.2	14.6
65～69歳	8.3	5.5	12.8	11.9	0.0	0.9	3.7	3.7	0.9	30.3	22.0
70歳以上	4.7	2.2	1.8	2.9	0.4	0.4	1.8	20.4	10.6	37.6	17.2

資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※2023年10月1日～2024年9月30日(同伴者含む)

2-3-3 青森県の人口構成

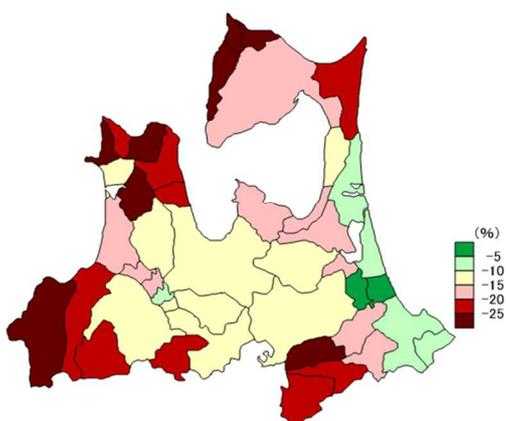
本県の人口ピラミッドは、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは、本県の社会動態の減少数が大きかった1990年代前半(平成初期)に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外へ転出する者が多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-5を参照)

また、2024(令和6)年と1980(昭和55)年の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が75歳~77歳となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形になっています。(図2-3-12)

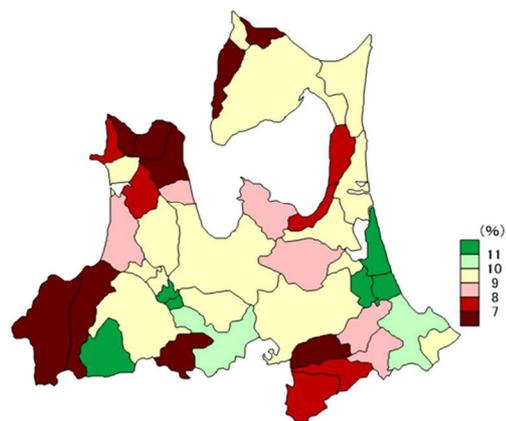


2024(令和6)年における65歳以上人口の割合をみると、県全体の35.9%を上回ったのは31市町村となっており、中でも今別町が60.7%と最も高く、その他、深浦町、外ヶ浜町、新郷村、佐井村の4町村においても50%を上回りました。また、風間浦村、中泊町、田子町、鱒ヶ沢町、蓬田村、大鰐町、平内町、三戸町、五戸町、七戸町、南部町、つがる市、横浜町、野辺地町、東北町、鶴田町、板柳町の17市町村において40%を上回るなど、人口減少率が高い地域で65歳以上人口の割合も高くなっています。一方、65歳以上人口の割合は六ヶ所村で最も低く27.5%、次いで三沢市が28.7%、おいらせ町が29.1%でした。(図2-3-13)

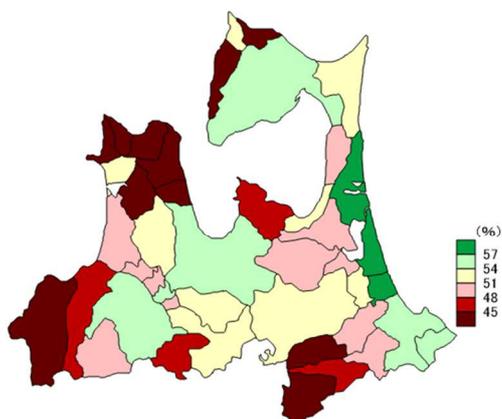
図2-3-13 市町村別の人口動態



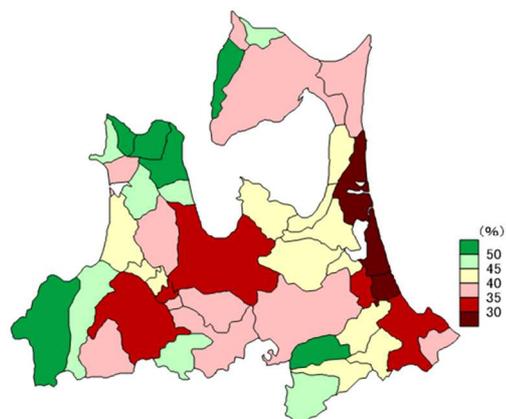
人口増減率(2024年/2014年)



15歳未満人口(年少人口)の割合(2024年)



15～64歳人口(生産年齢人口)の割合(2024年)
資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」



65歳以上人口(老年人口)の割合(2024年)